

第50回衆議院議員総選挙全国意識調査

—調査結果の概要—

令和7年3月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

はしがき

当協会は、衆議院議員総選挙における有権者の投票行動と意識を探るため、全国の有権者を対象とした意識調査を行ってきました。

第 50 回衆議院議員総選挙（令和 6 年 10 月 27 日）についても、全国の有権者 3,150 人を対象とし、郵送調査法により実施しました。

この報告書は、調査の設計、質問票及び回答の単純分布等を記すとともに、質問票への回答について、クロス分析や過去の調査結果との対比等を行い、「調査結果の概要」としてまとめたものです。

質問項目の作成について、埼玉大学名誉教授 松本正生氏、東京大学大学院情報学環教授 前田幸男氏にご協力をいただきました。

また本報告書について、「1 選挙や政治に対する意識」から「5 主権者教育に対する意識」まで松本正生氏、「6 投票行動」から「11 清潔度の印象」まで前田幸男氏にご執筆いただきました。ここに厚くお礼申し上げます。

本調査が、今後の啓発事業のよき参考になれば幸いです。

令和 7 年 3 月

公益財団法人明るい選挙推進協会

- 目 次 -

I	調査の設計	1
II	標本抽出方法	3
III	質問票と回答の単純分布	5
IV	はじめに	17
V	投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況	18
VI	調査結果の概要	
1	選挙や政治に対する意識	25
2	投票参加率	30
3	政治意識と投票参加率	35
4	棄権の理由・投票に行く条件・投票率低下の理由	37
5	主権者教育に対する意識	41
6	投票行動	43
7	政治的志向	50
8	選挙関連情報源	58
9	政治分野における男女共同参画	62
10	選挙制度関連	64
11	清潔度の印象	68

I 調査の設計

1 調査の目的

この調査は、令和6年10月27日に執行された第50回衆議院議員総選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

2 調査の項目

- (1) 政治・選挙への関心
- (2) 投票と棄権
- (3) 投票選択の経緯
- (4) 選挙媒体との接触
- (5) 選挙制度について
- (6) 選挙啓発への参加と接触

3 調査の設計

この調査は、次のように設計した。

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 満18歳以上の男女個人
- (3) 標本数 3,150人
- (4) 標本抽出 選挙人名簿を使用
- (5) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送配布郵送回収法
- (7) 調査時期 令和7年1月16日(木) ～ 2月12日(水)
 - 事前葉書投函 1月7日(火)
 - 調査票投函 1月14日(火)
 - 督促(葉書)投函 1月24日(金)
- (8) 調査実施委託機関 一般社団法人中央調査社

4 回収結果

- (1) 回収数(回収率)
 - 総回収数 1,738 (55.2%)
 - うち有効回答数 1,681 (53.4%)

(2) 年代別・都市規模別回収結果（有効回答数ベース）

①年代別

年 代	標本数	回収数	回収率 (%)
18・19 歳	65	22	33.8
20 歳代前半	157	54	34.4
20 歳代後半	164	63	38.4
30 歳代	368	157	42.7
40 歳代	462	231	50.0
50 歳代	614	315	51.3
60 歳代	461	313	67.9
70 歳代	488	341	69.9
80 歳以上	371	185	49.9
合計	3,150	1,681	53.4

② 都市規模

都市規模	標本数	回収数	回収率 (%)
大都市	915	462	50.5
20 万人以上の市	690	365	52.9
10 万人以上の市	570	319	56.0
10 万人未満の市	690	377	54.6
郡部（町村）	285	158	55.4
合計	3,150	1,681	53.4

Ⅱ 標本抽出方法

- 1 母集団：全国の市区町村に居住する満 18 歳以上の者
- 2 標本数：3,150 人
- 3 地点数：209 市区町村 210 地点
- 4 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法

〔層 化〕

- (1) 全国の市町村を、都道府県を単位として次の 11 地区に分類した。

(地 区)

北海道地区＝北海道	(1 道)
東北地区 ＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6 県)
関東地区 ＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	(1 都 6 県)
北陸地区 ＝新潟県、富山県、石川県、福井県	(4 県)
東山地区 ＝山梨県、長野県、岐阜県	(3 県)
東海地区 ＝静岡県、愛知県、三重県	(3 県)
近畿地区 ＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2 府 4 県)
中国地区 ＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5 県)
四国地区 ＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4 県)
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4 県)
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4 県)

- (2) 各地区においては、さらに都市規模によって次のように分類した。

◎ 大都市（都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、
新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、
広島市、北九州市、福岡市、熊本市）

◎ 人口 10 万人以上の市

◎ 人口 10 万人未満の市

◎ 郡部（町村）

(注) ここでいう市とは、令和 6 年 1 月 1 日現在市制施行の地域である。

- (3) 各地区・都市規模別各層における母集団(令和 6 年 1 月 1 日現在の 18 歳以上の人口)
の大きさによりそれぞれ 3,150 の標本数を比例配分し、1 調査地点の標本数が 15 人
になるように調査地点数を決めた。

〔抽出〕

- (1) 第1次抽出単位となる調査地点として、令和2年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- (2) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、令和2年国勢調査時の、市区町村コード順に従った。
- (3) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点（町・丁目・番地・地区などを指定）から、選挙人名簿により等間隔抽出法によって抽出した。

〔結 果〕

以上の抽出作業の結果、得られた地区・都市規模別標本数及び調査地点数は、次のとおりである。

※（ ）内は調査地点数

都市規模	大都市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	郡 部 (町 村)	計
北海道	45 (3)	30 (2)	30 (2)	30 (2)	135 (9)
東北	30 (2)	75 (5)	75 (5)	45 (3)	225 (15)
関東	450 (30)	450 (30)	150 (10)	45 (3)	1095 (73)
北陸	15 (1)	45 (3)	45 (3)	15 (1)	120 (8)
東山		45 (3)	60 (4)	15 (1)	120 (8)
東海	90 (6)	135 (9)	60 (4)	15 (1)	300 (20)
近畿	165 (11)	225 (15)	105 (7)	30 (2)	525 (35)
中国	45 (3)	90 (6)	30 (2)	15 (1)	180 (12)
四国		45 (3)	30 (2)	15 (1)	90 (6)
北九州	60 (4)	60 (4)	60 (4)	30 (2)	210 (14)
南九州	15 (1)	60 (4)	45 (3)	30 (2)	150 (10)
計	915 (61)	1260 (84)	690 (46)	285 (19)	3150 (210)

Ⅲ 質問票と回答の単純分布

「第 50 回衆議院議員総選挙に関する意識調査」調査票

Q 1 あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 非常に関心を持っている	23.6
2 多少は関心を持っている	56.8
3 あまり関心を持っていない	16.7
4 全く関心を持っていない	1.8
5 わからない	0.7
無回答	0.4

Q 2 あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか。最も多くの情報を得ているものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 テレビ（ネット配信を含む）	54.9
2 ラジオ	1.1
3 新聞（インターネット上の新聞記事を含む）	15.6
4 雑誌	0.2
5 インターネット（ソーシャルメディアも含む）	22.5
6 家族や知人からの話	4.2
7 その他	1.1
無回答	0.4

Q 3 あなたは現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 大いに満足している	4.1
2 だいたい満足している	50.9
3 やや不満足である	31.3
4 大いに不満足である	11.4
5 わからない	1.9
無回答	0.4

Q 4 これからのあなたの生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 今よりも良くなる	2.6
2 どちらかといえば良くなる	7.2
3 今と変わらない	30.7
4 どちらかといえば悪くなる	39.4
5 今よりも悪くなる	14.8
6 わからない	4.9
無回答	0.4

Q 5 あなたは現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 大いに満足している	0.4
2 だいたい満足している	9.2
3 やや不満足である	46.6
4 大いに不満足である	37.6
5 わからない	5.6
無回答	0.5

Q 6 あなたはふだん、選挙の投票について、次の中のどれに近い考えを持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 投票することは国民の義務である	28.6
2 投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない	34.5
3 投票する、しないは個人の自由である	34.5
4 わからない	1.8
無回答	0.6

Q 7 保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 保守的	9.3
2 やや保守的	26.1
3 中間	35.3
4 やや革新的	13.0
5 革新的	3.4
6 わからない	12.4
無回答	0.5

Q 8 昨年 10 月 27 日に行われた今回の衆院選について、あなたは、どれくらい関心がありましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

- | | |
|--------------|------|
| 1 非常に関心があった | 31.9 |
| 2 多少は関心があった | 42.5 |
| 3 あまり関心がなかった | 19.0 |
| 4 全く関心がなかった | 5.2 |
| 5 わからない | 0.9 |
| 無回答 | 0.4 |

Q 9 あなたは、今回の衆院選で、投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

- | | | |
|-------------|------|-----------|
| 1 投票に行った | 74.2 | |
| 2 投票に行かなかった | 25.2 | → Q 1 1 へ |
| 3 わからない | 0.5 | → Q 1 2 へ |
| 無回答 | 0.2 | |

Q 9 で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 1 0 当日投票をしましたか、それとも期日前投票又は不在者投票をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1247

- | | | |
|------------|------|-----------------|
| 1 当日投票をした | 61.1 | |
| 2 期日前投票をした | 37.9 | |
| 3 不在者投票をした | 0.8 | → Q 1 0 S Q 3 へ |
| 4 わからない | - | |
| 無回答 | 0.2 | |

Q 1 0 で「当日投票をした」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 1 0 S Q 1 投票日当日、投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=762

- | | |
|------------------|------|
| 1 午前中 | 59.1 |
| 2 午後（6 時まで） | 30.8 |
| 3 午後 6 時から 8 時の間 | 7.9 |
| 4 わからない | 1.0 |
| 無回答 | 1.2 |

ここまで回答された方は Q 1 0 S Q 3 へお進みください

Q 1 0 で「期日前投票をした」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 1 0 S Q 2 期日前投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=473

- | | |
|------------------|------|
| 1 午前中 | 47.1 |
| 2 午後（6 時まで） | 33.6 |
| 3 午後 6 時から 8 時の間 | 13.1 |
| 4 午後 8 時以降 | 0.4 |
| 5 わからない | 2.5 |
| 無回答 | 3.2 |

ここまで回答された方は Q 1 0 S Q 3 へお進みください

引き続き、Q 9 で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

Q 1 0 S Q 3 次に小選挙区選挙についてお尋ねします。あなたは、小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1247

- | | |
|--------------|------|
| 1 政党を重くみて | 47.6 |
| 2 候補者個人を重くみて | 32.6 |
| 3 一概にいけない | 16.6 |
| 4 わからない | 1.9 |
| 無回答 | 1.2 |

Q 1 0 S Q 4 あなたは小選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1247

- | | |
|-----------------------|------|
| 1 地元の利益を考えて | 21.3 |
| 2 自分と同じような職業の利益を考えて | 5.5 |
| 3 自分と同じような世代の利益を考えて | 16.9 |
| 4 候補者の政策や主張を考えて | 49.3 |
| 5 候補者の人柄を考えて | 20.9 |
| 6 候補者の属する党の政策や活動を考えて | 50.7 |
| 7 候補者の属する党の党首を考えて | 9.5 |
| 8 政党間の勢力バランスを考えて | 9.9 |
| 9 テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて | 4.5 |
| 10 家族や知人のすすめだったから | 5.1 |
| 11 その他（ ） | 2.0 |
| 12 わからない | 2.2 |
| 無回答 | 1.0 |

Q 1 0 S Q 5 小選挙区選挙で、投票する人を決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1247

- | | |
|--------------------------------------|------|
| 1 選挙期間に入る前から（10 月 14 日以前） | 29.0 |
| 2 選挙期間に入った時（10 月 15 日（火）） | 18.7 |
| 3 選挙期間中（10 月 16 日（水）から 10 月 26 日（土）） | 38.6 |
| 4 投票日当日（10 月 27 日（日）） | 10.6 |
| 5 わからない | 2.2 |
| 無回答 | 0.9 |

引き続き、Q9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

Q10SQ6 小選挙区選挙で投票した人は、何党の人でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1247

1 自由民主党	38.1	8 参政党	1.2
2 立憲民主党	24.3	9 日本保守党	0.2
3 日本維新の会	9.1	10 社会民主党	0.4
4 国民民主党	7.3	11 その他の党	0.4
5 公明党	2.8	12 無所属	2.6
6 れいわ新選組	1.8	13 白票を入れた	2.0
7 日本共産党	3.5	14 わからない	5.1
		無回答	1.1

Q10SQ7 比例代表選挙で投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1247

1 自由民主党	28.9	8 参政党	1.8
2 立憲民主党	20.9	9 日本保守党	1.4
3 日本維新の会	9.9	10 社会民主党	0.5
4 国民民主党	12.2	11 その他の党	0.5
5 公明党	6.3	12 白票を入れた	1.7
6 れいわ新選組	4.6	13 わからない	6.4
7 日本共産党	3.7	無回答	1.4

ここまで回答された方はQ12へお進みください

Q9で「投票に行かなかった」と回答された方にお尋ねします

Q11 投票に行かなかったのは、なぜですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

n=423

1 仕事があったから	18.0
2 重要な用事（仕事を除く）があったから	10.2
3 体調がすぐれなかったから	18.4
4 投票所が遠かったから	4.0
5 今住んでいる所に選挙権がないから	1.9
6 選挙にあまり関心がなかったから	24.3
7 解散の理由に納得がいかなかったから	6.9
8 政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	15.6
9 適当な候補者も政党もなかったから	26.5
10 支持する政党の候補者がいなかったから	9.5
11 私一人が投票してもしなくても同じだから	11.6
12 自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	8.5
13 選挙によって政治はよくならないと思ったから	17.3
14 マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	2.6
15 天候が悪かったから	0.5
16 その他（ ）	5.0
17 わからない	0.5
無回答	7.3

Q11SQ1 投票に行かないと決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=423

1 選挙期間に入る前から（10月14日以前）	35.0
2 選挙期間に入った時（10月15日（火））	7.6
3 選挙期間中（10月16日（水）から10月26日（土））	17.0
4 投票日当日（10月27日（日））	27.2
5 わからない	10.4
無回答	2.8

Q11SQ2 あなたはどういう条件が整ったら投票に行こうと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=423

1 投票所が近かったら	9.2
2 投票所まで無料のバスなどが運行されたら	0.9
3 移動投票所が巡回してくれたら	4.5
4 駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができたら	34.8
5 期日前投票が午後8時以降もできたら	6.6
6 わからない	36.4
無回答	7.6

全員の方にお尋ねします

Q 1 2 今回の衆院選では、どのような政策課題を考慮しましたか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 医療・介護	43.8	14 社会資本整備	5.2
2 子育て・教育	30.1	15 地域振興	12.3
3 景気対策	61.7	16 憲法改正	8.9
4 雇用対策	19.6	17 外交・防衛	19.3
5 財政再建	19.8	18 夫婦別姓	4.5
6 年金	43.7	19 男女共同参画／	
7 消費税	29.1	ジェンダー平等	4.7
8 震災からの復興	12.1	20 選挙制度	5.2
9 原発・エネルギー	11.2	21 宗教団体との関係	9.2
10 規制緩和	3.2	22 その他()	2.0
11 政治資金	28.2	23 政策は考えなかった	3.5
12 治安対策	8.4	24 わからない	3.4
13 防災対策	14.6	無回答	1.2

Q 1 3 今回の衆院選の投票率は、前回よりも約2ポイント低下しました。なぜ、下がったのだと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いと思われるものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 解散の理由に納得がいけない人が多かったから	14.4
2 野党、与党とも説得力のある政策を提示できなかったから	48.0
3 最初から与党が負ける選挙だったから	4.8
4 野党の候補者調整が十分でなかったから	3.0
5 与党支持者が投票に行かなかったから	4.2
6 その他()	5.9
7 わからない	18.0
無回答	1.7

Q 1 4 今回の衆院選で、自民党と公明党の与党は過半数を下回る215議席を獲得しましたが、あなたは与党の獲得議席数は多すぎたと思いますか、少なすぎたと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 多すぎた	34.0
2 ちょうどよい	38.5
3 少なすぎた	23.3
無回答	4.1

Q 1 5 4年前(2021年10月)の第49回衆院選の小選挙区選挙で、あなたが投票したのは何党の候補者でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 自由民主党	37.7	9 NHKと裁判してる党	
2 立憲民主党	13.8	弁護士法72条違反で	0.3
3 日本維新の会	7.4	10 その他の党	0.3
4 公明党	2.1	11 無所属	1.0
5 国民民主党	2.0	12 白票を入れた	1.3
6 日本共産党	2.2	13 投票しなかった	10.2
7 れいわ新選組	1.0	14 選挙権がなかった	2.0
8 社会民主党	0.4	15 わからない	14.7
		無回答	3.6

Q 1 6 同じく4年前(2021年10月)の第49回衆院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 自由民主党	32.4	9 NHKと裁判してる党	
2 立憲民主党	12.6	弁護士法72条違反で	0.7
3 日本維新の会	9.6	10 その他の党	0.4
4 公明党	4.9	11 白票を入れた	1.1
5 国民民主党	2.1	12 投票しなかった	10.1
6 日本共産党	3.1	13 選挙権がなかった	2.1
7 れいわ新選組	1.5	14 わからない	14.9
8 社会民主党	0.5	無回答	3.9

Q 1 7 今回の衆院選で、あなたが見たり聞いたりしたものが次の中にありますか。あればすべて選んでAの欄の番号に○をつけてください。

その中で役に立ったものがあれば、すべて選んでBの欄の番号に○をつけてください。

n=1681 n=1518

	A 見 た り し 聞 い た も の り	B 役 に 立 っ た も の
候補者の政見放送・経歴放送	33.4	14.6
政党の政見放送	25.9	12.3
政党のテレビスポット広告	25.6	6.0
政党のラジオスポット広告	3.0	0.6
政党のバナー広告・動画広告	9.8	2.3
選挙公報	33.1	20.6
候補者の新聞広告	25.8	12.6
政党の新聞広告	18.9	6.8
候補者のビラ	23.3	6.2
掲示場にはられた候補者のポスター	45.7	11.8
政党のビラ・ポスター	20.9	3.6
候補者の葉書	12.8	2.6
政党の葉書	4.7	0.4
政党の機関紙	4.7	1.9
政党の選挙公約などが記載されたパンフレット	14.6	6.7
党首討論会	22.0	12.5
政党・候補者の演説会	9.9	4.3
公開討論会・合同個人演説会	4.3	2.5
政党・候補者の街頭演説	12.7	4.6
電話による勧誘	4.6	0.2
連呼	8.1	0.5
インターネットによる選挙運動	20.2	14.4
この中のどれも見聞きしなかった	3.9	
わからない	3.1	
無回答	2.7	32.9

Q 1 8 あなたは今回の衆院選で、インターネットをどのように利用しましたか。次の中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。

n=1681

- 1 政党や候補者のホームページ・ブログを見た 10.1
- 2 政党や候補者の SNS・ソーシャルメディアなどを見た 14.1
- 3 政党や候補者のメールを受信した 0.4
- 4 自分自身が特定の候補者を応援する又は批判する情報を発信した 0.4
- 5 政党や候補者とインターネットを通して交流した 0.2
- 6 YouTube や SNS などに投稿されている、選挙関連の動画や情報を見た 21.4
- 7 ニュースサイトや選挙情報サイトを見た 21.5
- 8 ボートマッチを利用した 1.9
- 9 その他 () 0.2
- 10 利用しなかった → **Q 1 9 へ** 49.9
- 11 わからない → 3.5
- 無回答 6.2

Q 1 8 で「1」～「9」のいずれか 1 個以上を選択された方にお尋ねします

Q 1 8 S Q インターネット上の選挙運動等から得られた情報は、投票に関して参考になりましたか。1 つ選んで番号に○をつけてください。 n=680

- 1 参考になった 34.4
- 2 多少は参考になった 54.3
- 3 参考にならなかった 6.5
- 4 わからない 3.4
- 無回答 1.5

全員の方にお尋ねします

Q 1 9 あなたはインターネットを通じて投票ができる制度を導入することが必要だと思いますか。

1 つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

- 1 必要だと思う 50.8
- 2 必要ないと思う 21.5
- 3 わからない 25.0
- 無回答 2.7

引き続き、全員の方にお尋ねします

Q 2 0 今回の衆院選は、全体として不正のないきれいな選挙が行われたと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

- | | | |
|---|---------|------|
| 1 | そう思う | 28.3 |
| 2 | そうは思わない | 30.0 |
| 3 | わからない | 41.0 |
| | 無回答 | 0.7 |

Q 2 1 最近の選挙では、街頭演説への妨害行為をはじめとして、政見放送やポスター掲示をめぐるトラブルが相次いでいます。これらの問題を解決するために、公職選挙法を改正し規制を強化する必要があると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

- | | | |
|---|------------|------|
| 1 | 規制の強化が必要だ | 69.7 |
| 2 | 規制の強化は必要ない | 5.5 |
| 3 | どちらとも言えない | 16.4 |
| 4 | わからない | 7.5 |
| | 無回答 | 0.9 |

Q 2 2 きれいな選挙の実現や投票率の向上のために明るい選挙推進運動が行われています。都道府県や市区町村の選挙管理委員会と協力してこの運動を行っている、明るい選挙推進協議会や白ばら会があることをご存知ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

- | | | |
|---|-------|------|
| 1 | 知っている | 12.3 |
| 2 | 知らない | 86.7 |
| | 無回答 | 1.1 |

Q 2 3 明るい選挙推進運動のシンボルキャラクター「選挙のめいすいくん」(下記)をあなたは見たことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

- | | | |
|---|-----|------|
| 1 | ある | 16.3 |
| 2 | ない | 82.7 |
| | 無回答 | 1.0 |



引き続き、全員の方にお尋ねします

Q 2 4 今回の衆院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました。次の中で見たり聞いたりしたのがありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1681

- | | | |
|----|--|------|
| 1 | 新聞広告 | 28.6 |
| 2 | テレビスポット広告 | 43.2 |
| 3 | ラジオスポット広告 | 4.6 |
| 4 | 交通広告(車内(映像広告含む)・駅・バス) | 8.4 |
| 5 | 雑誌広告(フリーペーパーを含む) | 2.9 |
| 6 | 啓発ポスター、リーフレット | 10.7 |
| 7 | 国や都道府県、市区町村の広報紙 | 22.8 |
| 8 | 都道府県・市区町村などの広報車
(候補者の選挙運動用自動車は含まない) | 14.5 |
| 9 | 街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン | 6.2 |
| 10 | 立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン、
電光掲示板・大型映像広告 | 8.4 |
| 11 | ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス | 2.7 |
| 12 | 銀行などのATM | 0.4 |
| 13 | コンビニのレジ画面 | 1.1 |
| 14 | 有線放送 | 1.8 |
| 15 | 国、都道府県、市区町村のホームページ、
SNS(X、Facebook、Instagramなど) | 5.5 |
| 16 | インターネット上での広告(バナー、動画広告等) | 10.8 |
| 17 | その他() | 0.2 |
| 18 | 見聞きしなかった | 18.8 |
| 19 | わからない | 10.6 |
| | 無回答 | 2.0 |

Q 2 4で「1」～「17」のいずれか1個以上を選択された方にお尋ねします

Q 2 4 S Q これらを見聞きしたことによって、知り得たことがありましたか。この中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1153

- | | | |
|---|----------------------|------|
| 1 | 投票場所が確認できた | 23.2 |
| 2 | 投票時間が確認できた | 23.3 |
| 3 | 投票方法を知った | 7.9 |
| 4 | 期日前投票時間、期日前投票所が確認できた | 27.1 |
| 5 | インターネット選挙運動を知った | 4.1 |
| 6 | 選挙期日(投票日)が確認できた | 38.5 |
| 7 | 一票の大切さを知った | 10.8 |
| 8 | その他() | 0.3 |
| 9 | 特にない | 25.4 |
| | 無回答 | 4.9 |

全員の方にお尋ねします

Q 2 5 2016 年(平成 28 年)6 月に選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられました。あなたはこのことをどう思いますか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

1 良かった	39.4
2 良くなかった	10.7
3 どちらとも言えない	42.3
4 わからない	6.5
無回答	1.1

Q 2 6 選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では 30 歳以上、それ以外では 25 歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうすべきだと思いますか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

1 選挙権と同じ 18 歳以上にすべきだ	8.4
2 被選挙権は 25 歳以上で統一すべきだ	28.7
3 今のままでよい	44.5
4 わからない	17.2
無回答	1.2

Q 2 7 現在住んでいる市区町村で投票をするには、住民票を移してから 3 か月以上住んでいなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

1 知っていた	49.3
2 知らなかった	49.7
無回答	1.0

引き続き、全員の方にお尋ねします

Q 2 8 あなたはふだん何党を支持していらっしゃいますか。1 つ選んで番号に○をつけてください。n=1681

1 自由民主党	30.7	8 参政党	0.7
2 立憲民主党	10.5	9 日本保守党	0.7
3 日本維新の会	4.1	10 社会民主党	0.2
4 国民民主党	4.4	11 その他の党	0.1
5 公明党	2.7	12 支持する政党はない	35.2
6 れいわ新選組	1.8	13 わからない	6.0
7 日本共産党	1.7	無回答	1.3

Q 2 8 で「支持する政党はない」または「わからない」と回答された方にお尋ねします

※「1」～「11」のいずれかを選択された方は Q 2 9 へお進みください

Q 2 8 S Q あなたは支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか。あれば 1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=692

1 自由民主党	9.8	8 参政党	1.0
2 立憲民主党	4.9	9 日本保守党	0.4
3 日本維新の会	6.1	10 社会民主党	0.1
4 国民民主党	8.2	11 その他の党	0.3
5 公明党	0.9	12 好ましい政党はない	37.0
6 れいわ新選組	4.8	13 わからない	20.4
7 日本共産党	2.2	無回答	3.9

全員の方にお尋ねします

Q 2 9 今回の衆院選の解散(10 月 9 日)から公示日(10 月 15 日)を経て投票日(10 月 27 日)までの期間について、どうお感じになりましたか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

1 長すぎると感じた	6.8
2 短すぎると感じた	29.1
3 ちょうどよいと感じた	38.7
4 わからない	24.1
無回答	1.2

Q 3 0 最近の選挙では、投票率が低下してきていますが、あなたはこのことについて、どのようにお考えですか。1 つ選んで番号に○をつけてください。n=1681

1 投票するかしないかは個人の自由なので、別に关	10.9
2 自分たちの代表を選ぶ選挙だから好ましくはない	23.4
3 投票率が低下することは問題であるから、何らか	60.4
4 わからない	4.2
無回答	1.0

引き続き、全員の方にお尋ねします

Q 3 1 日本で女性議員が少ないのはなぜだと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=1681

- | | |
|--------------------------------|------|
| 1 政治に関心のある女性が少ないから | 9.4 |
| 2 政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから | 18.4 |
| 3 政治活動は家庭と両立しにくいから | 22.7 |
| 4 政党が本気で女性を発掘しようとしなから | 29.7 |
| 5 有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っているから | 13.7 |
| 6 その他 () | 4.2 |
| 無回答 | 1.9 |

Q 3 2 日本で女性の大臣が少ないのはなぜだと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=1681

- | | |
|-------------------------------|------|
| 1 首相が女性の登用に積極的ではないから | 18.6 |
| 2 世論が男性の方を大臣としてふさわしいと思っているから | 22.8 |
| 3 大臣に相応しい能力や実績を持つ女性議員が少ないから | 25.7 |
| 4 女性は男性以上に、大臣としての資質を厳しく問われるから | 11.0 |
| 5 女性は男性と比べて政治的な人脈が乏しいから | 7.9 |
| 6 わからない | 12.1 |
| 無回答 | 1.8 |

Q 3 3 女性の国会議員を増やすために政党が候補者の一定数を女性に割り当てるクオータ制を導入すべきだという議論があります。あなたは女性議員を増やすためにクオータ制を導入する必要があると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=1681

- | | |
|-----------------|------|
| 1 必要である | 13.0 |
| 2 どちらかと言えば必要である | 28.0 |
| 3 どちらかと言えば不要である | 18.2 |
| 4 不要である | 16.9 |
| 5 わからない | 22.7 |
| 無回答 | 1.2 |

Q 3 4 憲法改正をする場合には、国民が賛否を投票することが必要となります(国民投票制度)が、あなたはこの制度を知っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=1681

- | | |
|------------------------------------|------|
| 1 よく知っている | 9.7 |
| 2 だいたい内容を知っている | 26.7 |
| 3 内容は知らないが「国民投票(制度)」という言葉は聞いたことがある | 40.7 |
| 4 知らない | 21.7 |
| 無回答 | 1.2 |

Q 3 5 選挙に関する教育や授業で、あなたが印象に残っているものはありますか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。n=1681

- | | |
|--------------------|------|
| 1 学校での授業 | 29.9 |
| 2 選挙の出前授業・模擬投票 | 3.2 |
| 3 明るい選挙啓発ポスターコンクール | 11.1 |
| 4 生徒会長・学級委員長などの選挙 | 36.5 |
| 5 国会・県議会などの議事堂見学 | 13.0 |
| 6 政治講座・選挙セミナー | 2.7 |
| 7 その他 () | 0.7 |
| 8 特にな | 34.7 |
| 無回答 | 2.7 |

Q 3 6 投票率の低下や無投票当選を解消し、若者や女性など多様な人材の政治への参画を進めるためには主権者教育が重要です。主権者教育の担い手として大きな役割を果たすべき存在は、次のどれだと思いますか。ア～コの選択肢から2つまで選んで、カタカナの記号を下の欄にご記入ください。n=1681

--	--

「ケ その他」を選択された場合は、以下に具体的な内容をご記入ください。

()

- | | |
|--------------------------|------|
| ア 親や家族などの家庭 | 30.7 |
| イ 小学校、中学校 | 33.5 |
| ウ 高校以上の学校 | 33.8 |
| エ 地方議会や議員 | 9.9 |
| オ 国や自治体などの行政 | 30.3 |
| カ 会社・企業 | 6.7 |
| キ 明るい選挙推進協会や NPO などの各種団体 | 9.1 |
| ク マスコミや報道機関 | 22.9 |
| ケ その他 | 2.0 |
| コ わからない | 4.8 |
| 無回答 | 3.2 |

ここからはご回答を統計的に分析するために、
あなたご自身のことについてお尋ねします

F 1 あなたは男性ですか、女性ですか。 n=1681

1 男性	44.9
2 女性	51.0
3 答えない	3.2
無回答	1.0

F 2 あなたの年齢は満でいくつですか。 n=1681

_____ 歳			
18～19 歳	1.3	50 歳代	18.7
20 歳代	7.0	60 歳代	18.6
30 歳代	9.3	70 歳代	20.3
40 歳代	13.7	80 歳代以上	11.0

F 3 あなたが最後に在籍した（又は現在在籍している）学校を、次の中から 1 つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 小学校・中学校卒（高等小学校を含む）	8.6
2 高校卒（旧制中学校を含む）	39.4
3 短大・高専・専修学校卒	20.9
4 大学・大学院卒（旧制高校、旧制専門学校を含む）	29.0
5 わからない	0.8
無回答	1.2

引き続き、全員の方にお尋ねします

F 4 あなたの職業についてお尋ねします。次の中からあてはまるものを 1 つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1 雇われて働いている	48.8	}	↓
2 自営業者、自由業者（フリーランス）	9.6		
3 家族従業	1.8		
4 学生	3.1	}	→ F 5 へ
5 主婦・主夫	14.0		
6 無職	18.1		
無回答	4.6		

F 4 で「1」～「3」のいずれかを選択された方にお尋ねします

F 4 S Q 1 あなたの職業は次のように分類した場合、どれにあたりますか。 1 つ選んで番号に○をつけてください。 n=1012

1 経営者・役員・管理職	20.4
2 正社員・正職員	42.9
3 派遣社員	3.1
4 パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託	29.8
5 その他（ ）	3.1
無回答	0.8

F 4 S Q 2 次のように分類した場合、あなたの職業はどれにあたりますか。 1 つ選んで番号に○をつけてください。 n=1012

1 農・林・水産に関わる仕事 〔農作物生産者、家畜飼養、森林培養・伐採、 水産物養殖・漁獲など〕	4.2
2 保安の仕事 〔警察官、消防官、自衛官、警備員など〕	1.5
3 運輸・通信の仕事 〔トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士 など〕	5.4
4 製造業の仕事 〔製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業員、 大工、電気工事、農水産物加工など〕	17.1
5 販売・サービスの仕事 〔小売・卸売店主・店員、不動産売買、保険外交、 外勤のセールス、理・美容師、コック・料理人、 ウェ이터・ウェイトレス、客室乗務員など〕	23.0
6 専門・技術の仕事 〔医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナー など専門的知識・技術を要するもの〕	22.9
7 事務の仕事 〔企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の仕事 など〕	17.5
8 その他（ ）	7.5
無回答	0.9

全員の方にお尋ねします

F 5 あなたは、現在お住まいの市（区・町・村）に何年くらい住んでいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

1	生まれてからずっと	24.6
2	20年以上（生まれてからずっとを除く）	47.1
3	10年以上	12.6
4	3年以上	8.8
5	3年未満	5.4
6	わからない	0.4
	無回答	1.1

F 6 あなたのご自宅から投票日当日の投票所へ行くのには、何分ぐらいかかりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

1	5分未満	30.4
2	10分未満	46.3
3	20分未満	15.9
4	20分以上	3.9
5	わからない	2.7
	無回答	0.8

F 7 あなたの投票日当日の投票所の投票時間は、何時まででしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

1	午後5時以前	6.9
2	午後6時	5.4
3	午後7時	11.8
4	午後8時	46.8
5	その他（ ）	0.4
6	わからない	27.2
	無回答	1.5

引き続き、全員の方にお尋ねします

F 8 あなたのご家族は、次のように分類した場合どれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1681

1	1人世帯	13.6
2	一世代世帯（夫婦だけ）	28.1
3	二世代世帯（親と子）	45.9
4	三世代世帯（親と子と孫）	9.0
5	その他の世帯	1.7
6	わからない	0.7
	無回答	1.0

F 9 あなたは、次のような団体に加入していますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

n=1681

1	政治家の後援会	2.3
2	自治会・町内会	35.8
3	婦人会（女性会）	2.3
4	青年団・消防団	0.8
5	老人クラブ（会）	3.9
6	P T A	6.0
7	農協その他の農林漁業団体	2.7
8	労働組合	5.7
9	商工業関係の経済団体	1.7
10	宗教団体	2.1
11	同好会・趣味のグループ	12.0
12	住民運動・消費者運動・市民運動の団体	0.5
13	N P O ・地域づくり団体	1.4
14	同窓会	8.7
15	その他（ ）	1.1
16	どれにも加入していない	41.6
17	わからない	2.3
	無回答	2.0

F 1 0 あなたは主に何を使ってインターネットに接続していますか。 1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1	パソコン	15.7
2	スマートフォン	61.5
3	タブレット	2.4
4	携帯電話（スマートフォン以外）	3.1
5	インターネットは使わない	13.3
	無回答	4.1

F 1 1 あなたは、政治や社会のニュースを自分のスマートフォンやタブレットで見る際、どのサイトをよく利用しますか。ア～コの選択肢からあてはまるものを 2つまで選んで、カタカナの記号を下の欄にご記入ください。 n=1681

--	--

「ケ その他」を選択された場合は、以下に具体的な内容をご記入ください。

()

ア	X（旧 Twitter）	13.1
イ	LINE ニュース	20.9
ウ	YouTube のニュース動画	24.7
エ	Facebook	2.0
オ	Instagram	5.3
カ	ニュースアプリ（Yahoo!ニュースやスマートニュースなど）	48.0
キ	新聞社のニュースサイトやアプリ	16.5
ク	テレビ局のニュースサイトやアプリ	11.2
ケ	その他	2.6
コ	スマートフォンやタブレットでニュースは見ない	10.0
	無回答	9.1

F 1 2 あなたのご自宅では新聞を宅配購読していますか。 1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1	している	51.6
2	していない	47.2
	無回答	1.2

F 1 3 保守とかリベラルとかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思えますか。 1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1681

1	保守	9.7
2	やや保守	23.4
3	中間	24.7
4	ややリベラル	10.6
5	リベラル	2.7
6	わからない	27.4
	無回答	1.4

【調査票の集計等について】

1 回答のあった調査票は以下の諸ルールに基づき、集計した。

○選択個数エラーの場合

- ・尺度の質問で複数回答している場合は、程度の弱いほうを残した。

例えば、Q 1 で、「1」と「2」を同時選択している場合は、「1」を削除した。

「3」と「4」を同時選択している場合は、「4」を削除した。

「1」と「4」など、反対方向の選択肢を同時選択している場合は、無回答とした。

- ・尺度の質問で「わからない」とそれ以外の選択肢を同時選択しているとき、「わからない」を削除した。
- ・上記以外の単数回答の質問で複数回答している場合、基本的には無回答扱いとした。

○該当者質問エラーの場合

例えば、Q 9 で「2～3」を選択しているのに、Q 10 に回答している場合は、Q 10 の回答を削除した。

○複数回答質問

- ・「特にない」「わからない」に類する選択肢とそれ以外の選択肢を同時選択しているとき、「特にない」「わからない」に類する選択肢を削除した。

例えば、Q 12 の「政策は考えなかった」、Q 17 の「この中のどれも見聞きしなかった」、Q 18 の「利用しなかった」、Q 24 の「見聞きしなかった」、F 9 の「どれにも加入していない」は「特にない」に類する選択肢とし、処理した。

○見たり聞いたりしたもの／役に立ったものについて

Q 17 の「B 役に立ったもの」で選択している選択肢が「A 見たり聞いたりしたもの」では選択されていない場合、「A 見たり聞いたりしたもの」でも選択されたものとして処理した。

○性別・年齢の取り扱い

- ・性別（F 1）が無回答の場合、選挙人名簿からの情報は参照せず、無回答とした。
- ・年齢（F 2）が無回答の場合、選挙人名簿からの情報から年齢を算出して補った。
- ・性別（F 1）が選挙人名簿からの情報とは異なる場合、また、年齢（F 2）が選挙人名簿からの情報から上下6歳以上異なる場合、集計に含めないこととした。

○回答箇所が非常に少ないものの対応

- ・全体の3分の1以上の回答がない調査票は集計には使用しないこととした（有効回答票としない）。
- ・フェース質問（F1～13）に1つも回答がない場合は集計に含めないこととした。

2 調査結果（集計結果）は、原則として小数点第1位（第2位を四捨五入）までの百分率で表示している。

3 回答を複数答える質問の場合は、構成比が100.0%を超えることがある。

IV はじめに

第 50 回衆議院議員総選挙（以下衆院選）は、令和 6 年 10 月 15 日に公示され、10 月 27 日に投開票が行われた。

その直前には、岸田首相（総裁）の不出馬を受けての自民党総裁選が 9 月 27 日に執行され、石破氏が総裁に選出された。石破氏は総裁選中、衆議院の解散については「予算委員会での与野党の審議などを経て、解散したい」と述べていたことから、11 月上旬中旬の投開票が予想されたが、臨時国会開会前日の 9 月 30 日、衆院選は 10 月 27 日に行いたいと表明した。¹

前回衆院選は、国会会期末の 10 月 14 日に解散し、10 月 19 日の公示、10 月 31 日の投開票日まで 17 日と戦後最短であったが、今回は 10 月 9 日の解散²から、27 日の投開票日まで 18 日と、2 番目に短い選挙日程であった。³

選挙戦は、能登半島地震の被災地の復興、物価高対策を含む経済政策等について与野党とも訴え、さらに野党は前年末に表面化した、自民党派閥による「政治資金問題」に端を発した「政治とカネ」問題を追及した。

今回の衆院選では、令和 4 年の公選法改正に基づく新たな小選挙区の区割りと比例代表の定数改定の下で行われ、また令和 5 年 2 月の「最高裁判所裁判官国民審査法の一部を改正する法律」の施行により、今回の国民審査から分離記号式投票による在外投票及び洋上投票が行われた。

投票率は 53.85%で（小選挙区選挙）、前回の 55.93%を約 2 ポイント下回った。

表 1 第 50 回衆議院議員総選挙 結果⁴

政党名等	議席数	議席率	公示前議席数
自由民主党	191	41.1%	247
立憲民主党	148	31.8%	98
日本維新の会	38	8.2%	44
公明党	24	5.2%	32
日本共産党	8	1.7%	10
国民民主党	28	6.0%	7
れいわ新選組	9	1.9%	3
社会民主党	1	0.2%	1
参政党	3	0.6%	1
日本保守党	2	0.4%	0
その他の党	1	0.2%	0
無所属	12	2.6%	22
合計	465	100.0%	465

¹ 「全国の選挙管理委員会などの選挙準備の観点から表明した。」と、首相就任前の解散日程を説明。

² 石破首相は今回の解散を「日本創生解散」と命名。

³ 10 月 1 日の首相就任から 8 日後の衆議院解散は戦後最短。

⁴ 公示前議席数は、NHK 衆議院選挙 2024 特設サイトより引用。

明るい選挙推進協会は選挙後、有権者を対象に全国的な政治意識調査を実施した。本報告書はその調査結果を中心としながら、あわせて過去の調査データとの比較を行い、今回の衆院選の実態を明らかにすることを目的としている。

V 投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況

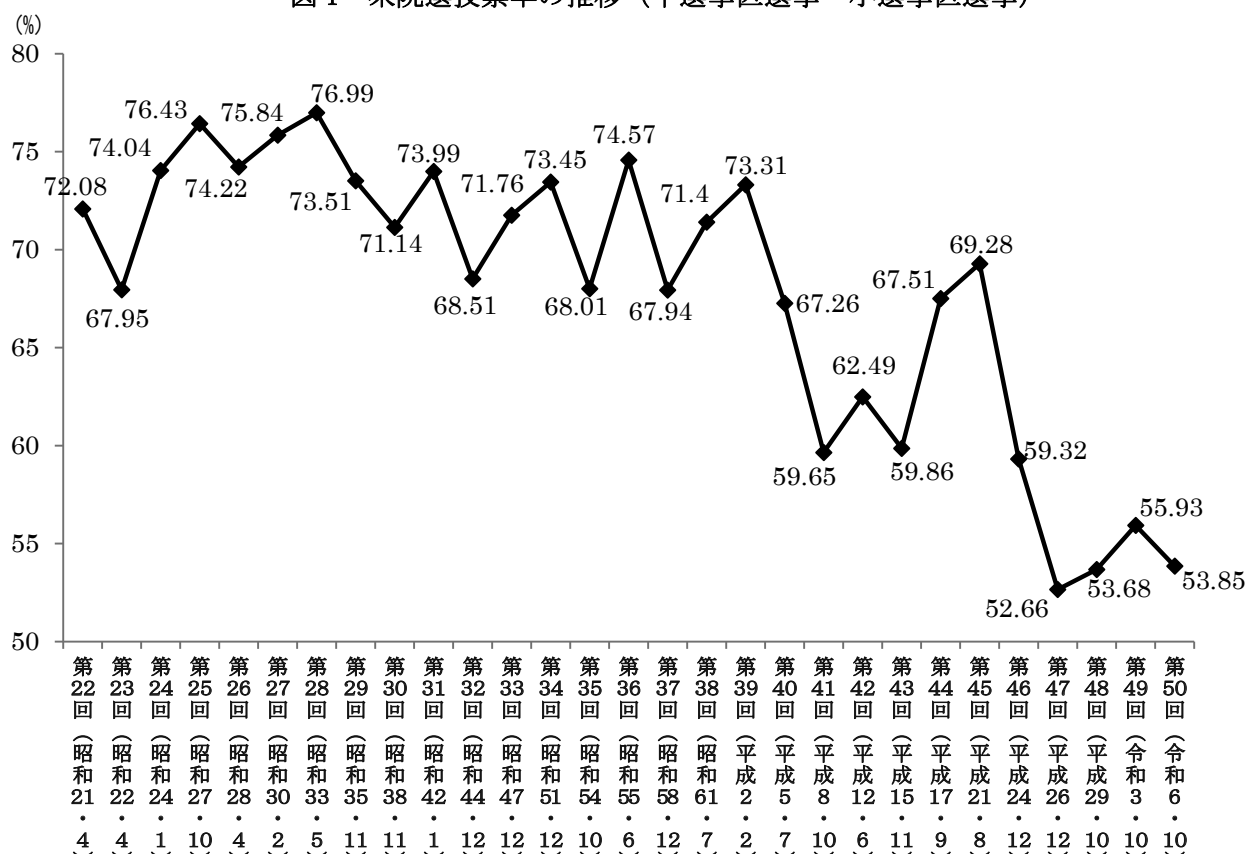
ここでは総務省が発表した投票率・選挙競争率と警察庁が発表した選挙違反検挙状況に関する結果を見ていく。

(1) 投票率

第50回衆院選（以下「今回の衆院選」）の投票率は、小選挙区選挙は53.85%であり⁵、前回より2.08ポイント低下した。

これまでの投票率の推移を見ると（図1参照）、平成に入り最も高かった第45回の69.28%から第47回の52.66%まで大きく落下したものの、前回までの間に若干持ち直したが、今回、過去3番目に低い結果となった。

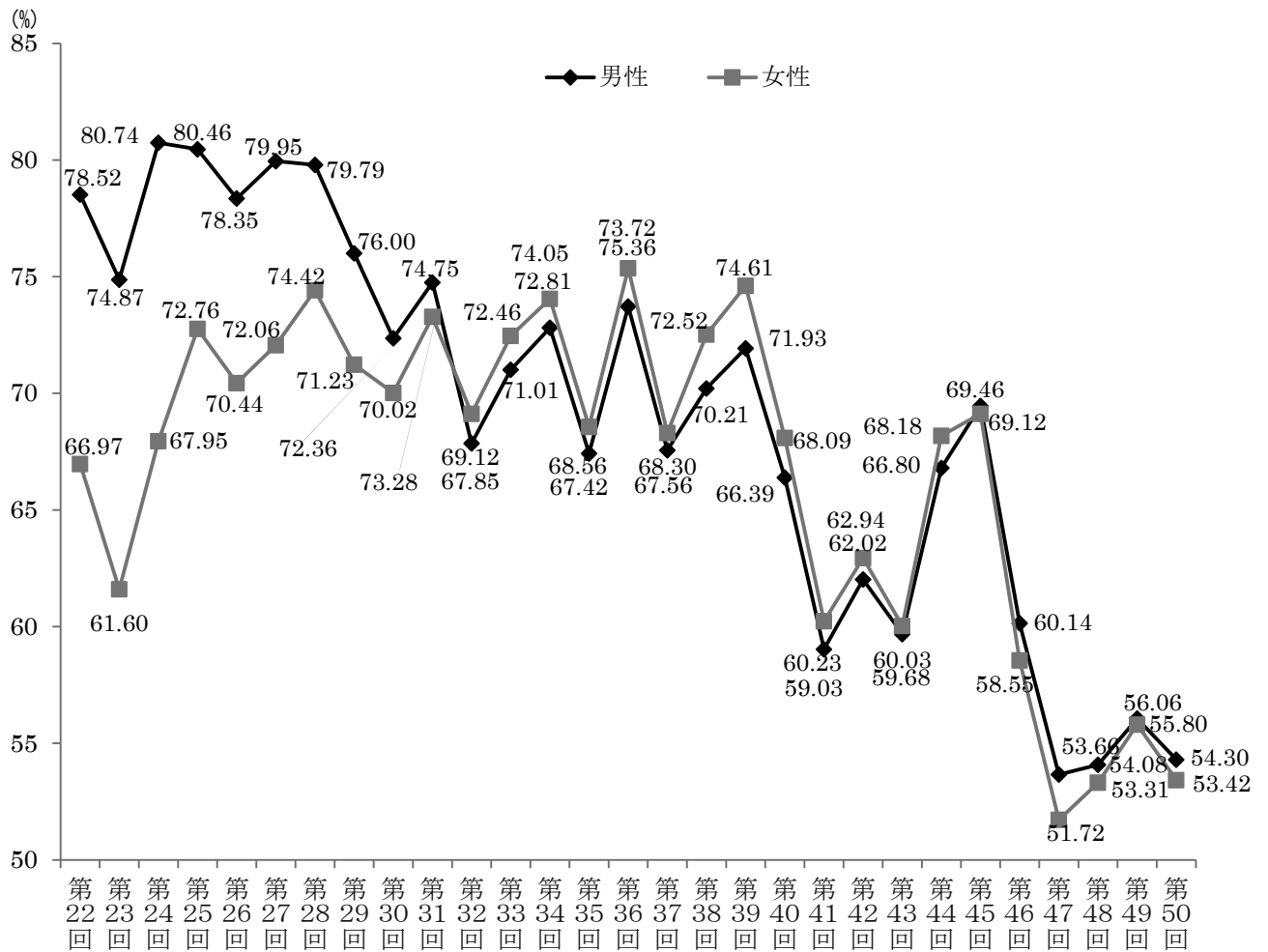
図1 衆院選投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



⁵ 比例代表選挙の投票率は53.84%であった。

男女別の投票率を見ると（図 2）、小選挙区選挙では、男性 54.30%、女性 53.42%で、前回より男性が 1.76 ポイント、女性が 2.38 ポイント微減した。男女の投票率は戦後行われた第 22 回から第 31 回までは男性の投票率が高かったが、第 32 回（昭和 44 年 12 月執行）以降は、女性の方が上回る傾向が続いた⁶。しかし、第 45 回（平成 21 年 8 月執行）から再び男性の方が高くなり、今回も男性が女性をわずかながら上回った。

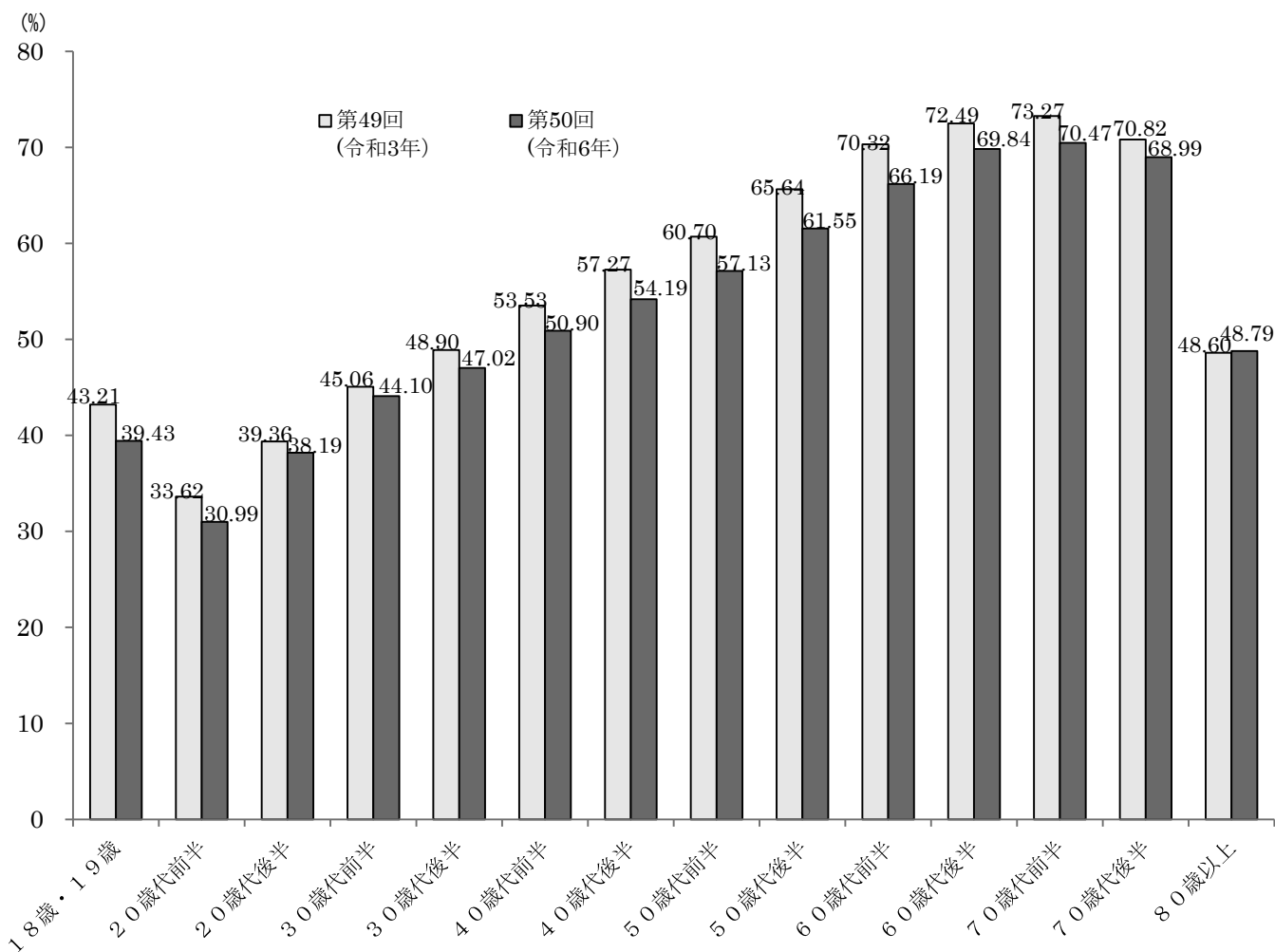
図 2 男女別投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



⁶ 参院選でも同時期に執行された第 8 回（昭和 43 年 7 月執行）から女性の投票率が男性を上回り、第 17 回を除く第 19 回（平成 13 年 7 月）まで続いた。

年齢別の投票率をしてみる（図3）。まず18-19歳の投票率は18歳が48.32%、19歳が30.43%、18-19歳合計では39.43%であった。投票率が最も低かったのは20歳代前半で、30.99%の人しか投票に行っていない。これに対し最も高かったのは70歳代前半の70.47%で、20歳代前半の2.27倍となっている。前回と比較すると全ての年代が前回より下回っている。特に下がったのは60歳代前半で、前回より4.13ポイント減った。次いで50歳代後半の4.09ポイント、50歳代前半の3.57ポイントの順となった。

図3 年齢別投票率（小選挙区選挙）



「令和7年2月14日発表 第50回衆議院議員総選挙年齢別投票者数調（抽出調査）」（総務省）を基に作成

都道府県別の投票率を見ると（表 2）、最も高かったのは山形県の 60.82%で、次いで秋田県の 59.44%、新潟県の 58.56%であった。山形県は前回も 1 位、秋田県は 10 位で、新潟県は 2 位であった。

その他の上位団体を見ると、前回 34 位だった静岡県（55.59%）は 15 位、15 位だった福井県（57.39%）は 7 位、12 位だった鳥取県（58.10%）は 6 位と、それぞれ順位を上げた。

表 2 都道府県別投票率（小選挙区選挙・降順）

	都道府県	投票率（%）		比較 (A－B)		都道府県	投票率（%）		比較 (A－B)
		第 50 回(A)	第 49 回(B)				第 50 回(A)	第 49 回(B)	
1	山形県(1)	60.82	64.34	-3.52	25	兵庫県(35)	53.67	54.29	-0.62
2	秋田県(10)	59.44	58.24	1.20	26	鹿児島県(16)	53.49	57.71	-4.22
3	新潟県(2)	58.56	63.16	-4.60	27	京都府(24)	53.12	56.32	-3.20
4	奈良県(7)	58.49	59.13	-0.64	28	香川県(28)	52.94	56.09	-3.15
5	島根県(3)	58.14	61.55	-3.41	29	大阪府(26)	52.61	56.20	-3.59
6	鳥取県(12)	58.10	58.16	-0.06	30	長崎県(22)	52.48	56.89	-4.41
7	福井県(15)	57.39	57.77	-0.38	31	茨城県(43)	52.45	52.54	-0.09
8	長野県(6)	57.21	59.77	-2.56	32	宮城県(30)	52.16	55.87	-3.71
9	和歌山県(11)	56.87	58.24	-1.37	33	千葉県(40)	52.14	53.64	-1.50
10	山梨県(4)	56.76	60.57	-3.81	34	山口県(47)	52.07	49.67	2.40
11	三重県(27)	56.21	56.17	0.04	35	熊本県(23)	52.06	56.40	-4.34
12	北海道(8)	56.15	58.79	-2.64	36	高知県(17)	51.97	57.34	-5.37
13	東京都(20)	56.06	57.21	-1.15	37	愛媛県(32)	51.95	54.98	-3.03
14	佐賀県(9)	55.99	58.49	-2.50	38	青森県(42)	51.61	52.93	-1.32
15	静岡県(34)	55.59	54.81	0.78	39	福岡県(45)	51.59	52.12	-0.53
16	岩手県(5)	55.55	60.38	-4.83	40	埼玉県(36)	51.14	53.97	-2.83
17	大分県(19)	55.42	57.26	-1.84	41	徳島県(38)	50.81	53.86	-3.05
18	岐阜県(13)	55.39	58.10	-2.71	42	宮崎県(39)	50.61	53.66	-3.05
19	石川県(21)	55.09	57.13	-2.04	43	栃木県(41)	50.24	53.06	-2.82
20	滋賀県(18)	54.93	57.33	-2.40	44	岡山県(46)	50.24	50.94	-0.70
21	富山県(31)	54.69	55.68	-0.99	45	沖縄県(33)	49.96	54.90	-4.94
22	神奈川県(25)	54.53	56.29	-1.76	46	群馬県(37)	49.92	53.89	-3.97
23	愛知県(29)	54.50	55.97	-1.47	47	広島県(44)	48.40	52.13	-3.73
24	福島県(14)	53.93	58.01	-4.08		合計	53.85	55.93	-2.08

（ ）内の数字は前回の順位

(2) 選挙競争率

今回の衆院選での選挙競争率は、小選挙区選挙が 3.85 倍、比例代表選挙が 5.01 倍であった（表 3）。ただし、比例代表選挙の候補者の多くが小選挙区選挙との重複立候補者であるため、実質競争率は 1.31 倍であった。小選挙区比例代表並立制になってからの衆院選の競争率を見ると（図 4）⁷、民主党から自民党への政権交代があった第 46 回が小選挙区選挙（4.31%）、比例代表選挙（6.21%）ともに過去最高の競争率であったが、以降では今回の競争率が次に高い結果となっている。

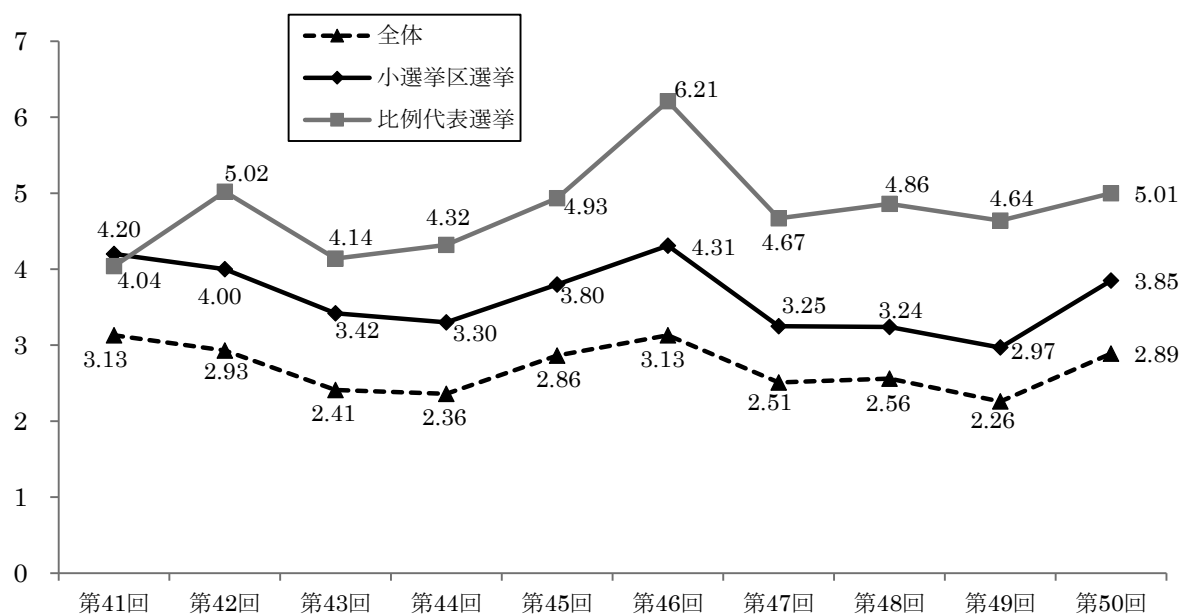
表 3 第 50 回衆院選競争率

	改選定数	立候補者数	競争率
小選挙区選挙	289	1113	3.85
比例代表選挙	176	881(650)	5.01
計	465	1344	2.89

（注）1 比例代表選挙の（ ）の数字は立候補者数中の重複立候補者数

2 競争率は立候補者数を改選定数で割った数

図 4 選挙競争率の変遷



⁷ 第 41 回衆院選時の議員定数は小選挙区選出議員 300 人、比例代表選出議員 200 人で、第 42 回からは比例代表選出議員が 180 人となった。第 47 回で小選挙区選出議員が 295 人となり、第 48 回から小選挙区選出議員が 289 人、比例代表選出議員が 176 人となった。

党派別の立候補者数は表 4 のとおりである。今回、小選挙区選挙における立候補者数は 1,113 人で前回より 256 人増えた。比例代表選挙も 881 人（内、重複立候補者 650 人）で、前回の 817 人（623 人）より 64 人（27 人）増えた。

男女別による立候補者数は、今回は男性が 1,030 人（前回 865 人）、女性が 314 人（186 人）で、前回と比し、男性は 165 人、女性は 128 人と、それぞれ増えた。

表 4 届出政党別男女別候補者数

	自由民主党			立憲民主党			日本維新の会			公明党			日本共産党			国民民主党		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区	241	25	266	160	47	207	134	29	163	10	1	11	139	74	213	32	9	41
比例代表	233	52	285	181	53	234	117	29	146	32	7	39	15	20	35	33	9	42
	(187)	(22)	(209)	(157)	(47)	(204)	(116)	(29)	(145)				(6)	(6)	(12)	(32)	(9)	(41)
候補者数	287	55	342	184	53	237	135	29	164	42	8	50	148	88	236	33	9	42

	れいわ新選組			社会民主党			参政党			日本保守党			その他			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区	10	9	19	8	4	10	51	34	85				84	14	98	887	246	1,113
比例代表	22	10	32	12	5	17	17	5	22	21	5	26	2	1	3	685	196	881
	(9)	(7)	(16)	(6)	(4)	(10)	(9)	(3)	(12)				(1)	(1)		(522)	(128)	(650)
候補者数	23	12	35	12	5	17	59	36	95	21	5	26	86	14	100	1,030	314	1,344

(注) 1 候補者数は選挙当日における数。

2 比例代表欄の()の数字は立候補者数中の重複立候補者数。

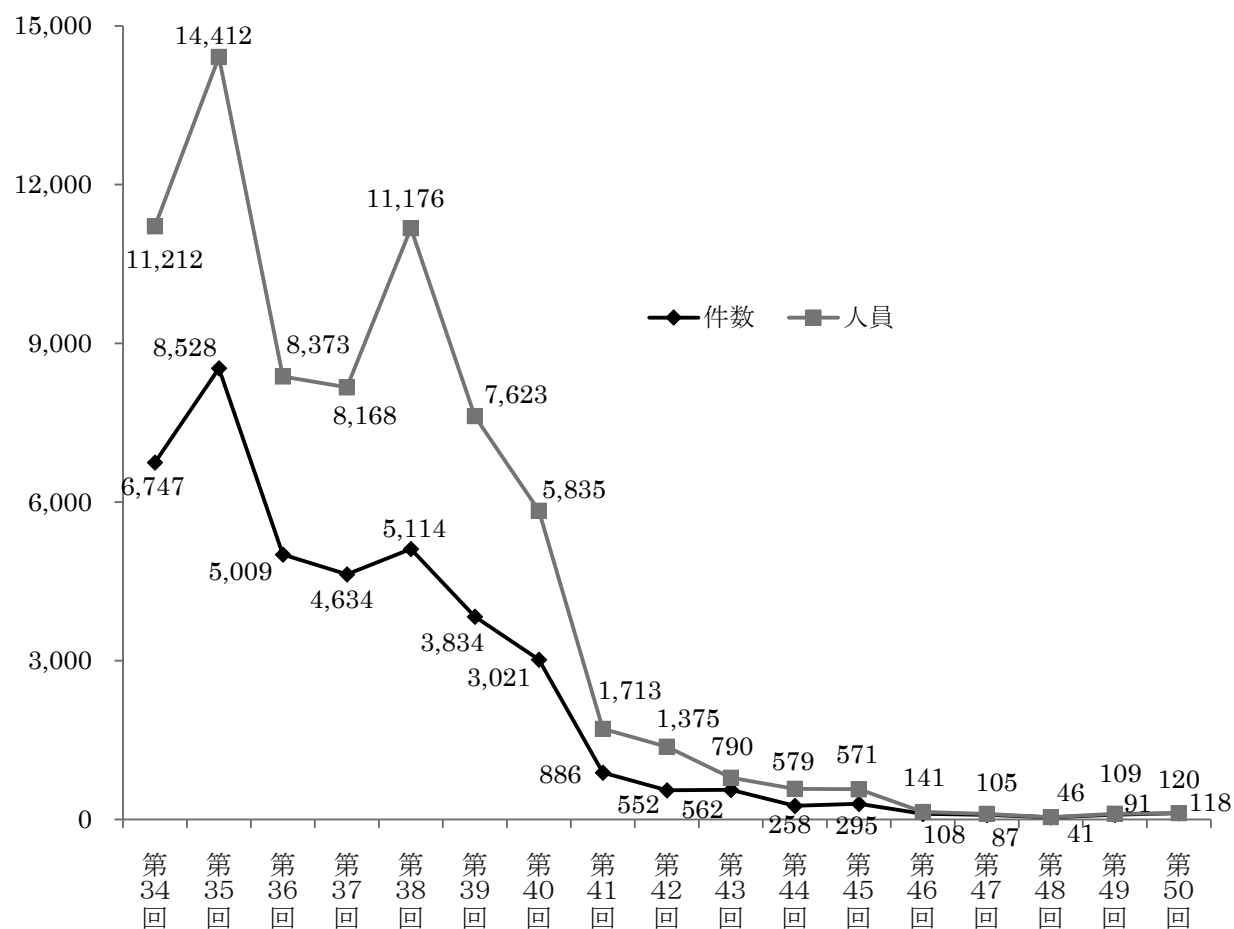
(3) 選挙違反検挙状況

警察庁発表の選挙期日後 90 日時点における選挙違反検挙状況を見ると、今回の衆院選における検挙件数は 118 件、検挙された人数は 120 人で（表 5）、検挙件数、検挙人数はともに前回に続いて増えている。（図 5）。

表 5 選挙違反検挙状況（選挙期日後 90 日時点（今回・前回））

	検挙件数		検挙人員		前回対比	
	今回	前回	今回	前回	検挙件数	検挙人員
買収	62	49	64	63	13	1
自由妨害	18	11	17	9	7	8
戸別訪問	0	0	0	0	0	0
文書違反	1	5	0	6	-4	-6
投票干渉	15	5	18	7	10	11
詐偽投票	9	6	9	6	3	3
投票偽造	0	3	0	4	-3	-4
その他	13	12	12	14	1	-2
合計	118	91	120	109	27	11

図5 選挙違反検挙数の推移



VI 調査結果の概要

ここからは、調査結果の分析を行う。

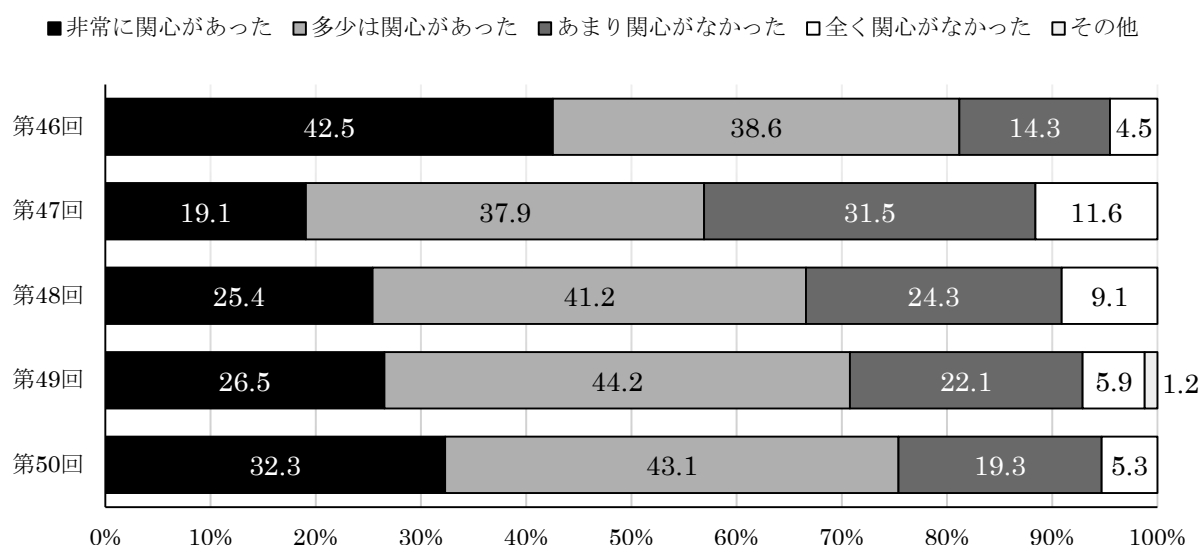
衆院選に関する意識調査は、第45回（平成21年）までが面接法、第46回（同24年）からは郵送法により実施している。したがって、調査結果の経年推移の比較検討時には調査法の継続性に留意し、第46回以降のデータを用いることとする。

1 選挙や政治に対する意識

(1) 今回の総選挙への関心度

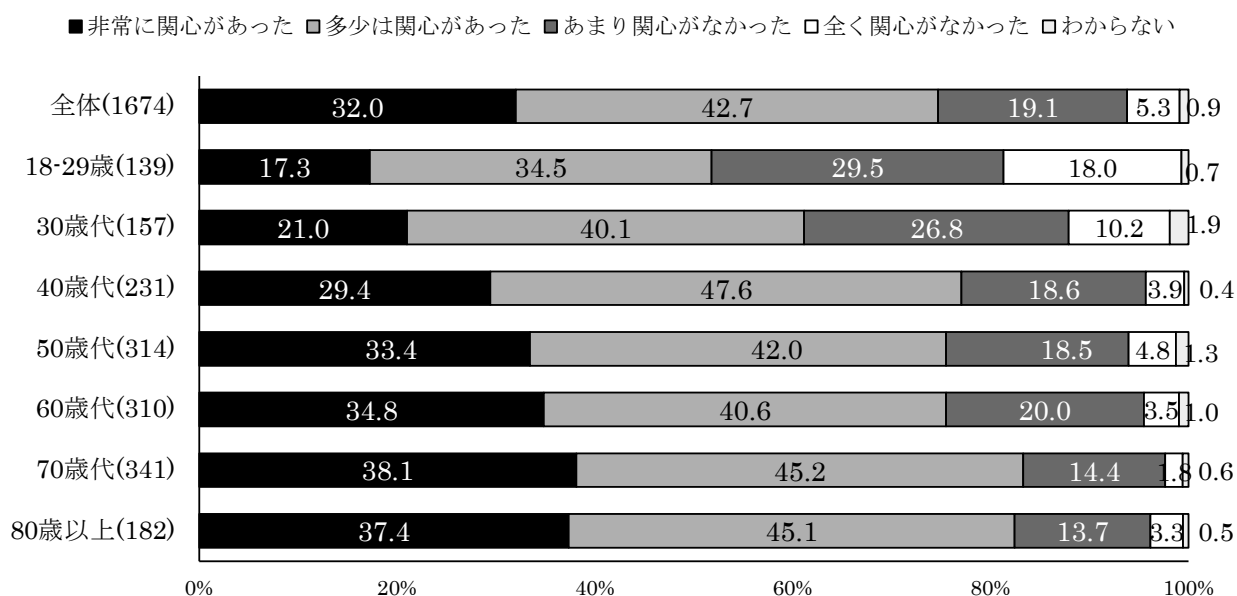
まず、有権者は、今回の衆院選にどの程度の関心を持っていたのであろうか。「昨（2024）年10月27日に行われた今回の衆院選について、どのくらい関心がありましたか」という質問に対する回答結果は、「非常に関心があった」が32.3%、「多少は関心があった」が43.1%、「あまり関心がなかった」が19.3%、「全く関心がなかった」が5.3%で、「非常に」と「多少は」を合計した「関心があった」の割合は75.4%、「あまり」と「全く」を合計した「関心がなかった」の割合は24.6%となっている。図1-1を参照されたい。「関心があった」の割合、とりわけ「非常に関心があった」の比率が、前回に比べて約6ポイント上昇したものの、実際の投票率は前回（55.93%）を約2ポイント下回る53.85%であった。

図1-1 選挙関心度の推移



今回の衆院選に対する関心度を年齢別にまとめると、図1-2のようになる。「非常に関心があった」、および、「非常に関心があった」＋「多少は関心があった」の比率は、若干の跛行性はみられるものの、18～29歳から70歳代に至るまで加齢に応じ増加していることが読み取れよう。

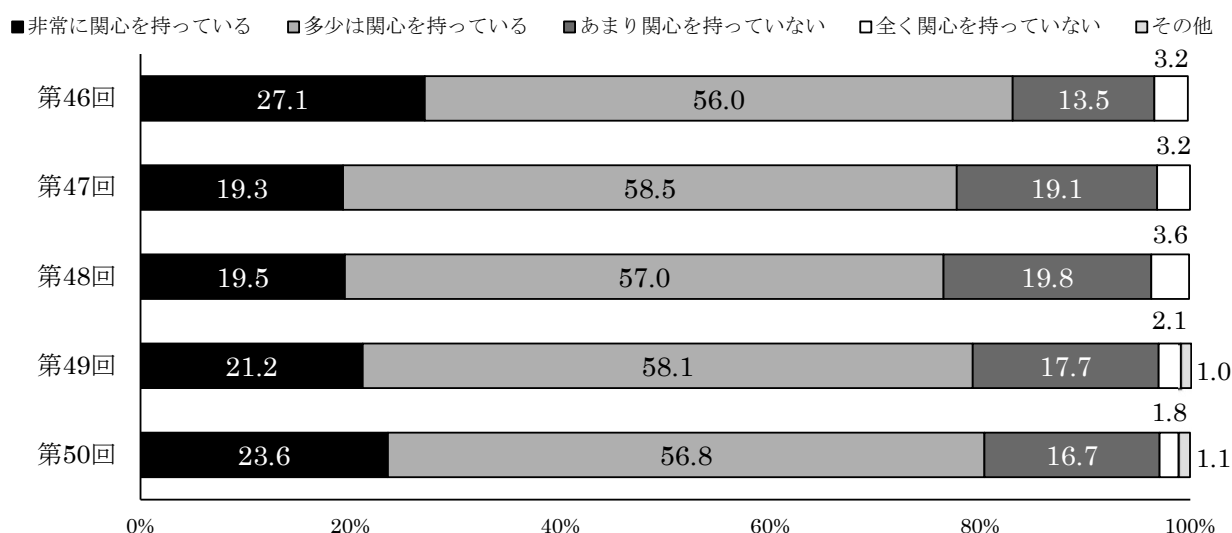
図 1-2 年代別選挙関心度



(2) 政治関心度

次に政治関心度を確認してみよう。「ふだん、国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか」を聞いた結果を、図 1-3 に示した。「非常に関心を持っている」が 23.6%、「多少は関心を持っている」が 56.8%、「あまり関心を持っていない」が 16.7%、「全く関心を持っていない」が 1.8%であった。「非常に」と「多少は」を合計した「関心がある」比率は 80.4%で、前回(79.3%)とほぼ同様の値となっている。

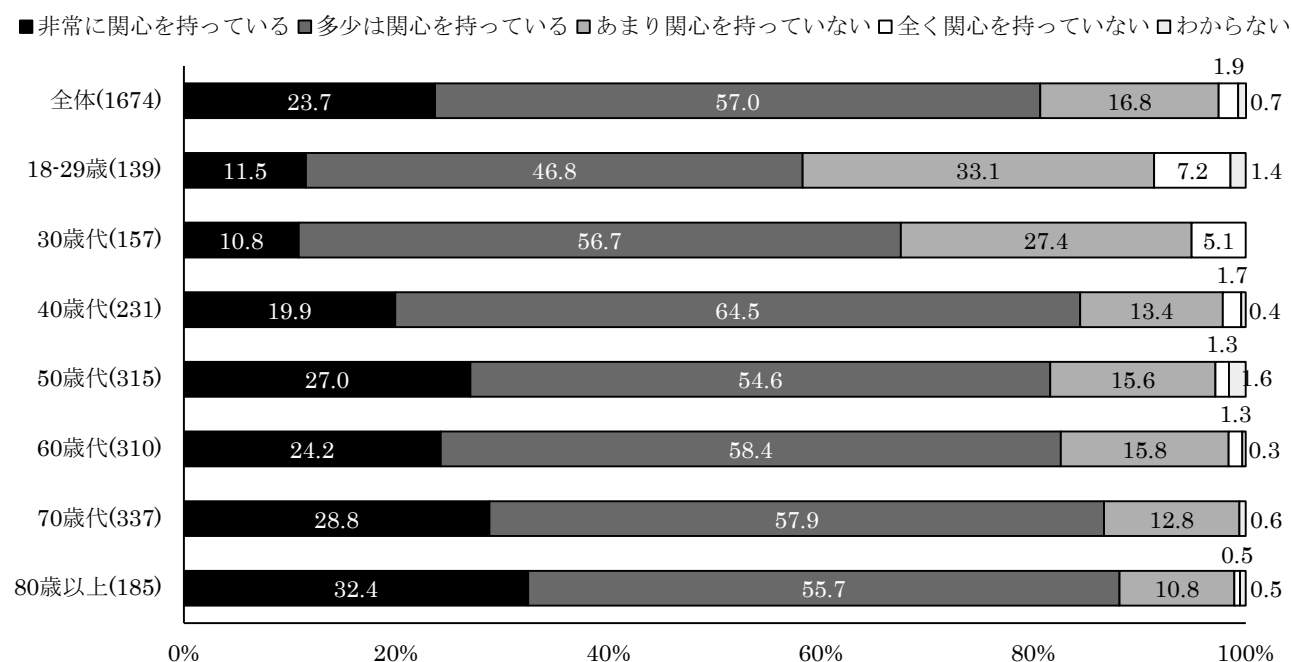
図 1-3 政治関心度の推移



年齢別の政治関心度は、図 1-4 にまとめている。「非常に」と「多少は」を合計した「関心がある」の割合は、18～29 歳の最若年層から 80 歳以上の最高齢層へと増加傾向にあることが確認できる。比率の絶対値も、18～29 歳の 58.3%と 80 歳以上の 88.1%との間には約 30 ポイントの差が存在する。

逆にみれば、「全く」と「あまり」を合計した「関心がない」は、18～29 歳が 40.3%、30 歳代も 32.5%で相応の比率を占めている。「非常に関心を持っている」の割合が、18～29 歳で 11.5%、30 歳代が 10.8%と顕著に低いことを考えあわせると、政治に対する関心度においては、18～29 歳および 30 歳代の若年層と 40 歳代以上の中高年層との間に若干の断差が存在するように思われる。

図 1-4 年代別政治関心度

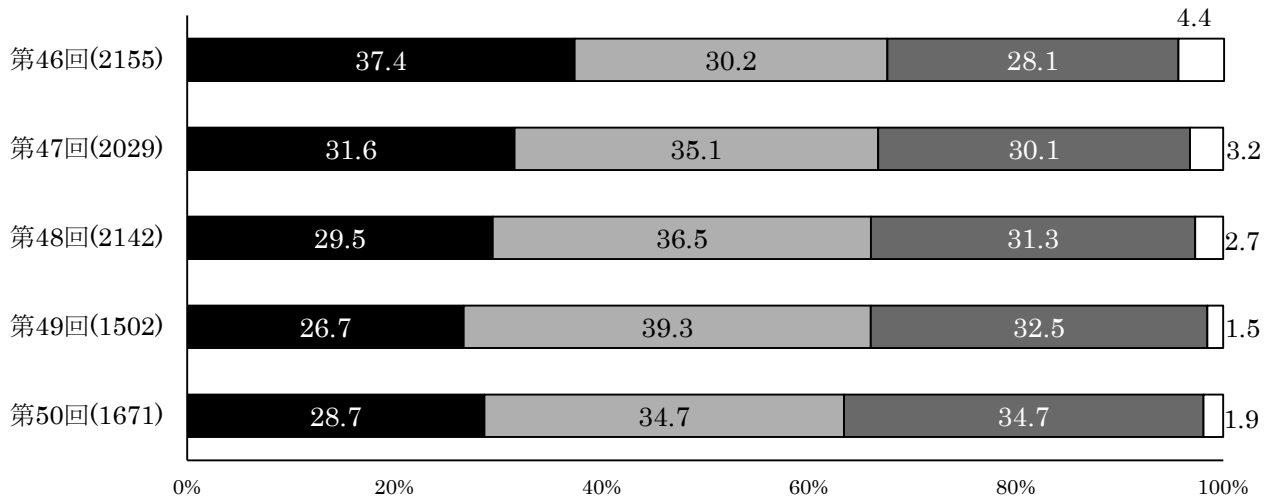


(3) 投票に対する意識(投票義務感)

それでは、有権者は選挙で投票するということを、どのように捉えているのだろうか。「ふだん、選挙の投票について、どれに近い考えを持っていますか」と問い、3つの選択肢から1つを選択してもらった。図 1-5 を参照されたい。結果は「投票することは国民の義務である」が 28.7%、「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきでない」が 34.7%、「投票する、しないは個人の自由である」が 34.7%となった。

図 1-5 投票に対する意識

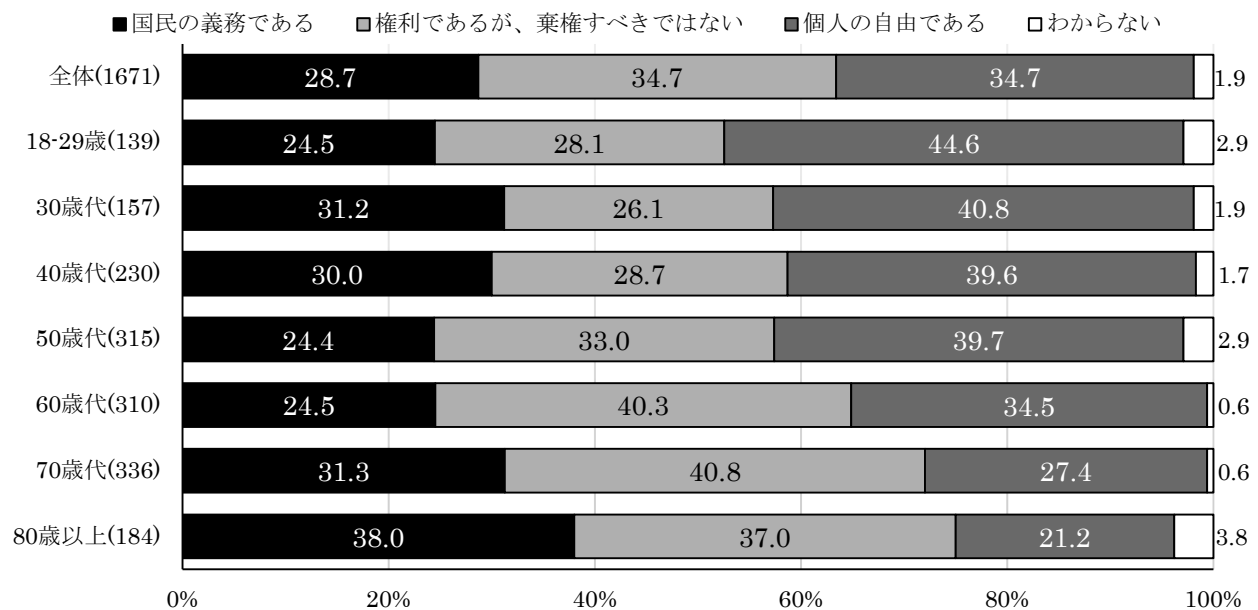
■投票することは国民の義務である □国民の権利だが棄権すべきではない ■投票する、しないは個人の自由 □わからない



経年の推移に注目すると、「個人の自由である」が、28.1%(第46回)→30.1%(第47回)→31.3%(第48回)→32.5%(第49回)→34.7%(第50回)と増加しつつあることがわかる。これに対して、「国民の義務である」と「国民の権利であるが、棄権すべきではない」との合計比率は、67.6%(第46回)→66.7%(第47回)→66.0%(第48回)→66.0%(第49回)→63.4%(第50回)という減少傾向を示している。

投票に対する意識を年齢別にまとめたものが図1-6である。「投票することは国民の義務である」と「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきでない」とを合計した割合は、最若年の18～29歳から最高年の80歳以上にかけて、年功にそって上昇する傾向が見受けられる。一方、「投票する、しないは個人の自由である」は、44.6%の18～29歳を筆頭に50歳代に至るまで、約4割を占めている。

図 1-6 投票に対する意識 (年代別)



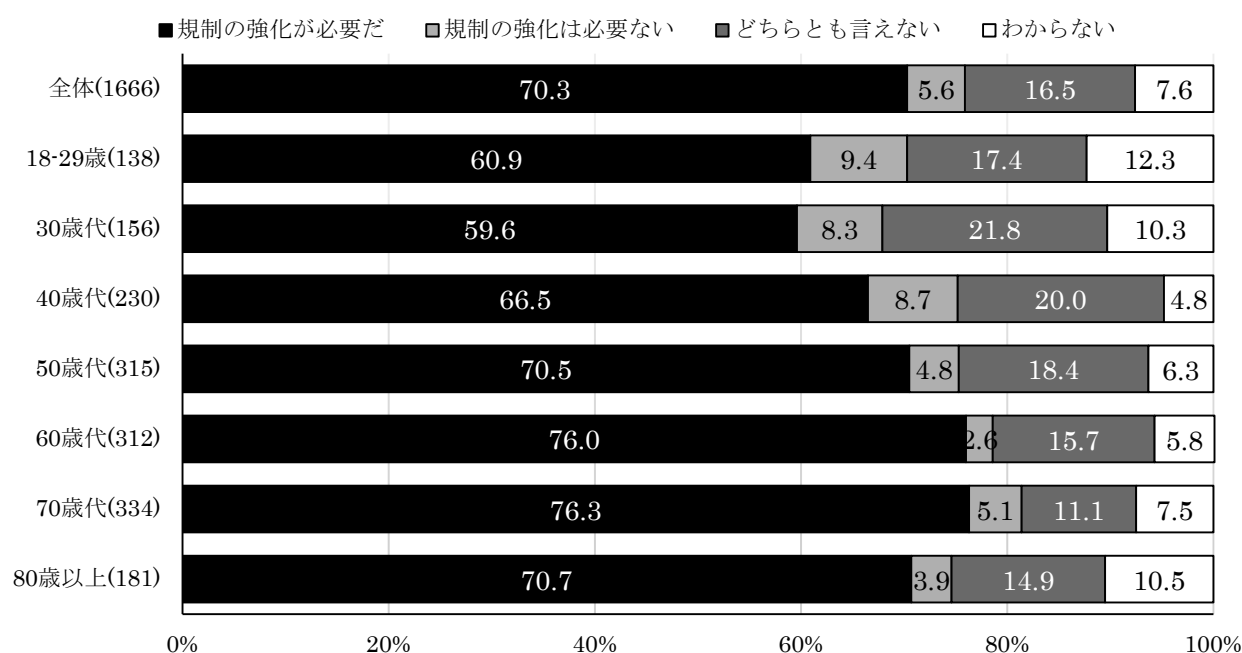
(4) 選挙をめぐるトラブルへの対応

さて、2024(令和6年)に実施された各種の選挙においては、数々のトラブルが発生した。例えば、4月の衆院補選では、候補者による他の候補者の街頭演説への過激な妨害が行われた。また、7月の東京都知事選では、選挙ポスター掲示板の営利目的による売買や、はなはだ品位を欠くポスターの掲示が横行した。さらに、11月の兵庫県知事選では、自分の当選は目指さずに、他の候補者の当選をアシストするために立候補するという想定外の事態も現出し、「2馬力選挙」という意味不明な造語も登場するに至った。

今回の意識調査では、こうした事態を受けて、新たに「最近の選挙では、街頭演説への妨害行為をはじめとして、政見放送やポスター掲示をめぐるトラブルが相次いでいます。これらの問題を解決するために、公職選挙法を改正し規制を強化する必要があると思いますか」という質問を設定した。提示した4つの選択肢に対する回答結果は、「規制の強化が必要だ」が70.3%と大多数を占め、「規制の強化は必要ない」が5.6%、「どちらとも言えない」が16.5%、「わからない」が7.6%であった。

年齢別の結果は図1-7を参照されたい。「規制の強化が必要だ」は、50代以上の中高年齢層で比較的高い比率となっている。また、18～29歳、30歳代、40歳代の若い年代では、「規制の強化は必要ない」の割合が50代以上に比べてやや高く、この回答に「どちらとも言えない」を加えると、30歳代と40歳代では約3割に達している。

図1-7 選挙をめぐるトラブルへの対応（年代別）



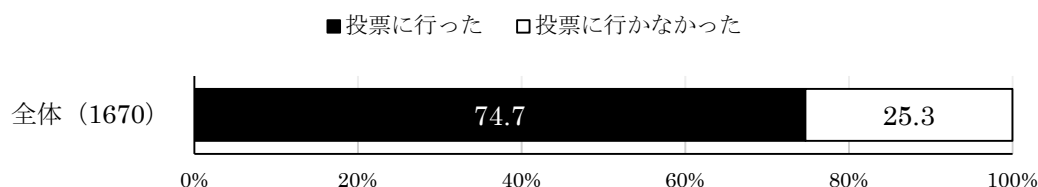
2 投票参加率(「投票に行った・行かなかった」)

(1)投票参加率とは

本調査では、「今回の総選挙で、投票に行きましたか」を聞いている。この質問に対して、「投票に行った」と回答した割合を「投票参加率」と定義する。第50回衆院選に関する投票参加率は、図2-1に示したように74.7%であった。この値は、実際の投票率である53.85%を約20ポイント上回る。相違の生ずる要因としては、実際の投票率が有権者全体を母数(100)とした絶対的な数値であるのに対して、調査における投票参加率は調査の回答者を母数(100)とした相対的な数値であることが寄与していると考えられる。すなわち、調査に回答してくれなかった対象者は、実際の選挙においても投票しなかった人たちと重なる可能性が高いという推測が成り立つ。

また、前回の第49回衆院選調査における同一質問、すなわち、「投票に行きましたか」に対する「投票に行った」比率は77.9%で、今回の回答比率である74.7%よりも3ポイントほど高くなっており、実際の投票率(前回衆院選の実際の投票率は55.93%)が今回(同53.85%)よりも約2ポイント高かったことと整合する。

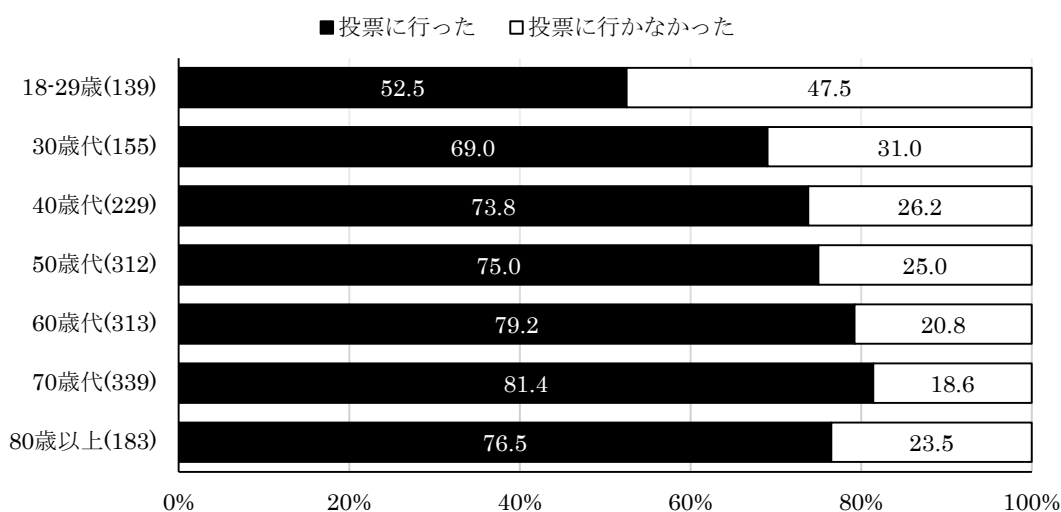
図2-1 投票参加率



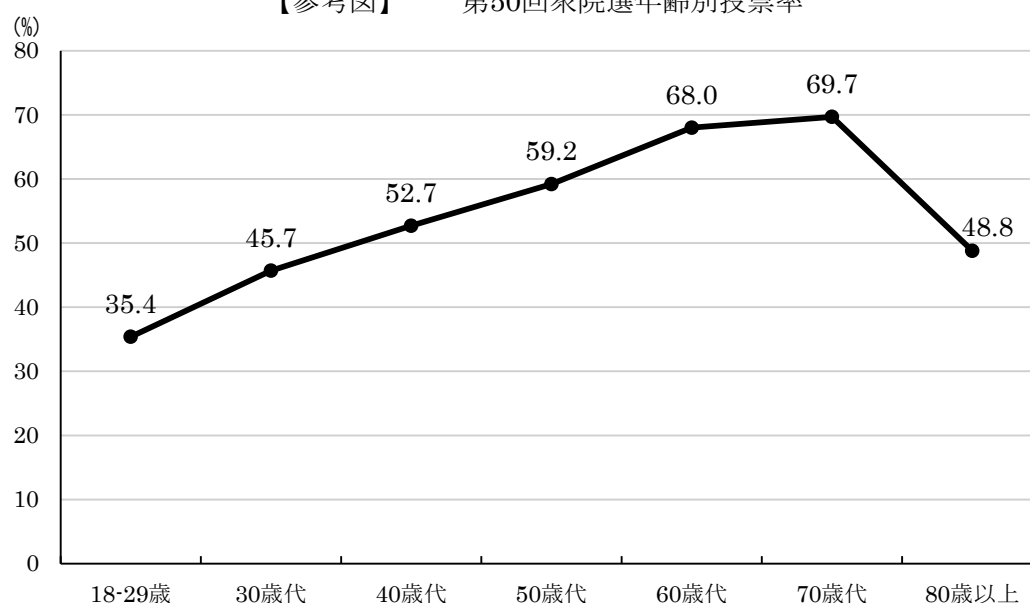
(2)年齢別投票参加率

図2-2は、「投票に行った」・「投票に行かなかった」の回答比率を年齢別に示したものである。どの年代の投票参加率も、実際の投票率よりも相応に高くなっている。しかしながら、18~29歳から70歳代にかけて、10歳刻みの加齢に応じた比率の上昇、および80歳以上における低下という、70歳代を頂点とするグラフの形状は、実際の投票率に関する年齢別傾向と一致している。参考図を比較参照されたい。

図2-2 年代別投票参加率



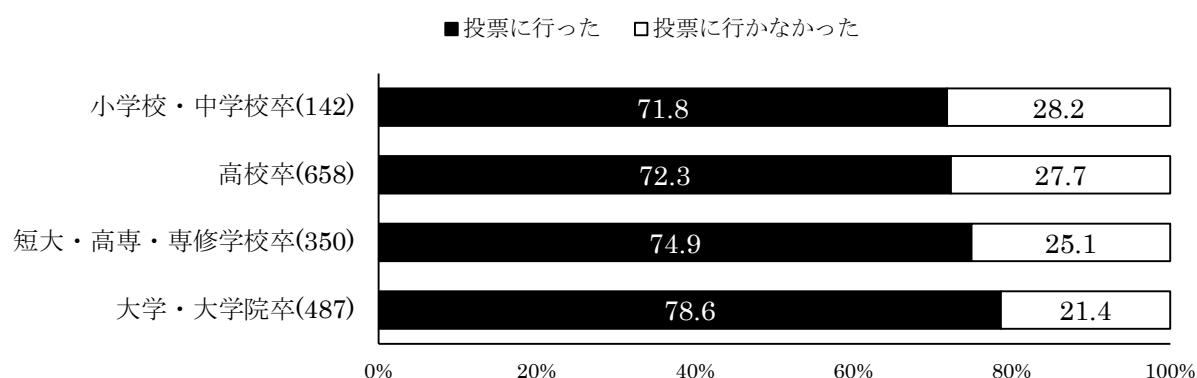
【参考図】 第50回衆院選年齢別投票率



(3) 学歴別投票参加率

次に、学歴別の投票参加率を確認してみよう。図 2-3 に示した。小学校・中学校卒から高校卒、短大・高専・専修学校卒、そして大学・大学院卒へと、なだらかに比率が上昇してはいるものの、学歴間の値の相違は小さい。

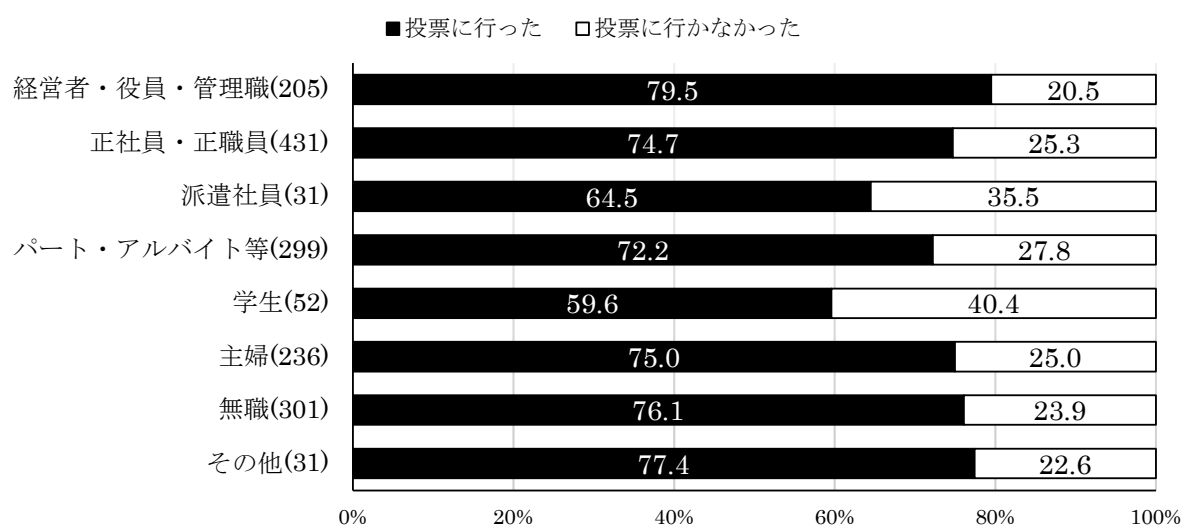
図 2-3 学歴別投票参加率



(4) 就業形態別投票参加率

職業に関しては、二種類の類型を採用している。まず、就業形態別の投票参加率を取り上げる。図 2-4 をみると、経営者・役員・管理職や無職などがやや高く、派遣社員や学生がやや低くなっている。年齢との相関関係がうかがわれよう。

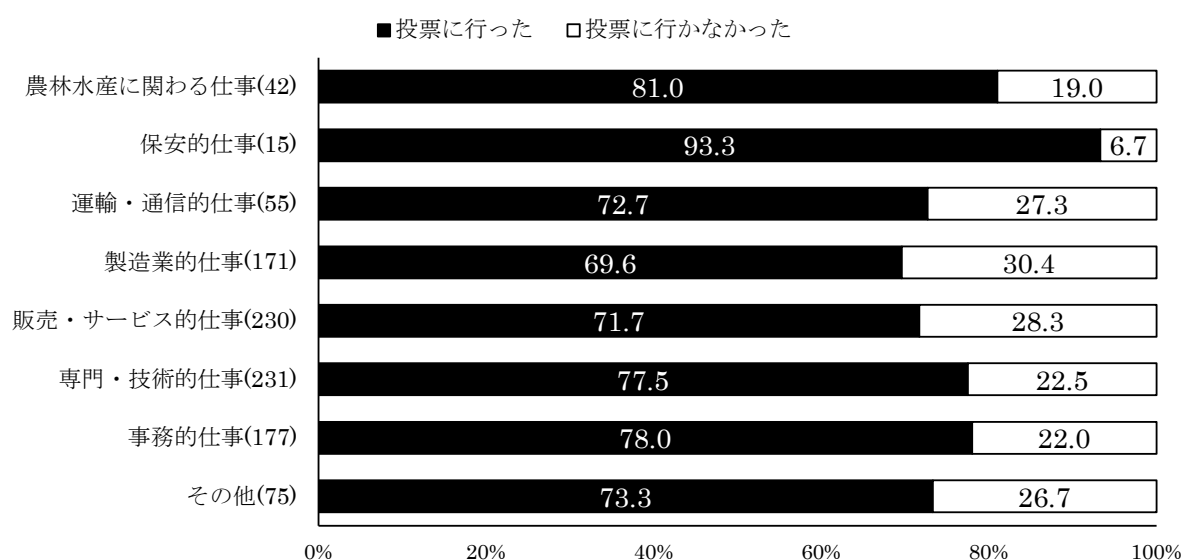
図 2-4 就業形態別投票参加率



(5) 職種別投票参加率

今度は、職種別の投票参加率を確認してみよう。図 2-5 を参照されたい。保安の仕事をしている人たちが最も高い値を示しているが、度数が 15 と非常に小さいことに留意する必要がある。先の就業形態と同様に、職種による投票参加率の相違はそれほど大きくない。かつては、年齢と並んで、投票行動や政治意識を弁別する要素として注目された職業ではあるが、少なくとも投票行動を動機付ける変数としての比重は低下したように思われる。

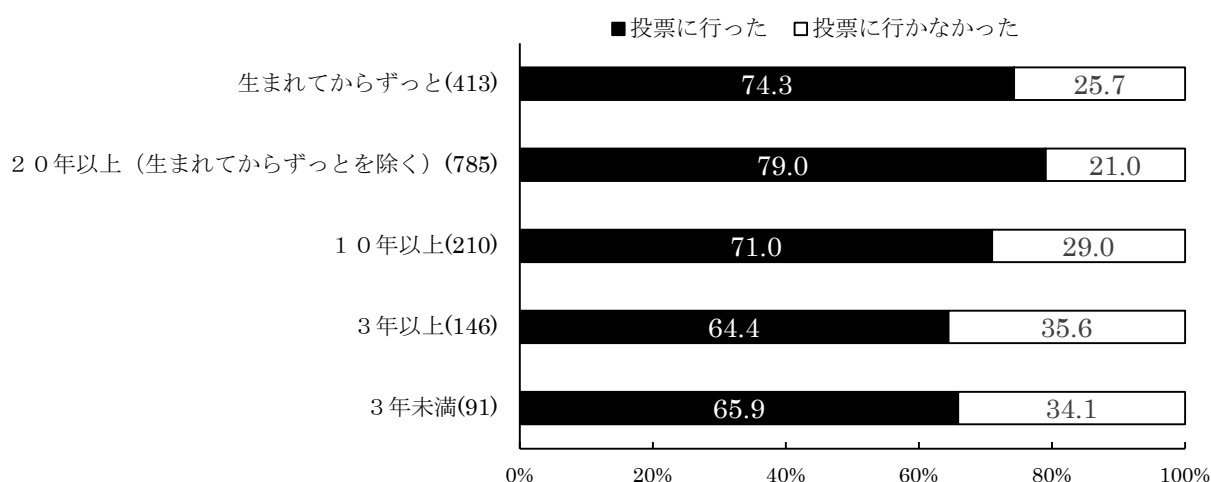
図 2-5 職業別投票参加率



(6) 居住年数別投票参加率

個人の属性項目のうち、居住年数と投票参加率の関係にはどのような特性があるだろうか。図2-6は、「現在お住いの市(区・町・村)に何年くらい住んでいますか」を聞いた結果と投票参加率とのクロス集計結果を示している。20年以上から、10年以上、3年以上および3年未満へと、居住年数が減少するにつれて投票参加率も低下していることがわかる。地元(地方)の選挙だけでなく、国政選挙に関しても、居住年数と投票行動との相関関係が示唆されよう。

図2-6 居住年数別投票参加率



(7) 投票所までの所要時間と投票参加率

今度は、「ご自宅から投票日当日の投票所に行くのには、何分ぐらいかかりますか」に対する回答結果と投票参加率との関係を確認してみよう。図2-7を参照されたい。5分未満(83.4%)から、10分未満(77.3%)、20分未満(65.4%)、20分以上(53.1%)へと、所要時間が増加するのにもともない、投票参加率も大きく低下している。5分未満の人と20分以上の人の値の差は、30ポイントに達する。

なお、昨今の選挙においては、期日前投票の割合が増加しており、第50回衆院選に関しても、全体の投票者中の期日前投票者の割合が37.46%を占めた。調査の回答をみると、「投票に行った」人たちの中で「当日投票をした」が61.1%、「期日前投票をした」が37.9%で、実際の結果とほぼ符合する。

図2-7 投票所までの所要時間と投票参加率

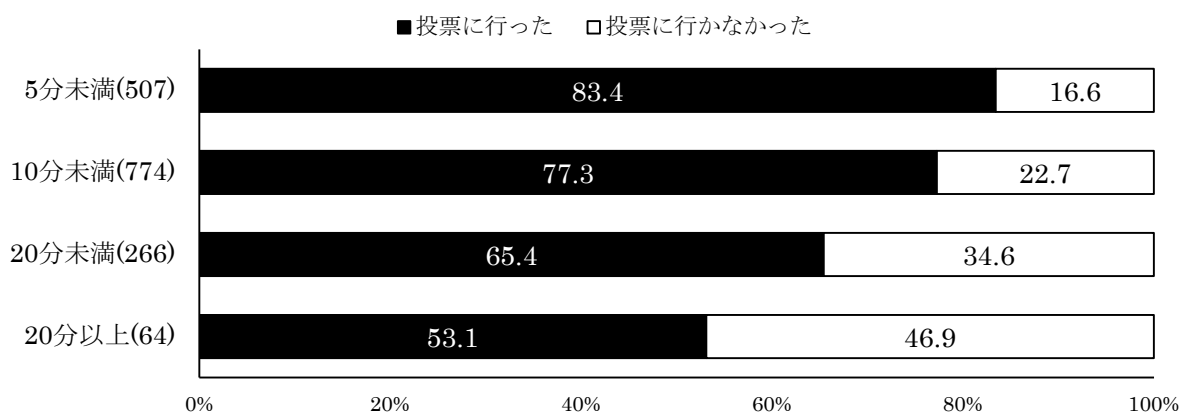


表 2-1 は、「投票に行った」人たちについて、「投票日当日の投票所」までの所要時間別に、「当日投票をしたか期日前投票をしたか」とのクロス集計を行った結果をまとめたものである。5 分未満、10 分未満、20 分未満、20 分以上と投票所が遠くなるにつれて、当日投票の割合は 74.0%→59.2%→46.8%→30.3%と顕著に低下し、期日前投票の比率は逆に、26.0%→40.8%→53.2%→69.7%と大きく増加している。全体的な傾向として、投票所までの所要時間が 10 分未満の人たちは当日投票所を、10 分以上の人たちは期日前投票所を、それぞれ志向していると推測される。いずれにせよ、現行の投票方式が続く限り、当日投票所と期日前投票所、双方ともきちんと配備することが求められよう。

表 2-1 投票所までの所要時間と当日・期日前投票割合 (%)

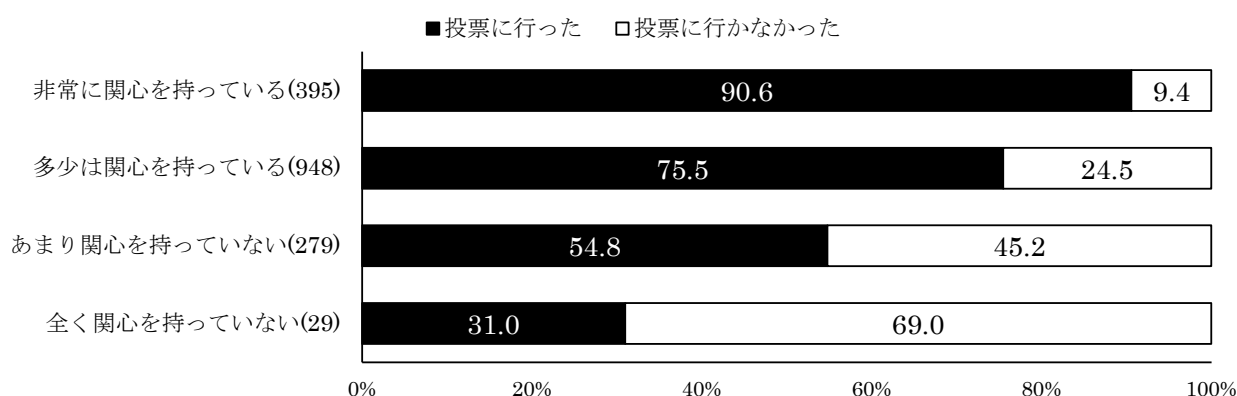
	当日投票をした			期日前投票をした		
	第 48 回	第 49 回	第 50 回	第 48 回	第 49 回	第 50 回
5 分未満	78.1	70.5	74.0	21.9	29.5	26.0
10 分未満	65.0	59.4	59.2	35.0	40.6	40.8
20 分未満	49.8	49.5	46.8	50.2	50.5	53.2
20 分以上	50.0	37.1	30.3	50.0	62.9	69.7

3 政治意識と投票参加率

(1) 政治関心度と投票参加率

ここからは心理的要素と投票参加率との関係をみていきたい。政治関心度と投票参加率とのクロス集計結果は、図3-1にまとめた。関心度別の投票参加率は、「非常に関心を持っている」が90.6%、「多少は関心を持っている」が75.5%、「あまり関心を持っていない」が54.8%、「全く関心を持っていない」が31.0%と、意識と行動の高い相関関係が存在している。常識的な傾向と言えるだろう。

図3-1 政治関心度と投票参加率

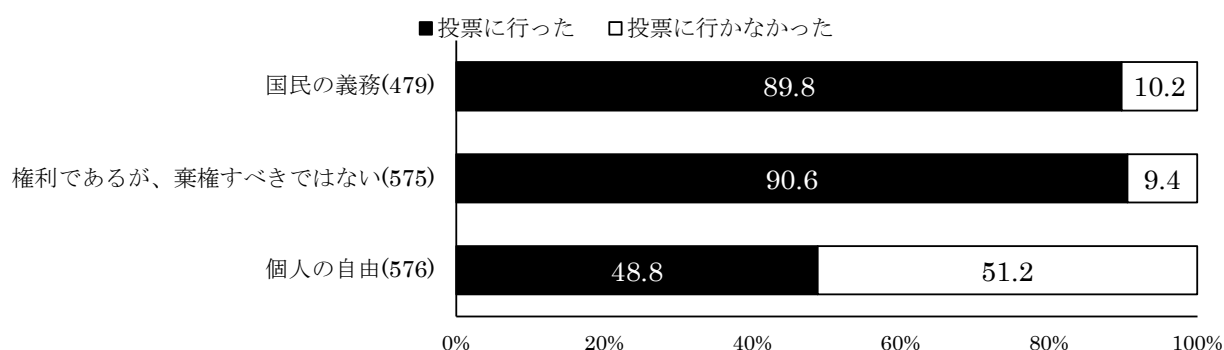


(2) 投票に対する意識(投票義務感)と投票参加率

次に、投票に対する意識と投票参加率とのクロス集計結果を取り上げる。図3-2を参照されたい。「投票することは国民の義務である」とする人たちの投票参加率が89.8%、「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない」とする人たちの投票参加率が90.6%で、ともに高い値を示している。「義務である」と「棄権すべきではない」とが、投票への動機づけ要素として、同質的ないし同義的な脈絡にあることが読み取れよう。

これに対して、「投票する、しないは個人の自由である」とする人たちの投票参加率は48.8%と低率にとどまっている。なお、先に1の(3)の〔図1-5〕・〔図1-6〕でみたように、「個人の自由である」回答の比率が若年層で高く、しかも、経年の推移において増加傾向にあることは非常に気に掛かるところである。

図3-2 投票に対する意識と投票参加率



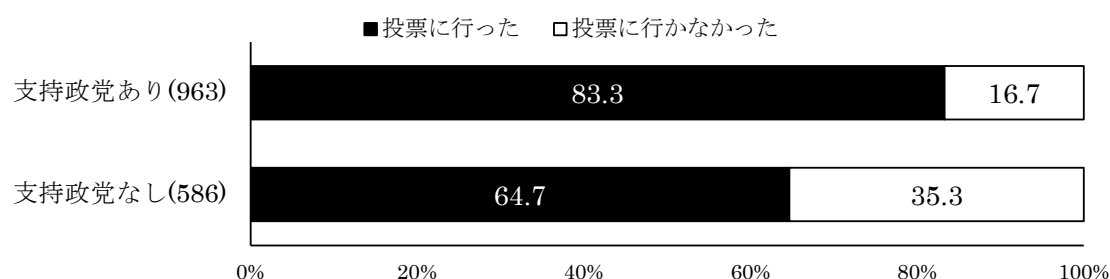
（３）支持政党のあり・なしと投票参加率

政党支持と投票参加率の関係は、図 3-3 に示した。政党支持については、支持政党別の投票参加率ではなく、支持政党名を選択回答した「(支持政党)あり」層と「支持政党なし」を選択した「(同)なし」層に二分して比較検討したい。「あり」層の投票参加率が 83.3%、「なし」層の投票参加率が 64.7%となっており、比率に相違が存在する。

しかしながら、政治関心度や投票義務感において存在する相違ほど大きくはない。言い換えるならば、「支持政党なし」層も、選挙の投票に対する相応の志向性を有していることを確認できる。

個人の属性や環境条件という外的な要素と、政治意識という内的要素とに分けて、投票参加率との関係を比較検討してきた。個人の属性については年齢が明確な弁別要素となっているものの、他の属性については明確な傾向は確認できなかった。投票行動との相関関係という点に関しては、投票所への距離という物理的環境条件に加えて、政治関心度や投票義務感などの心理的要因の影響が大きいことが示唆された。主権者教育をはじめとする各種の啓発活動の継続的な展開が不可欠な所以がここに存在する。

図 3-3 支持政党のあり・なしと投票参加率



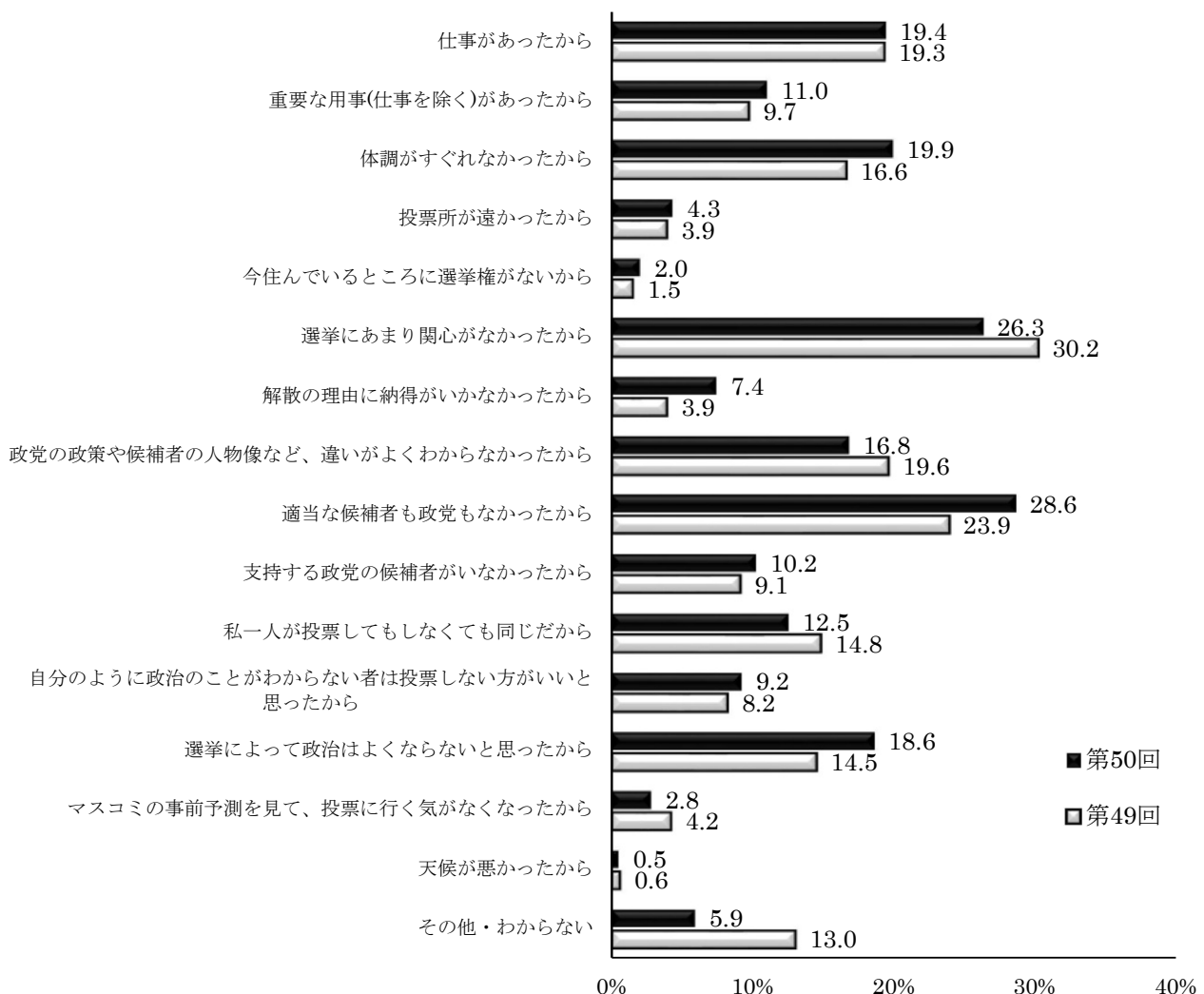
4 棄権の理由・投票に行く条件・投票率低下の理由

(1) 棄権の理由

今度は、「投票しなかった」人たちを焦点に、棄権した理由を確認してみよう。図 4—1 を参照されたい。「投票に行かなかったのは、なぜか」について、複数回答でその理由の選択を求めた結果は、「適当な候補者も政党もなかったから」が 28.6%と最も多く、「選挙にあまり関心がなかったから」も 26.3%でそれに次いでいる。また、「体調がすぐれなかったから」が 2 割(19.9%)を占めており、人口の超高齢化との相関がうかがわれる。

前回と今回とを比較すると、「選挙にあまり関心がなかったから」や「政党の政策や候補者の人物など、違いがよくわからなかったから」が減少しているのに対して、「適当な候補者も政党もなかったから」、「選挙によって政治はよくならないと思ったから」、「体調がすぐれなかったから」などが増加している。政治的有効性感覚の低減というよりも、政治に対する不満や不信すなわち政治的アパシーの増大が示唆されよう。

図 4—1 棄権の理由



棄権の理由を年齢別にまとめたものが、表 4-1 である。「選挙にあまり関心がなかったから」は 18～29 歳と 30、40 歳代で高く、「適当な候補者も政党もなかったから」は 30、40 歳代および 50、60 歳代で高くなっている。「体調がすぐれなかったから」は、やはり 70 歳以上で非常に高い割合を示している。各年代の特性や事情を読み取ることができよう。

表 4-1 年代別棄権理由

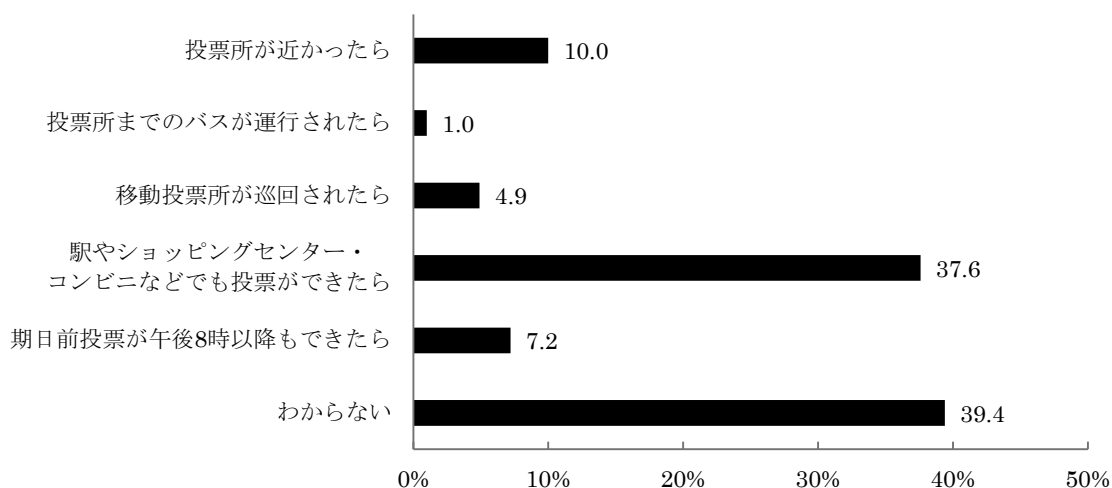
(%)

	18-29 歳	30、40 歳代	50、60 歳代	70 歳以上
仕事があったから	27.3	17.6	23.1	5.7
重要な用事(仕事を除く)があったから	9.1	12.0	12.6	5.7
体調がすぐれなかったから	7.6	15.7	10.5	38.7
投票所が遠かったから	3.0	4.6	2.8	5.7
今住んでいる所に選挙権がないから	7.6	2.8	—	—
選挙にあまり関心がなかったから	39.4	33.3	23.1	7.5
解散の理由に納得がいかなかったから	—	5.6	8.4	10.4
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	19.7	18.5	13.3	13.2
適当な候補者も政党もなかったから	16.7	33.3	31.5	18.9
支持する政党の候補者がいなかったから	9.1	13.9	9.1	5.7
私一人が投票してもしなくても同じだから	10.6	12.0	16.8	4.7
政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	18.2	12.0	4.9	3.8
選挙によって政治はよくならないと思ったから	16.7	14.8	22.4	13.2
マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	1.5	—	2.8	5.7
天候が悪かったから	1.5	0.9	—	—
その他	3.0	7.4	3.5	5.7
わからない	—	—	—	1.9

(2) 投票に行く条件

「投票に行かなかった」と回答した人たちに、「どういう条件が整ったら投票に行こうと思いますか」を聞いた結果を、図 4-2 に示した。5 つの選択肢の中では「駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができたなら」が 4 割近くの 37.6% を占めている。しかしながら、「わからない」もそれを上回る 39.4% にのぼっている。

図 4-2 投票に行く条件



年齢別のブレイクダウンは、表 4-2 に示した。「駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができたなら」は、18～29 歳の 53.8% を最高に 60 歳代に至るまで高い比率を占めているが、70 歳代、さらに 80 歳以上では急落する。かわって、「投票所が近かったら」と「移動投票所が巡回されたら」の割合が増加し、80 歳以上においては、それぞれ 2 割を超えている。投票への誘因条件として、至便性を求める若・中年層と、至近性を求める高年層、双方の要請に対応する必要が示唆されよう。

表 4-2 投票に行く条件

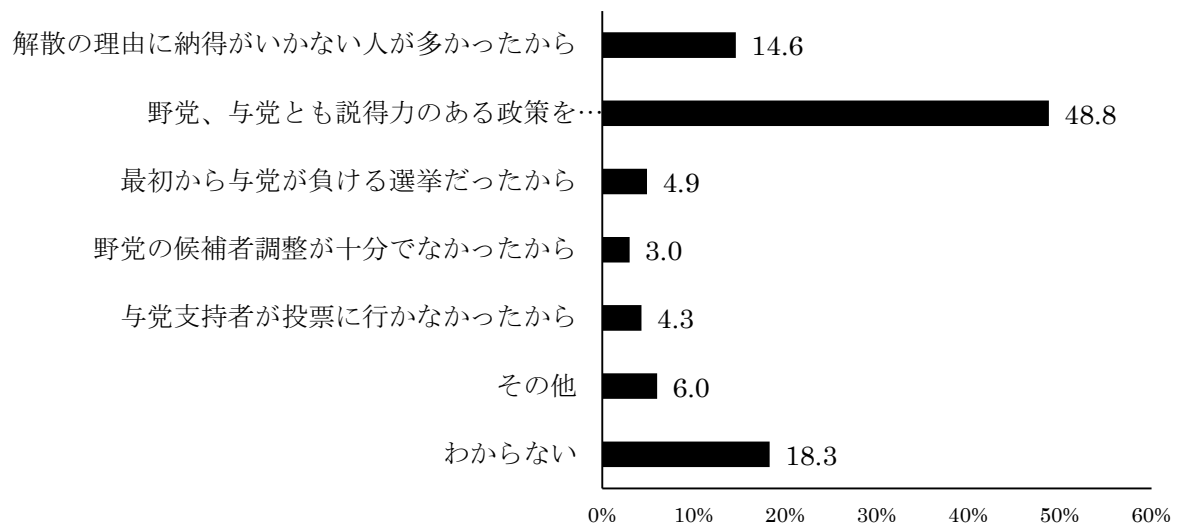
(%)

	投票所が近かったら	投票所までのバスが運行されたら	移動投票所が巡回されたら	駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができたなら	期日前投票が午後8時以降もできたなら	わからない
18-29 歳	7.7	—	1.5	53.8	7.7	29.2
30～39 歳	8.9	—	6.7	46.7	6.7	31.1
40～49 歳	6.9	—	5.2	41.4	12.1	34.5
50～59 歳	4.0	1.3	1.3	32.0	9.3	52.0
60～69 歳	14.8	—	—	42.6	4.9	37.7
70～79 歳	12.5	2.1	4.2	27.1	4.2	50.0
80 歳以上	20.5	5.1	23.1	10.3	2.6	38.5

（３）投票率低下の理由

さて、今回の衆院選の投票率は、値は約 2 ポイントとわずかとはいえ、前回は下回った。調査では、「なぜ、下がったのだと思いますか」を聞いた。図 4-3 を参照されたい。「野党、与党とも説得力のある政策を提示できなかったから」に比率が集中し、半数近くの 48.8% を占めている。「解散の理由に納得がいけない人が多かったから」が 14.6% で次いでいるものの、他の選択肢はいずれも低率にとどまっている。

図 4-3 投票率低下の理由

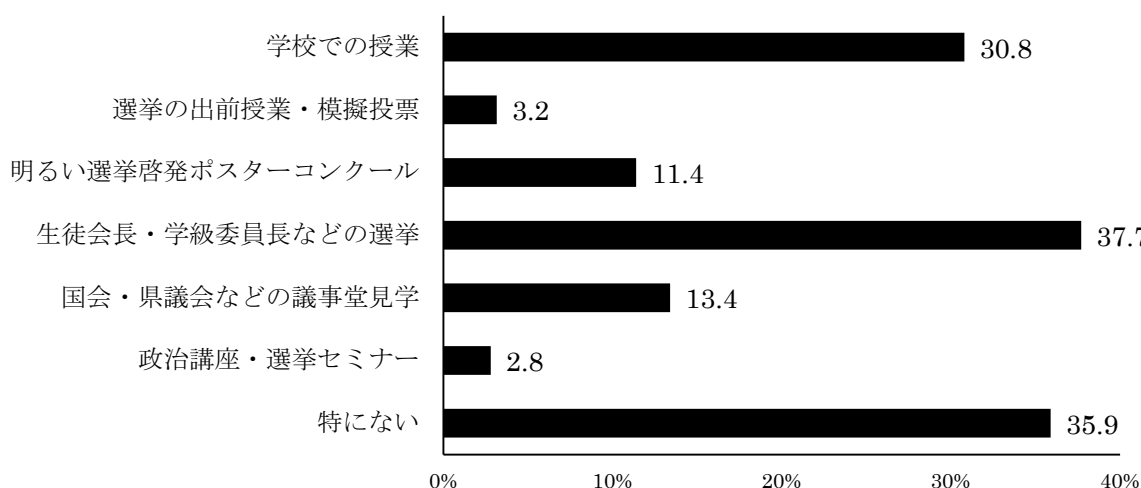


5 主権者教育に対する意識

(1) 選挙に関する教育体験

今回の調査では、新たに主権者教育関連の質問も設定した。先ず、図5-1には、「選挙に関する教育や授業で、印象に残っているものはありますか」と尋ね、複数回答で選択してもらった結果をまとめている。教育体験の中では、「生徒会長・学級委員長などの選挙」が37.7%で最も高く、「学校での授業」が30.8%で次いでいる。ただ、「特にない」も35.9%と相応の比率を占めている。

図5-1 選挙に関する教育体験



年齢別の結果は表5-1を参照されたい。全体で多くの割合を占めた「生徒会長・学級委員長など選挙」、および「学校での授業」の双方とも、「学校での授業」の18～29歳を除けば、年齢間の値に大きな相違は見受けられない。

表5-1 選挙に関する教育体験

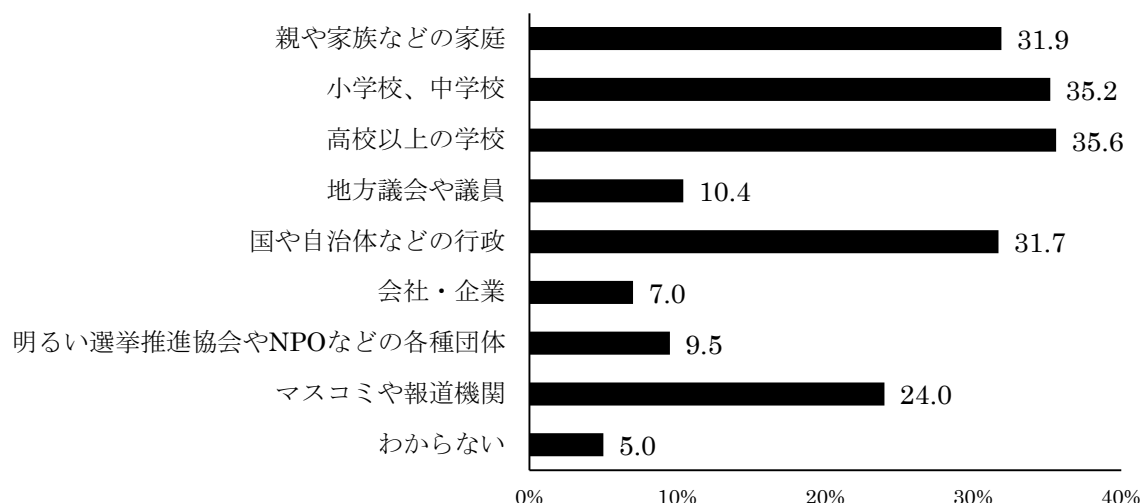
(%)

	学校での授業	選挙の出前授業・模擬投票	明るい選挙啓発ポスターコンクール	生徒会長・学級委員長などの選挙	国会・県議会などの議事堂見学	政治講座・選挙セミナー	特にない
18-29 歳	55.5	7.3	9.5	37.2	10.2	1.5	20.4
30～39 歳	37.3	3.3	6.5	43.1	13.7	—	31.4
40～49 歳	30.8	1.3	11.0	40.1	17.6	1.8	34.4
50～59 歳	30.3	2.5	11.1	41.4	15.0	1.3	35.7
60～69 歳	29.6	2.0	11.7	37.8	14.3	3.6	39.1
70～79 歳	20.4	4.3	14.6	34.1	12.4	4.3	40.6
80 歳以上	29.3	4.3	12.2	30.5	7.9	6.7	40.9

(2) 主権者教育の担い手

主権者教育については、その担い手に関する認識も質問した。「投票率の低下や無投票当選を解消し、若者や女性など多様な人材の政治への参画を進めるためには主権者教育が重要です。主権者教育の担い手として大きな役割を果たすべき存在は、どれだと思いますか」と聞き、2つの主体を選択してもらった。結果は図 5-2 の通りである。「高校以上の学校」が 35.6%、「小学校、中学校」が 35.2%で並んでいる。そして、「親や家族などの家庭」の 31.9%、「国や自治体などの行政」の 31.7%と続いている。その他では、「マスコミや報道機関」が 24.0%となっている。

図 5-2 主権者教育の担い手



年齢別のブレイクダウンは、表 5-2 に示した。「親や家族などの家庭」や「国や自治体などの行政」については、年齢間の値が似通っており、顕著な相違は見受けられない。「高校以上の学校」と「小学校、中学校」に関しては、やはり、若・中年層と高年層との間に若干の相違が存在している。一方、「マスコミや報道機関」の比率は、若年層に比べ中高年層で高くなっている。日常の情報環境の投影であろうか。

表 5-2 主権者教育の担い手（年齢別）

(%)

	親や家族 などの家 庭	小学校、 中学校	高校以上 の学校	地方議会 や議員	国や自治 体などの 行政	会社・企 業	明るい選 挙推進協 会やNPO などの各 種団体	マスコミ や報道機 関	わから ない
18-29 歳	28.9	39.3	43.0	12.6	30.4	13.3	5.9	17.0	3.7
30～39 歳	36.1	37.4	44.2	11.6	29.3	8.8	8.2	18.4	3.4
40～49 歳	32.7	43.5	36.3	12.6	32.3	9.0	4.0	21.1	3.1
50～59 歳	30.5	38.3	38.0	8.8	27.6	8.8	6.8	22.4	6.5
60～69 歳	35.9	36.5	30.6	8.9	35.5	4.6	12.8	23.7	4.3
70～79 歳	29.9	25.8	34.9	11.0	34.6	4.4	11.6	34.0	5.0
80 歳以上	33.3	29.6	27.0	10.1	32.1	4.4	17.0	24.5	8.8

6 投票行動

今回の衆院選は自民党が連立を組む公明党と合わせても過半数に届かない大敗を喫した。具体的な獲得議席数は自民党が191、そして公明党が24であった。自民党は公示前の247議席からは56議席、公明党は32議席から8議席減少した計算になる。

本調査では、小選挙区選挙では38.1%（前回45.6%）が自民党、24.3%が立憲民主党、9.1%が日本維新の会に投票したと答え、比例代表選挙では28.9%（前回36.1%）が自民党、20.9%が立憲民主党、12.2%が国民民主党に投票したと回答している。

調査対象者の政党選択をもう少し掘り下げて分析するために、①社会的属性と投票政党、②前回衆院選（令和3年）からの変化、③小選挙区選挙と比例代表選挙での投票政党の三点に焦点を当てて見ていく。

（1）社会的属性と投票政党

表6-1は社会的属性ごとに、小選挙区選挙における投票政党の割合を計算したものである。性別で見ると、自民党への投票は男性37.6%に対して、女性39.5%でほとんど差はない。立憲民主党へは男性の方が女性より投票する割合が8ポイント程度高い、国民民主党へは男性の方が女性よりも投票する割合が2ポイント程度高い。しかし、総じて投票行動における性別差は明確ではない。

表 6-1 社会的属性と投票政党(小選挙区選挙)

(%)

	該当者数	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	公明党	れいわ新選組	日本共産党	参政党	日本保守党	社会民主党	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない・無回答
総数	1247	38.1	24.3	9.1	7.3	2.8	1.8	3.5	1.2	0.2	0.4	0.4	2.6	2.0	6.3
〔F1性〕															
男性	582	37.6	28.4	8.8	8.4	2.2	1.7	2.1	1.2	0.3	0.7	0.5	2.4	2.6	3.1
女性	621	39.5	20.5	9.7	6.3	3.5	1.6	4.8	1.1	0.2	0.2	0.2	2.7	1.6	8.2
答えない・無回答	44	25.0	25.0	6.8	6.8	-	4.5	4.5	2.3	-	-	2.3	2.3	-	20.5
〔F2年齢〕															
18～29歳	73	32.9	13.7	4.1	13.7	2.7	4.1	4.1	1.4	1.4	-	1.4	2.7	1.4	16.4
30歳代	107	30.8	25.2	12.1	9.3	7.5	0.9	2.8	0.9	-	-	-	1.9	2.8	5.6
40歳代	169	36.1	16.0	7.1	13.6	1.2	4.1	1.8	2.4	0.6	0.6	-	5.3	1.8	9.5
50歳代	234	34.6	21.4	12.0	6.0	2.6	1.7	2.6	2.6	0.4	0.9	0.4	3.0	2.1	9.8
60歳代	248	39.9	25.8	10.1	6.5	3.2	1.6	2.4	0.8	-	0.4	0.4	2.8	2.8	3.2
70歳代	276	43.8	29.0	7.6	4.3	1.8	1.1	5.4	0.4	-	0.4	0.7	0.7	1.8	2.9
80歳以上	140	40.0	32.1	8.6	4.3	2.9	-	5.7	-	-	-	-	2.1	0.7	3.6
〔F3最終学歴〕															
小学校・中学校卒	102	46.1	17.6	5.9	10.8	6.9	1.0	3.9	1.0	-	1.0	-	-	2.0	3.9
高校卒	476	36.8	23.3	11.1	6.1	4.4	1.7	4.6	0.8	0.2	0.4	0.2	2.1	1.5	6.7
短大・高専・専修学校卒	262	37.0	23.3	8.0	7.6	1.5	2.3	3.4	2.7	0.4	0.4	0.4	4.2	3.1	5.7
大学・大学院卒	383	37.9	28.2	8.9	7.8	0.8	1.8	2.3	0.8	0.3	0.3	0.5	2.9	2.1	5.5
〔F4 & F4SQ1 職業〕															
自営業・自由業・家族従業	156	42.3	21.2	9.0	5.8	3.8	1.3	1.9	0.6	0.6	-	0.6	3.2	3.8	5.8
経営者・役員・管理職	57	42.1	22.8	8.8	8.8	-	3.5	1.8	1.8	-	-	-	-	5.3	5.3
正社員・正職員	313	34.2	23.0	10.5	9.6	3.5	2.2	2.9	1.3	-	1.0	0.3	3.5	1.3	6.7
派遣・パート・契約・嘱託等	226	37.2	20.8	8.4	7.5	4.0	3.1	2.7	1.3	0.4	0.4	-	4.0	1.3	8.8
学生	31	41.9	22.6	-	6.5	3.2	-	3.2	-	-	-	-	-	3.2	19.4
主婦・主夫	177	43.5	22.6	12.4	7.3	-	1.7	4.5	-	-	-	-	1.1	1.7	5.1
無職	229	37.6	33.2	6.1	5.7	3.1	0.4	4.8	2.2	-	0.4	0.9	0.9	2.2	2.6
無回答	58	31.0	25.9	12.1	3.4	1.7	-	8.6	1.7	1.7	-	1.7	5.2	-	6.9
〔*都市規模〕															
大都市	352	33.5	22.7	10.8	8.0	3.1	2.0	3.7	1.4	0.3	-	0.6	3.1	2.3	8.5
人口20万以上の市	274	33.9	27.0	11.3	7.3	3.3	1.8	3.6	1.8	-	0.4	-	2.9	2.2	4.4
人口10万以上の市	222	37.8	29.7	10.4	7.2	1.8	2.3	2.7	0.9	0.5	0.5	-	-	1.4	5.0
人口10万未満の市	269	40.9	21.6	5.9	7.4	3.3	1.5	3.3	1.1	0.4	1.1	0.4	3.0	2.6	7.4
郡部(町村)	130	53.8	19.2	4.6	5.4	1.5	0.8	4.6	-	-	-	1.5	3.8	0.8	3.8

年代別では、過去数回の衆議院選挙では自民党への投票は特に年齢による傾向は見られなかったが、今回は18-29歳で32.9%、30歳代で30.8%、40-50歳代で35%前後、60歳代以上で40%前後と、かつてのように若者の間で選択率が低く、高齢者の間で選択率が高い傾向に戻ったように見える。立憲民主党については、18-29歳では13.7%が投票し、前回の18.4%より5ポイント弱低下しているが、70歳代と80歳代以上の30%前後が投票している。国民民主党については30歳代が9.3%、29歳以下と40歳代は14%前後投票しているのに対して、50歳代以上になると選択率が半減して4~6%程度になることが特徴的である。日本維新の会については年齢ごとの違いはあるが明確な傾向は認めがたい。それ以外の政党は小選挙区での得票が少なく、本調査で年齢別得票率を検討することは難しい。

学歴別では、小学校・中学校卒は、それ以外の人たちと比べると、自民党への投票が多く、立憲民主党への投票が少ない傾向にあるが、このグループに属する人の4分の3が70歳以上であることには注意を要する。高校卒と大学卒との間には明確な差異はないようである。

調査票の設計は前回から変更していないが、直感的なわかりやすさを考慮して就業状態（F04）と就業形態（F04SQ1）については、2つの質問への回答を組み合わせ、回答者を「自営業・自由業・家族従業」、「経営者・役員・管理職」、「正社員・正職員」、「派遣・パート・契約・嘱託等」、「学生」、「主婦・主夫」、そして「無職」と職業別に分類した上で投票傾向を見ることにした。

職業別の傾向を見るのに十分な回答者がいるのは自由民主党と立憲民主党だけであるが、自由民主党には「正社員・正職員」の34.2%と「派遣・パート・契約・嘱託等」の37.2%が投票している。一方、「自営業・自由業・家族従業」は42.3%、「経営者・役員・管理職」の42.1%が投票している。別の言い方をすると、自営業や経営者は自民党に投票する傾向があり、一般の社員・職員や非常勤の人は自民党に投票する傾向が相対的に弱い。立憲民主党は「無職」で投票の割合が他の職業よりも相対的に高いことを除くと、職業による差は明確ではない。なお、自民党が相対的に弱い「正社員・正職員」からの投票が多い政党は日本維新の会（10.5%）と国民民主党（9.6%）である。

表6-2に、比例代表選挙について同様の分析を示している。小選挙区選挙とは異なり、比例代表選挙はどの選挙区でもほとんどの政党に投票可能であったため、自民党と立憲民主党の選択率が下がり（自民党は9.2ポイント減少、立憲民主党は3.4ポイント減少）、その他の政党の選択率が上がる傾向にある。特に国民民主党は4.9ポイント、公明党は3.4ポイント小選挙区選挙より比例代表選挙の方の選択率が高くなっている。

性別では、自民党は、男性27.7%、女性30.8%で小選挙区選挙と同様に女性の選択率が若干高い。立憲民主党は男性23.5%、女性18.5%と、男性の選択率が5ポイント高い。公明党は男性4.6%、女性8.2%で女性の選択率が3.6ポイント高い。

年代別では、自民党への投票は18-29歳で23.3%となっており小選挙区より9.6ポイント低い。全ての年齢層で比例代表における自民党への投票割合は小選挙区のそれを下回っているが、その差が一番少ないのは、40-49歳の5.3ポイントである。最も大きいのは70歳代の13.4ポイント差である。なお立憲民主党も70歳代を除き比例代表の投票割合は小選挙区のそれを下回っている。ただし、自民党の場合と違い、立憲民主党の場合は若年層で差が大きいものに対して、高齢層では差が小さい。小選挙区に多くの候補者を立てている自民党（266人）と立憲民主党（207人）は、比例代表では小選挙区より得票率が低い、それらの票が最も多く流れた先は国民民主党だと思われる。特に18-29歳では12.3ポイント、30歳代では17.8ポイント、比例代表の投票先が小選挙区の場合よりも多い。国民民主党が自民党と立憲民主党のいずれにも満足しない層、特に若い年代の有権者の受け皿になったことを示唆する結果である。

学歴別では、公明党が、学歴の高まりとともに選択率が低下する傾向が見られる以外、比例代表の

投票傾向に学歴による明確な違いは見られない。

表 6-2 社会的属性と投票政党（比例代表選挙）

(%)

	該当者数	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	公明党	れいわ新選組	日本共産党	参政党	日本保守党	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答
総数	1247	28.9	20.9	9.9	12.2	6.3	4.6	3.7	1.8	1.4	0.5	0.5	1.7	7.8
〔F1 性〕														
男性	582	27.7	23.5	9.3	14.6	4.6	5.7	2.1	2.1	2.2	0.7	0.7	2.2	4.6
女性	621	30.8	18.5	10.5	9.8	8.2	3.5	5.2	1.6	0.6	0.3	0.3	1.3	9.3
答えない・無回答	44	18.2	18.2	11.4	13.6	-	4.5	4.5	2.3	-	-	-	-	27.3
〔F2 年齢〕														
18～29歳（計）	73	23.3	6.8	5.5	26.0	2.7	4.1	4.1	2.7	1.4	-	1.4	2.7	19.2
30歳代	107	20.6	17.8	8.4	27.1	5.6	4.7	3.7	1.9	-	-	-	2.8	7.5
40歳代	169	30.8	9.5	9.5	16.6	3.0	10.7	0.6	3.0	2.4	-	0.6	0.6	13.0
50歳代	234	26.1	17.1	11.1	13.2	5.1	5.6	1.7	3.4	2.6	0.9	0.4	2.1	10.7
60歳代	248	30.2	23.0	12.1	8.9	8.9	4.8	3.2	2.0	1.2	0.8	0.8	1.6	2.4
70歳代	276	30.4	29.0	10.5	6.2	6.2	1.8	6.9	0.4	1.1	0.4	0.4	1.8	5.1
80歳以上	140	35.0	30.7	7.1	4.3	10.0	0.7	5.0	-	-	0.7	-	0.7	5.7
〔F3 最終学歴〕														
小学校・中学校卒	102	36.3	16.7	6.9	8.8	11.8	1.0	3.9	2.9	-	-	1.0	2.9	7.8
高校卒	476	28.4	21.2	10.7	10.5	8.6	3.2	4.4	1.5	1.5	0.4	0.2	1.1	8.4
短大・高専・専修学校卒	262	30.9	19.5	9.5	9.2	5.3	7.3	3.4	3.4	2.3	0.4	0.4	1.9	6.5
大学・大学院卒	383	26.4	22.5	10.2	18.0	2.3	5.5	3.1	1.0	1.0	0.8	0.8	1.8	6.5
〔F4 & F4SQ1 職業〕														
自営業・自由業・家族従業	156	37.8	16.7	9.0	10.9	6.4	3.2	1.9	4.5	0.6	0.6	1.3	0.6	6.4
経営者・役員・管理職	57	33.3	10.5	14.0	19.3	3.5	7.0	-	1.8	-	-	-	5.3	5.3
正社員・正職員	313	26.5	18.8	11.5	17.6	3.5	7.7	2.2	1.3	1.0	0.3	0.3	1.3	8.0
派遣・パート・契約・嘱託等	226	26.5	16.8	10.2	13.3	9.7	5.8	2.7	0.9	1.8	0.4	-	2.2	9.7
学生	31	25.8	12.9	3.2	22.6	3.2	3.2	3.2	-	3.2	-	-	6.5	16.1
主婦・主夫	177	30.5	23.2	13.0	6.8	6.2	2.8	5.1	2.3	0.6	0.6	0.6	1.1	7.3
無職	229	28.4	31.4	5.2	6.1	8.7	1.3	6.6	1.7	3.1	0.9	0.4	1.7	4.4
無回答	58	20.7	24.1	12.1	10.3	1.7	3.4	8.6	1.7	-	-	1.7	-	15.5
〔*都市規模〕														
大都市	352	25.9	17.3	11.4	14.8	6.5	4.3	3.7	1.7	2.0	0.3	0.6	1.1	10.5
人口20万以上の市	274	26.6	22.6	13.1	13.1	5.8	4.0	4.0	2.2	1.1	-	0.7	1.8	4.7
人口10万以上の市	222	29.3	26.1	7.7	10.8	7.2	4.1	3.2	2.3	1.8	0.5	0.5	1.4	5.4
人口10万未満の市	269	32.3	18.6	7.8	10.0	5.2	5.2	4.1	1.9	1.1	1.5	-	3.0	9.3
郡部（町村）	130	33.8	22.3	7.7	10.0	6.9	6.2	3.1	0.8	-	-	0.8	0.8	7.7

職業別で見ると、「無職」を除いてどの分類でも自民党の選択率が一番高い。自民党への投票は「自営業・自由業・家族従業」が37.8%、「経営者・役員・管理職」が33.3%と高いが、小選挙区と比べるとそれぞれ4.5ポイント、8.8ポイント選択率は減少している。就業していない「主婦・主夫」の自民党への投票は30.5%、「無職」は28.4%である。立憲民主党を投票で選択した割合は、「主婦・主夫」で23.2%、「無職」で31.4%であるが、「正社員・正職員」では18.8%、「派遣・パート・契約・嘱託等」では16.8%と、働いている人よりも働いていない人の中で選択率が高い。なお、国民民主党を選択した割合が相対的に高い分類は「学生」の22.6%と「経営者・役員・管理職」の19.3%である。「正社員・正職員」の選択率も17.6%と立憲民主党と実質的に差がない数字である。

（2）投票行動の変化

表 6-3 は、今回の調査対象者の前回衆院選（比例代表選挙）における投票政党ごとに、今回の衆院選（比例代表選挙）での投票政党の割合を計算したものである。この数字を歩留まり率と本報告書では呼ぶが、前回の衆院選の比例代表選挙で自民党に投票した有権者のうち、65.5%が今回も自民党に投票している（この歩留まり率は、前々回から前回への歩留まり率（76.3%）よりも低い）。自民党以外では、立憲民主党に10.0%、日本維新の会に3.9%、国民民主党に9.4%が投票している。

歩留まり率が最も高いのは、立憲民主党とれいわ新選組の77.3%であるが、後者は回答者数が少ないので注意を要する。前回一番歩留まり率が高かったのは公明党で83.3%であったが今回は

73.7%にまで低下している。日本維新の会の歩留まり率は前回の 79.4%から 54.1%まで低下した。共産党の歩留まり率は前回の 61.1%から今回は 72.3%まで改善した。前々回から前回には共産党から立憲民主党に 20.8%が流れていたが、今回の流出は 10.6%に減少している。

表 6-3 前回・今回の投票政党（比例代表選挙）

(%)

		今回投票政党													回答者数
		自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	公明党	れいわ新選組	日本共産党	参政党	日本保守党	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答	
前回投票政党	自由民主党	85.5	10.0	3.9	9.4	2.8	2.2	0.7	0.7	1.7	0.0	0.2	1.3	1.5	458
	立憲民主党	6.5	77.3	4.9	7.0	0.0	1.6	0.5	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	185
	日本維新の会	4.1	13.0	54.1	13.7	1.4	6.8	1.4	2.7	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7	146
	国民民主党	2.9	11.4	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	0.0	2.9	2.9	0	35
	公明党	7.9	3.9	3.9	2.6	73.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	76
	れいわ新選組	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	77.3	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	22
	日本共産党	2.1	10.6	0.0	8.5	0.0	2.1	72.3	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	47
	社会民主党	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0	11.1	9
	NHKと裁判してる党*	0.0	9.1	0.0	45.5	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	0.0	0	11
	その他の党	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	6
	白票を入れた	0.0	7.7	0.0	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	7.7	13
	投票しなかった	32.1	21.4	7.1	28.6	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	28
	選挙権がなかった	30.0	15.0	0.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	25	20
	わからない・無回答	9.4	13.1	6.8	12.0	3.1	5.2	2.1	4.7	1.0	0.5	0.0	3.7	38.2	191

*正式名称は「NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で」

（3）小選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票

有権者は様々な理由により小選挙区選挙と比例代表選挙で異なる政党に投票することがある（学術的には分割投票と言われる）。例えば連立を組んでいる自民・公明の両党間では、比例代表選挙における公明党投票者の多くが、小選挙区選挙では自民党に投票していることが知られている。

表 6-4 は小選挙区選挙と比例代表選挙の両者の間における選択の一致・不一致を小選挙区選挙における選択を基準に見たものである。小選挙区選挙で自民党に投票した人のうち、比例代表選挙でも自民党に投票した人の割合は 66.1%であり、前回（69.0%）より 2.9 ポイント減少した。立憲民主党へは 68.0%の人が、比例代表選挙でも同党に投票したと回答しているが、前回（64.0%）から 4.0 ポイント上昇している。なお、小選挙区で国民民主党に投票した 91 人のうち、比例代表は自民党に投票したのは 5 人（5.5%）、立憲民主党に投票したのは 9 人（9.9%）である。それに対して、自民党投票者 475 人中の 39 人（8.2%）が、そして立憲民主党投票者 303 人中の 25 人（8.3%）が国民民主党に投票している。

表 6-4 小選挙区選挙と比例代表選挙の投票政党

(%)

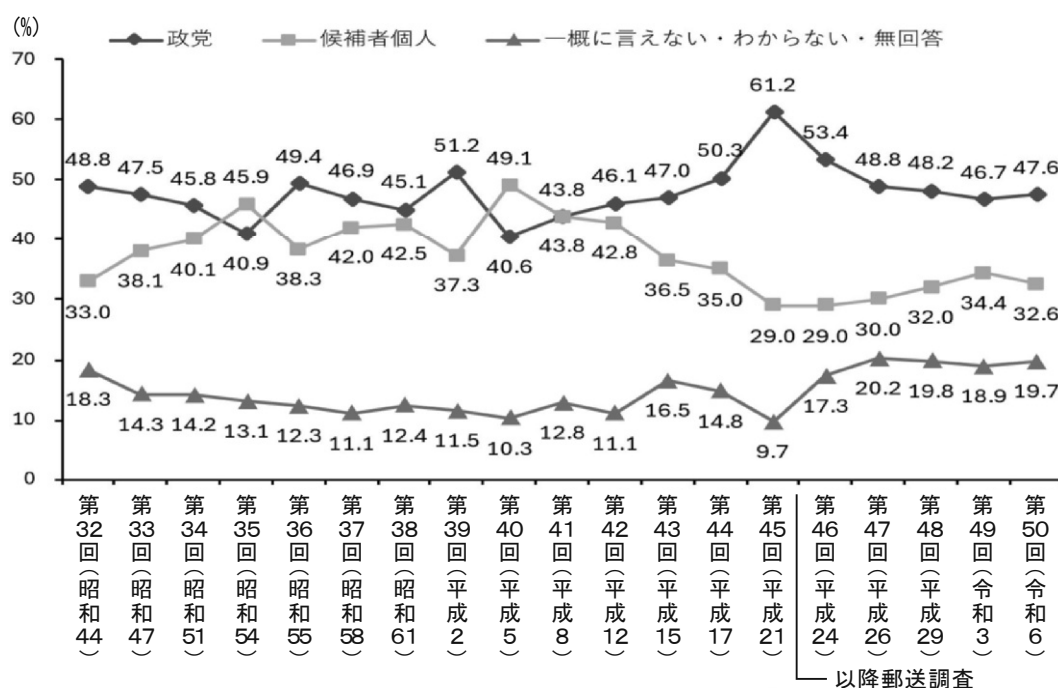
		比例代表での投票政党														回答者数
		自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	公明党	れいわ新選組	日本共産党	参政党	日本保守党	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答		
小選挙区での投票政党	自由民主党	68.1	4.6	5.1	8.2	8.8	1.3	0.4	1.1	1.3	0.0	0.2	1.1	1.9	475	
	立憲民主党	5.6	68.0	4.6	8.3	1.3	3.3	4.6	0.7	0.0	1.0	0.0	0.7	2	303	
	日本維新の会	7.9	4.4	64.9	15.8	0.0	5.3	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0	114	
	国民民主党	5.5	9.9	3.3	61.5	2.2	4.4	0.0	1.1	5.5	0.0	1.1	1.1	4.4	91	
	公明党	17.1	2.9	0.0	2.9	85.7	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	35	
	れいわ新選組	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	81.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	22	
	日本共産党	2.3	15.9	4.5	2.3	0.0	6.8	61.4	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	44	
	参政党	0.0	6.7	0.0	13.3	0.0	13.3	0.0	60.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0	15	
	日本保守党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	3	
	社会民主党	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20	5	
	その他の党	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0	5	
	無所属	12.5	6.3	18.8	15.6	3.1	9.4	3.1	3.1	3.1	0.0	3.1	6.3	15.6	32	
	白票を入れた	4.0	8.0	0.0	0.0	12.0	8.0	4.0	8.0	12.0	0.0	0.0	40.0	4	25	
	わからない・無回答	2.6	2.6	1.3	6.4	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.1	78	

(4) 投票判断基準（党か人か）

本調査では、「あなたは小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問を繰り返している。選挙制度の変更などに伴い、若干の文言の変化はあるが、実質的な質問内容には変化がない。今回の調査では、投票者中の 47.6% が「政党を重くみて」、32.6% が「候補者個人を重くみて」、19.7% が「一概にいけない・わからない」と答えている。

この質問について過去の調査結果と比較したのが図 6-1 である。第 41 回衆院選からの小選挙区比例代表並立制導入以来、「政党を重くみて」が徐々に増加し、第 45 回時には過去最高の 61.2% となったが、それ以降 53.4%、48.8%、48.2%、46.7% と減少してきた。今回は 47.6% と前回と実質的な差がなく、下げ止まったように見える。一方、「候補者個人を重くみて」は前回の 34.4% から 1.8 ポイント減少して、32.6% であった。

図 6-1 政党か候補者か（中選挙区・小選挙区）

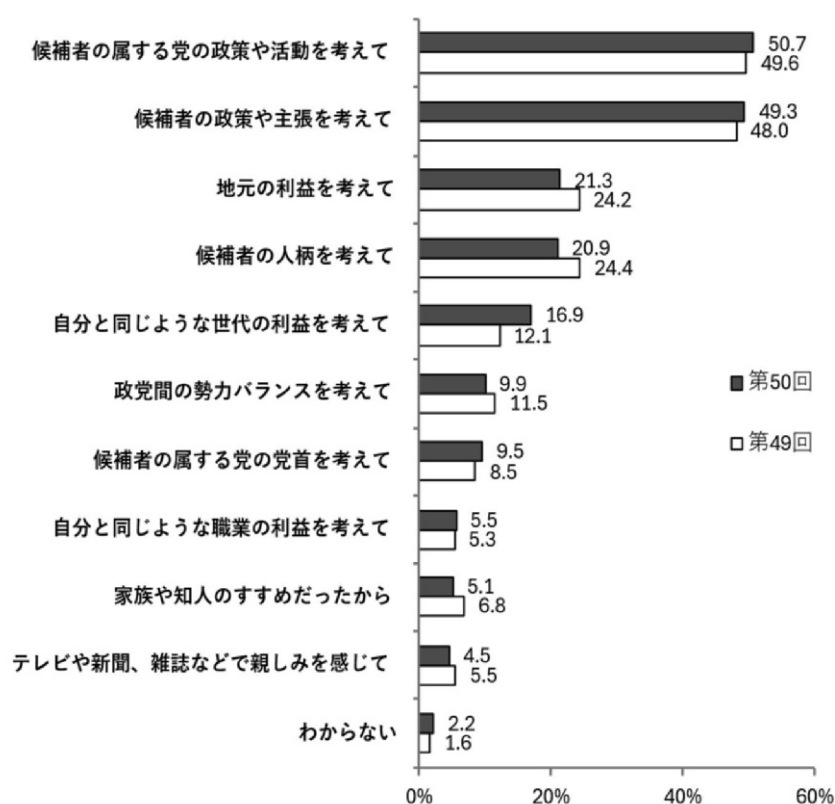


（５）候補者の選択に際し考慮した点

小選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、本調査ではより詳しい質問をしている。それは「あなたは小選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか」という質問で、11の選択肢の中から当てはまるものを全て選んでもらった。前回と対比したのが図6-2である。

今回最も多く選択されたのは、前回と同じく「候補者の属する党の政策や活動を考えて」（50.7%）であり、前回からほとんど変化していない。次いで「候補者の政策や主張を考えて」（49.3%）、「地元の利益をを考えて」（21.3%）、そして「候補者の人柄をを考えて」（20.9%）となっている。有権者が投票選択にあたり考慮する要因は基本的に前回から変化がなかったようである。

図6-2 候補者の選択で考慮した点（複数回答）

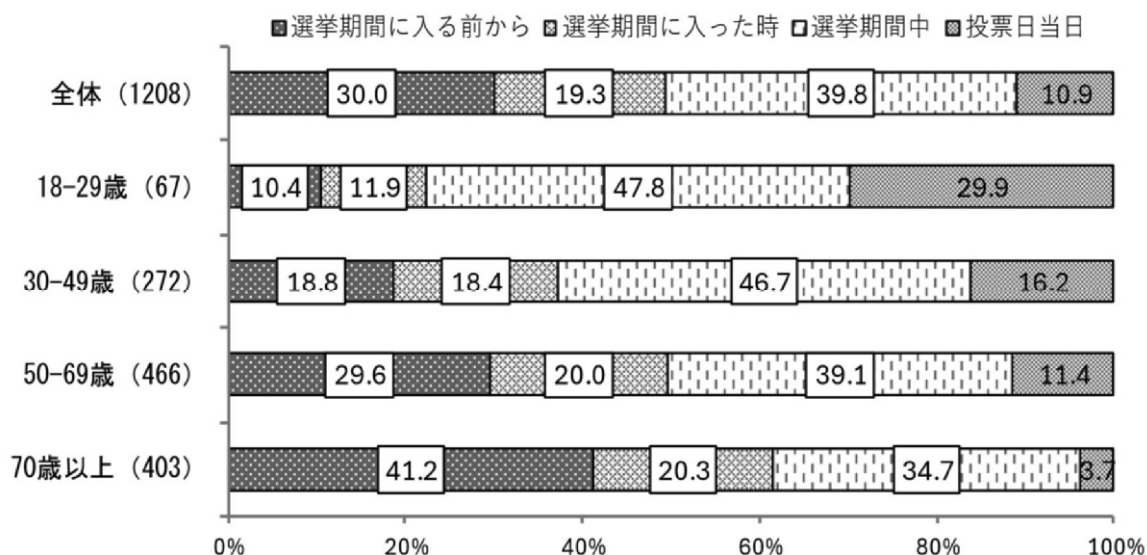


(6) 投票する候補者の決定時期

小選挙区選挙で投票をした人が、どの候補者に投票するのかをいつごろ決めたのか見てみよう(図6-3)。

全体で「選挙期間に入る前から」決めていた人が30.0%で、「選挙期間に入った時」に決めていた人の19.3%を含めると、半数近い49.3%の人が選挙期間に入った時にはすでに投票先を決めていたことがわかる。年代別に見ると、18～29歳は22.3%、30～49歳は37.2%、50～69歳は49.6%と年代が上がるにつれてその割合も高まり、70歳以上では61.5%と、6割以上の人が「選挙期間に入った時」には投票先を決めている。反対に「投票日当日」と回答した70歳以上の人は3.7%に過ぎないが、50～69歳は11.4%、30～49歳は16.2%と年代が下がるごとに割合が増え、18～29歳は29.9%の人が投票日当日に決めたと回答している。

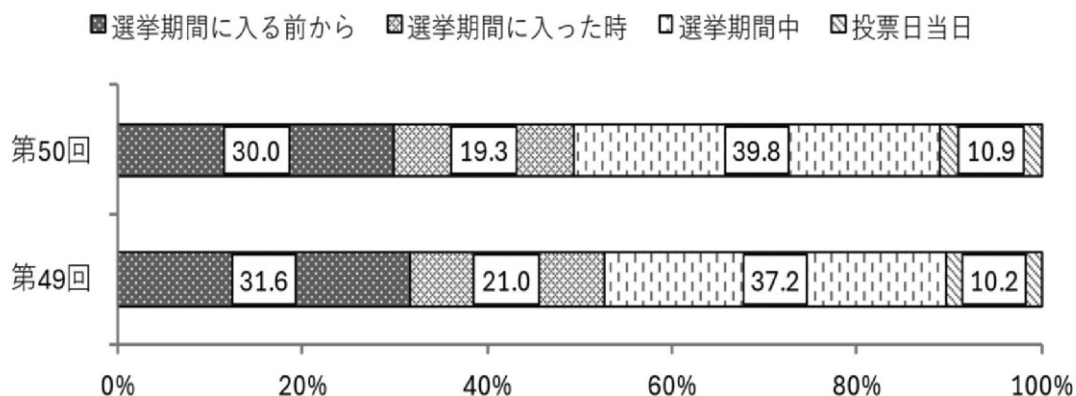
図 6-3 投票候補者決定時期（小選挙区選挙）



次に、投票者が投票する候補者を決めた時期について前回と対比して見てみる(図6-4)。

「選挙期間に入る前から」+「選挙期間に入った時」に決めていた人は、前回より3.3ポイント減少している(今回49.3%、前回52.6%)。今回は前回に比べ、投票する候補者を決める時期が遅かった人が多かったのかもしれない。

図 6-4 投票候補者決定時期（前回比）



7 政治的志向

(1) 支持政党と投票政党

表7-1は調査対象者の支持政党と小選挙区選挙における投票政党との関連を見たものである。支持政党ごとに、投票した政党の割合が計算してある。

自民党支持者のうち、今回の衆院選で自民党に投票したと回答した人は81.5%（前回88.7%）で、6.8%が立憲民主党に投票していた。立憲民主党支持者の3.4%は自民党に投票した。

小選挙区選挙では、支持する政党の候補者がいない選挙区が多数あるため、少数の小選挙区にしか候補者を擁立していない政党への投票割合は低くならざるを得ない。例えば、国民民主党支持者で同党に投票したのは35.3%、公明党支持者で同党に投票したのは47.5%に止まっている。国民民主党支持者の19.1%は自民党に、17.6%は立憲民主党に投票しており、公明党支持者の35.0%は自民党に投票している。また、「支持する政党はない」と答えた人は、21.8%が自民党に、30.6%が立憲民主党に、10.6%が国民民主党に投票している。

表7-1 支持政党と小選挙区選挙

(%)

	小選挙区投票政党														回答者数
	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	公明党	れいわ新選組	日本共産党	参政党	日本保守党	社会民主党	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない・無回答	
自由民主党	81.5	6.8	2.7	3.6	1.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	1.0	0.5	1.7	411
立憲民主党	3.4	85.8	1.4	3.4	0.7	0.0	2.0	0.0	0.0	0.7	0.0	1.4	0.0	1.4	148
日本維新の会	6.6	4.9	82.0	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	61
国民民主党	19.1	17.6	14.7	35.3	0.0	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	1.5	2.9	1.5	2.9	68
公明党	35.0	0.0	2.5	2.5	47.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	5.0	40
れいわ新選組	0.0	5.3	21.1	5.3	0.0	42.1	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0	19
日本共産党	3.6	21.4	0.0	0.0	3.6	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28
参政党	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	11
日本保守党	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0	9.1	36.4	0.0	11
社会民主党	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3
その他の党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2
支持する政党はない	21.4	30.6	7.9	10.6	0.8	2.4	3.7	1.8	0.3	0.3	0.3	4.5	3.4	12.1	379
わからない・無回答	28.8	12.1	7.6	4.5	7.6	1.5	4.5	0.0	0.0	1.5	0.0	3.0	1.5	27.3	66

比例代表選挙では主要政党の候補者がほとんどの選挙区にいたので、支持政党と投票政党との関連がより明確になる。比例代表選挙について、支持政党ごとの投票の割合を示したのが、表7-2である。

国民民主党、公明党、れいわ新選組等は小選挙区選挙と比べると支持政党と投票政党との一致率が40ポイント以上高くなっている。一方、自民党は小選挙区選挙より9.2ポイント低い72.3%となっている。立憲民主党は小選挙区と比べると比例代表選挙で支持政党と投票政党の一致率が4.1ポイント高い。

表7-2 支持政党と比例代表選挙

(%)

	比例代表選挙 投票政党													回答者数
	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	公明党	れいわ新選組	日本共産党	参政党	日本保守党	社会民主党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答	
自由民主党	72.3	6.6	3.6	4.4	6.6	1.0	0.2	0.7	1.0	0.0	0.0	1.2	2.4	411
立憲民主党	1.4	89.9	2.0	0.7	1.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0	2.7	148
日本維新の会	4.9	6.6	80.3	3.3	1.6	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61
国民民主党	2.9	5.9	1.5	76.5	0.0	5.9	2.9	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	68
公明党	5.0	0.0	2.5	2.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	40
れいわ新選組	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	89.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19
日本共産党	0.0	7.1	3.6	0.0	0.0	3.6	82.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	28
参政党	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	11
日本保守党	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	72.7	0.0	0.0	9.1	0.0	11
社会民主党	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	3
その他の党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	2
支持する政党はない	10.6	21.6	12.7	18.2	2.4	7.7	4.2	2.1	0.8	0.5	0.8	4.0	14.5	379
わからない・無回答	21.2	9.1	7.6	10.6	6.1	1.5	3.0	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	36.4	66

表 7-3 は、社会的属性別に見た政党支持率である。

全体では自民党が 30.7%、立憲民主党が 10.5%、そして国民民主党が 4.4%の支持を得ており、支持政党なしが 35.2%を占めている。

性別で見ると、自民党、立憲民主党は男性の支持率が高い傾向にある。女性は支持する政党がない人が 38.3%おり、男性の 31.2%と比べると、約 6 ポイント高い。

年代別では、自民党、立憲民主党とも高齢層ほど支持率が高い。国民民主党は相対的に 29 歳以下、30 歳代の支持率が高い。支持する政党がない人の割合は、年齢が高くなるほど小さくなる。

学歴別に見ると、小学校・中学校卒は自民党支持率が高いが、多くの方が高齢者なので、教育程度そのものよりは年齢の影響が大きいと思われる。教育程度について見ると、支持政党なしの割合は高校卒業（32.9%）と、それ以上の短大・高専（39.8%）、大卒・大学院卒（42.6%）との間で差が大きい。

職業（F 4 と F 4 S Q 1 から作成）については、「自営業・自由業・家族従業」（38.0%）、「経営者・役員・管理職」（37.2%）、そして「無職」（39.1%）で自民党の支持率が高い。立憲民主党の支持は相対的に「無職」（18.4%）と「主婦・主夫」（12.3%）で厚い。国民民主党の支持率が相対的に高いのは「正社員・正職員」の 7.8%である。職業の分類で「自営業・自由業・家族従業」と「無職」だけは自民党支持者の割合が支持政党なしの割合を上回っているが、それ以外の分類では、支持政党なしの割合が一番高くなっている。

表 7-3 社会的属性と政党支持

(%)

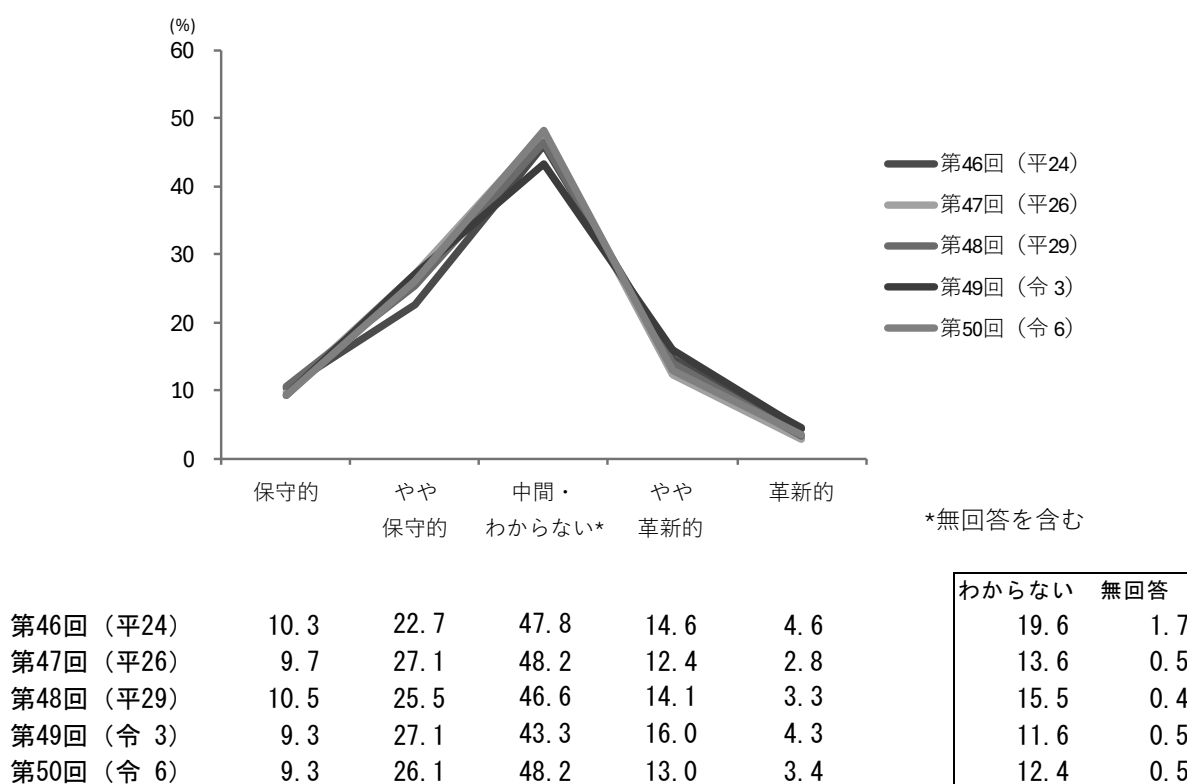
	総数	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	公明党	れいわ新選組	日本共産党	参政党	日本保守党	社会民主党	その他の党	支持する政党はない	わからない・無回答
総数	1681	30.7	10.5	4.1	4.4	2.7	1.8	1.7	0.7	0.7	0.2	0.1	35.2	7.3
〔F 1 性〕														
男性	754	33.2	13.1	4.6	5.4	2.1	1.9	1.6	0.4	1.1	0.3	0.3	31.2	4.9
女性	858	29.5	8.2	4.0	3.6	3.5	1.6	1.9	0.7	0.3	0.1	-	38.3	8.3
答えない・無回答	69	18.8	10.1	-	2.9	-	2.9	1.4	2.9	-	-	-	39.1	21.7
〔F 2 年齢〕														
18～29歳	139	13.7	2.2	2.2	9.4	1.4	2.2	0.7	-	-	-	-	54.0	14.4
30歳代	157	13.4	5.1	-	12.1	6.4	1.3	0.6	0.6	-	0.6	-	50.3	9.6
40歳代	231	21.6	3.9	3.9	4.8	1.7	3.5	-	0.9	1.3	-	-	48.5	10.0
50歳代	315	26.0	7.6	3.8	3.8	2.5	2.9	0.6	1.0	1.3	0.3	0.3	41.0	8.9
60歳代	313	35.5	10.9	6.4	2.9	2.6	1.9	2.6	0.6	0.6	-	-	31.3	4.8
70歳代	341	42.2	17.3	4.4	2.1	3.2	0.6	2.9	0.9	0.6	-	0.3	22.0	3.5
80歳以上	185	48.1	21.1	5.4	1.6	1.6	-	3.8	-	-	0.5	-	12.4	5.4
〔F 3 最終学歴〕														
小学校・中学校卒	144	46.5	13.2	6.3	2.8	6.3	1.4	2.1	0.7	-	-	-	11.8	9.0
高校卒	662	32.6	10.4	4.8	3.3	3.8	1.5	2.7	0.3	0.8	0.2	0.2	32.9	6.5
短大・高専・専修学校卒	352	29.0	6.3	2.8	4.3	2.3	2.3	0.9	1.7	0.9	-	-	39.8	9.9
大学・大学院卒	488	24.8	12.3	3.7	6.6	0.8	1.8	1.0	0.4	0.6	0.4	0.2	42.6	4.7
〔F 4 & F 4 S Q 1 職業〕														
自営業・自由業・家族従業	192	38.0	7.8	3.6	4.2	2.6	2.6	0.5	2.6	1.6	0.5	0.5	27.6	7.8
経営者・役員・管理職	78	37.2	6.4	3.8	3.8	-	1.3	-	-	1.3	-	-	44.9	1.3
正社員・正職員	424	22.4	8.7	4.2	7.8	1.9	2.1	0.7	-	0.5	0.5	-	42.0	9.2
派遣・パート・契約・嘱託等	318	25.8	6.6	4.4	3.1	6.3	2.8	2.2	-	0.6	-	-	40.9	7.2
学生	52	19.2	3.8	-	1.9	1.9	1.9	-	-	-	-	-	55.8	15.4
主婦・主夫	236	34.3	12.3	5.1	3.4	1.7	0.4	1.3	0.4	-	-	-	34.7	6.4
無職	304	39.1	18.4	4.3	3.0	2.3	1.0	3.3	1.0	1.0	-	0.3	22.0	4.3
無回答	77	35.1	14.3	2.6	2.6	1.3	1.3	6.5	2.6	-	-	-	22.1	11.7
〔* 都市規模〕														
大都市	462	26.0	8.2	4.5	5.4	2.8	1.3	1.5	0.6	0.6	-	0.2	40.5	8.2
人口20万以上の市	365	27.4	13.4	4.4	5.2	1.4	1.9	2.2	0.5	0.8	-	-	37.0	5.8
人口10万以上の市	319	31.7	12.5	5.6	2.8	2.5	1.9	1.9	0.6	0.3	0.6	-	32.0	7.5
人口10万未満の市	377	34.5	9.8	2.4	4.5	3.7	2.1	1.3	1.1	0.8	0.3	-	32.9	6.6
郡部（町村）	158	41.1	7.6	3.2	2.5	3.8	1.9	1.9	-	0.6	-	0.6	27.2	9.5

(2) 保革イデオロギー

日本政治研究では長い間「保守－革新」の次元で人々の意識や政党の政策的立場を測定してきた。近年、「保守－革新」というイデオロギー次元の有用性が疑問視されることもあるが、今日でも有権者の意識を測定する指標として利用されている。「保守」と「革新」を一義的に定義することは難しいが、経済的側面における市場メカニズムの自律性重視－市場メカニズムの抑制重視、価値観における伝統的価値観と近代的価値観等、外交・安全保障における日米関係重視－より中立的な外交方針など、複数の要素が複雑に絡み合っていると言ってよいであろう。

本調査では、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」という質問により、有権者の保革イデオロギー認識を尋ねている。今回のデータを、調査方法が現在の郵送調査に変更された第46回（平成24年-2012年）以降のデータと比較するために一覧にしたのが図7-1である。調査票上の回答割合と齟齬をきたさないように、全回答者数を分母にするため、便宜上「わからない」と無回答を中間に含めてグラフにしている。「わからない」と無回答の割合は別途数値を枠外に示したが、この数値を「中間・わからない*」から引くと、「中間」の数値が得られる。第46回衆院選以降若干の変動はあるものの、基本的に保革イデオロギーの分布に大きな変化はないと思われる。今回は、前回と比較すると、「保守的」の割合には変化がないが、「やや保守的」（前回27.1%→26.1%）、「やや革新的」（16.0%→13.0%）、「革新的」（4.3%→3.4%）の選択率が下がり、「中間・わからない*」（43.3%→48.2%）の割合が増えている。

図7-1 イデオロギーの変化

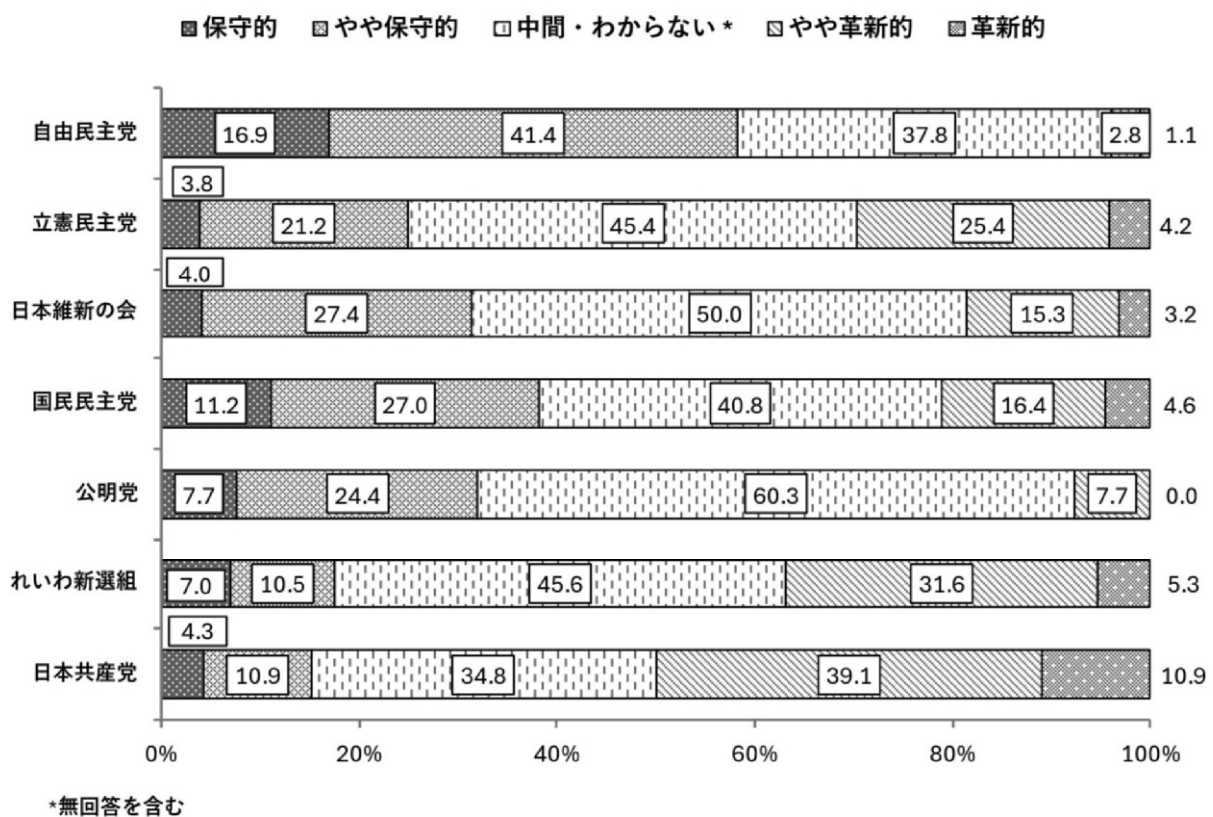


次に、比例代表選挙における各党の投票者内の保革イデオロギー分布を示したのが、図7-2である。ここでは回答者数が30人を超える政党のみ対象とした。

自民党は「保守的」と考える人が16.9%、「やや保守的」と考える人が41.4%を占めている。反対に「やや革新的」は2.8%、「革新的」は1.1%で「保守的」、「やや保守的」を大きく下回る。「中間」

は37.8%で、全体の48.2%より低い。公明党は「中間」と考えている人が60.3%を占めている。「保守的」と考えている人は7.7%だが、「やや保守的」は24.4%を占め、両者を合計した保守層は32.1%となる。反対に「やや革新的」は7.7%、「革新的」は0.0%に過ぎない。立憲民主党は「中間」と考えている人が45.4%であるが、「やや革新的」と考えている25.4%と「革新的」の4.2%を足すと29.6%になる。一方、立憲民主党投票者中の「保守的」(3.8%)と「やや保守的」(21.2%)の合計は25.0%であり、「保守」と「革新」の両方からバランス良く票を得ている。国民民主党は「中間」と考えている人が40.8%であるが、「やや保守的」と考えている27.0%と「保守的」の11.2%を足すと38.2%になり、野党の中では投票者中に占める「保守」的有権者の割合が一番多い。国民民主党投票者中の「革新的」(4.6%)と「やや革新的」(16.4%)の合計は21.0%である。

図7-2 投票政党内保守構図（比例代表選挙）



今回、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」(Q7)という質問のほかに、「保守とかリベラルとかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」(F13)と最後に尋ねた。それぞれの回答結果は表7-4の通りである。なお、ここでは「中間」、「わからない」、「無回答」を明示的に分けて扱う。両方で「中間」と「わからない」への選択率に大きな差があることが分かる。

表7-5は、自分のことを保守的、革新的と考えている人と、保守、リベラルと考えている人とのクロス集計をしたものである。パーセンテージは全体を分母として計算している。「わからない」と無回答以外の対角線上のセルにはグレーで網掛けをしているが、保守—革新のイデオロギーと保守—リベラルのイデオロギー上の位置が一致するのは全体の47.5%である。5点尺度上の位置が1つだけずれることを許容して一致度を計算すると全体の65.1%になる。なお、保守—革新の質問で5点の尺度上に自らの立場を位置づけた人で保守—リベラルへの回答が「わからない」あるいは無回答だった人は全体の18.0%になるが、その逆は2.0%に過ぎない。単純に回答されている割合から言

えば、保守―革新の設問の方が保守―リベラルの設問より回答が容易であることがわかる。ただし、その言葉の持つ意味がどのように解釈されているかは、別途慎重に検討する必要があるだろう。

表 7-4 F11 と Q7 の回答結果

Q7 保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。

	保守的	やや保守的	中間	やや革新的	革新的	わからない	無回答	合計
回答者数	157	438	594	219	57	208	8	1681
%	9.3	26.1	35.3	13.0	3.4	12.4	0.5	100.0

F13 保守とかリベラルとかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。

	保守	やや保守	中間	ややリベラル	リベラル	わからない	無回答	合計
回答者数	163	394	415	179	45	461	24	1681
%	9.7	23.4	24.7	10.6	2.7	27.4	1.4	100.0

表 7-5 保守・革新・リベラルの一致度

(%)

	保守	やや保守	中間	ややリベラル	リベラル	わからない	無回答
保守的	6.1	1.5	0.4	0.1	0.0	1.2	0.1
やや保守的	2.3	16.8	2.6	0.7	0.1	3.5	0.1
中間	1.1	3.7	17.8	3.1	0.3	8.7	0.7
やや革新的	0.2	0.9	2.8	5.4	0.8	2.9	0.2
革新的	0.0	0.0	0.3	0.8	1.4	0.7	0.1
わからない	0.1	0.4	0.8	0.5	0.1	10.4	0.2
無回答	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1

次に、保革イデオロギーと保守―リベラル態度との相関係数を見てみる。それぞれ「わからない」、「無回答」を除いて計算すると、0.75 となる。

類似の質問は第 24 回参院選調査(平成 28 年-2016 年)でも行っており、そこでは、政治に関する右寄りあるいは左寄りについて尋ねている(F11)⁸。従来型の保革イデオロギーでは、「わからない」とする人が 14.6%であったのに対して、政治的左右の立場では「わからない」が 40.9%と 2.8 倍近くに増えている(表 7-6)。「わからない」と無回答を除いて両者の相関係数を計算すると 0.44 となる。

表 7-6 F11 と Q7 の回答結果(第 24 回参院選調査)

(%)

	右寄り	やや右寄り	中間	やや左寄り	左寄り	わからない
右寄りか左寄りか(F11)	3.4	12.0	37.6	4.6	1.4	40.9

(%)

	保守的	やや保守的	中間	やや革新的	革新的	わからない
保守か革新か(Q7)	9.5	28.6	30.9	13.0	3.3	14.6

以前から用いてきた保守・革新の質問の方が、右寄り・左寄り質問そして保守・リベラル質問の両者より、「わからない」と答える人は少ない。しかし、いわゆる 55 年体制下における保革対立が既に過去のものになったことも、多くの人が同意するところであろう。現段階で、日本の政治における

⁸ F11 「政治的な考え方について、右寄りとか左寄りとか言われることがありますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」と尋ねた。

対立軸に関する共通理解があるのかは分からないが、あえて保守・革新の質問を置き換えるのであれば、左右よりは保守・リベラル質問の方が（「保守」という立場が共通であるだけに）適切であるように思われる。ただし、今回の結果は、第50回衆院選固有の事情に引きずられている可能性もあるので、注意が必要である。

（３）考慮した問題

本調査では、「今回の選挙で、どのような問題を考慮しましたか」という質問をして、21の政策課題の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらっている。この質問は、政治情勢に合わせて毎回選択肢が修正されるので、厳密な時系列の比較を行うことは難しい。そこで、回答者が選択した問題の割合の順序を利用して、大まかに変化をとらえてみたい。

第47回衆院選（平成26年-2014年）から今回の衆院選までの調査における各問題の選択率を降順に並べ替え、一覧表にしたものが7-7である。

今回も最も考慮された問題は、「景気対策」（61.7%）であった。次いで「医療・介護」の43.8%である。「景気対策」が前回から9ポイント前後上昇する一方、「医療・介護」が8ポイント程度減少して、考慮された政策課題の1位と2位が入れ替わったことは物価の上昇に代表される厳しい経済情勢を反映したものと思われる。「年金」は3位で43.7%、「子育て・教育」が4位で30.1%である。「憲法改正」は8.9%で全体の15位、「夫婦別姓」は4.5%で全体の20位であった。

表 7-7 考慮した問題（複数回答）

	第47回	%	第48回	%	第49回	%	第50回	%
1	景気対策	55.9	医療・介護	51.1	医療・介護	52.5	景気対策	61.7
2	年金	48.6	景気対策	46.2	景気対策	52.2	医療・介護	43.8
3	医療・介護	48.4	年金	45.1	コロナ対策	40.1	年金	43.7
4	消費税	38.0	子育て・教育	34.7	年金	39.1	子育て・教育	30.1
5	子育て・教育	29.0	消費税	30.4	子育て・教育	35.3	消費税	29.1
6	雇用対策	24.1	憲法改正	22.3	雇用対策	23.6	政治資金	28.2
7	原発・エネルギー	23.6	外交・防衛	21.9	財政再建	20.8	財政再建	19.8
8	財政再建	18.8	雇用対策	20.7	消費税	19.3	雇用対策	19.6
9	外交・防衛	17.4	財政再建	17.5	外交・防衛	18.0	外交・防衛	19.3
10	震災からの復興	16.6	原発・エネルギー	16.7	原発・エネルギー	14.9	防災対策	14.6
11	憲法改正	13.7	地域振興	11.7	防災対策	14.5	地域振興	12.3
12	地域振興	12.3	防災対策	11.3	地域振興	12.8	震災からの復興	12.1
13	防災対策	11.1	治安対策	11.3	憲法改正	11.9	原発・エネルギー	11.2
14	治安対策	7.8	震災からの復興	9.8	治安対策	9.9	宗教団体との関係	9.2
15	TPPへの参加	7.0	わからない	4.9	社会資本整備	5.8	憲法改正	8.9
16	わからない	5.3	選挙制度	4.2	震災からの復興	5.6	治安対策	8.4
17	選挙制度	5.1	政策は考えなかった	4.0	男女共同参画*	5.6	選挙制度	5.2
18	規制緩和	4.0	社会資本整備	3.3	選挙制度	5.6	社会資本整備	5.2
19	社会資本整備	3.0	TPPへの参加	3.1	規制緩和	4.2	男女共同参画*	4.7
20	その他	0.7	規制緩和	2.9	夫婦別姓	4.0	夫婦別姓	4.5
21			男女共同参画	2.6	政策は考えなかった	3.6	政策は考えなかった	3.5
22			その他	1.2	わからない	3.4	わからない	3.4
23					その他	1.4	規制緩和	3.2
24							その他	2.0

*第49回と第50回の男女平等参画は「男女平等参画／ジェンダー平等」

次に「考慮した問題」について、回答者を年代別に再集計したのが表7-8である。

表7-7中、上位にある政策課題は、いずれの年代においても上位に位置しているが、若年層と高齢層とでは順位が異なる。

例えば、「景気対策」は18～29歳、30～49歳、そして50～69歳のいずれでも最も選択されているが、70歳以上が最も選択しているのは「年金」の60.3%である。「子育て・教育」は18歳～29歳、30～49歳ではそれぞれ35.3%、48.2%と2番目の選択率となっているが、子育てが終わる50～69歳では6位（25.8%）、そして70歳以上では7位（20.5%）に過ぎない。有権者が様々な問題を考える際に、まず自分自身にとって身近な問題を考えていることが表れている。

表7-8 年代別考慮した問題 (%)

	18-29歳(139)	30-49歳(388)	50-69歳(628)	70歳以上(526)
1 景気対策	54.0	景気対策 64.7	景気対策 65.3	年金 60.3
2 子育て・教育	35.3	子育て・教育 48.2	年金 48.1	医療・介護 58.4
3 消費税	30.9	消費税 30.9	医療・介護 46.5	景気対策 57.2
4 年金	18.7	医療・介護 29.9	政治資金 32.6	政治資金 34.6
5 医療・介護	15.8	雇用対策 26.0	消費税 28.2	消費税 28.5
6 財政再建	15.8	年金 22.9	子育て・教育 25.8	外交・防衛 22.4
7 雇用対策	15.1	財政再建 19.6	雇用対策 23.9	子育て・教育 20.5
8 政治資金	12.9	政治資金 17.8	財政再建 21.8	防災対策 19.0
9 外交・防衛	12.9	外交・防衛 15.7	外交・防衛 20.2	財政再建 18.4
10 わからない	11.5	防災対策 10.8	防災対策 15.1	地域振興 16.9

（４）生活と政治への満足度

本調査では以前から、生活と政治に対する満足度を調査しているが、これまでの全ての調査で生活満足度は政治満足度よりも高くなっている。生活状況については、良いにしろ悪いにしろ、個々人の責任に属する部分があるために、ほどほどに満足度が高くなる。一方、政治については、自分の責任というよりも政治家の責任と考えるために、なかなか満足できないのではないと思われる。過去の数値と比較したグラフが図7-3である。

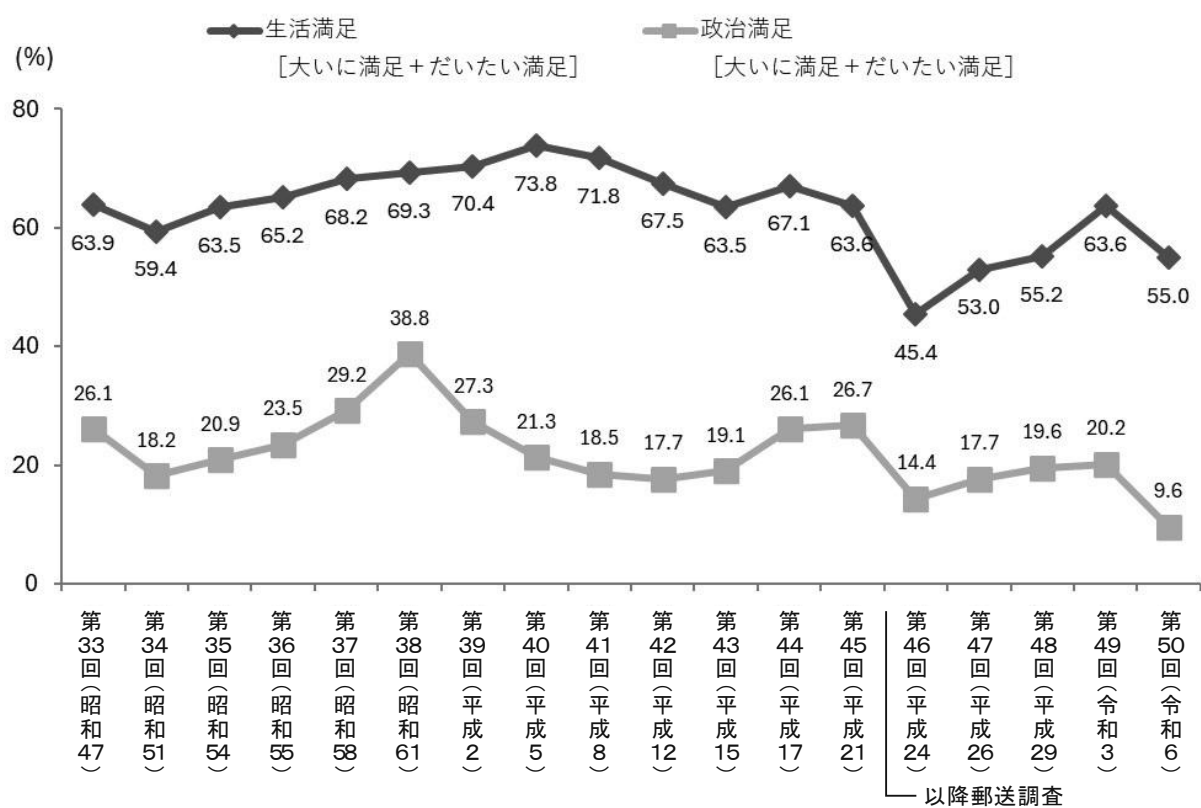
生活満足度は今回 55.0%で前回の 63.6%より 8.6 ポイント、政治満足度は今回 9.6%で前回の 20.2%より 10.6 ポイント、それぞれ減少した。調査方法が現在の郵送調査法に切り替わった第 46 回（平成 24-2012 年）以降で、二つの満足度が同時に下落したことは初めてである。さらに、調査方法切り替え時を除いて生活満足度がこれだけ減少したことはない。第 49 回から第 50 回の下落幅の次に大きな減少は、4.5 ポイント減少した第 33 回（昭和 47-1972 年）から第 34 回（昭和 51-1976 年）の変化であるが、その時期は第一次オイルショックの後に急激にインフレが進行した時期に当たる。⁹

政治満足度について言えば、調査切り替え時を除いて一番減少幅が大きかったのは第 38 回（昭和 61-1986）から第 39 回（平成 2-1990 年）の 11.5 ポイントの下落である。リクルート事件発覚後、最初の衆院選の時期に当たるが、当時は経済状況が順調であったためか生活満足度は低下していない。なお、今回の政治満足度の数値は第 33 回以降、最も低かった。

調査方法切り替え時期を除くと、生活満足度と政治満足度の両方が 4 ポイント以上低下したのは今回と第 34 回だけであり、有権者が経済状況にも政治状況にも大きな不満を募らせていることがわかる。

⁹ 「1970 年代の世界インフレーション」日本銀行『調査月報』1975 年 2 月号。

図 7-3 生活満足と政治満足



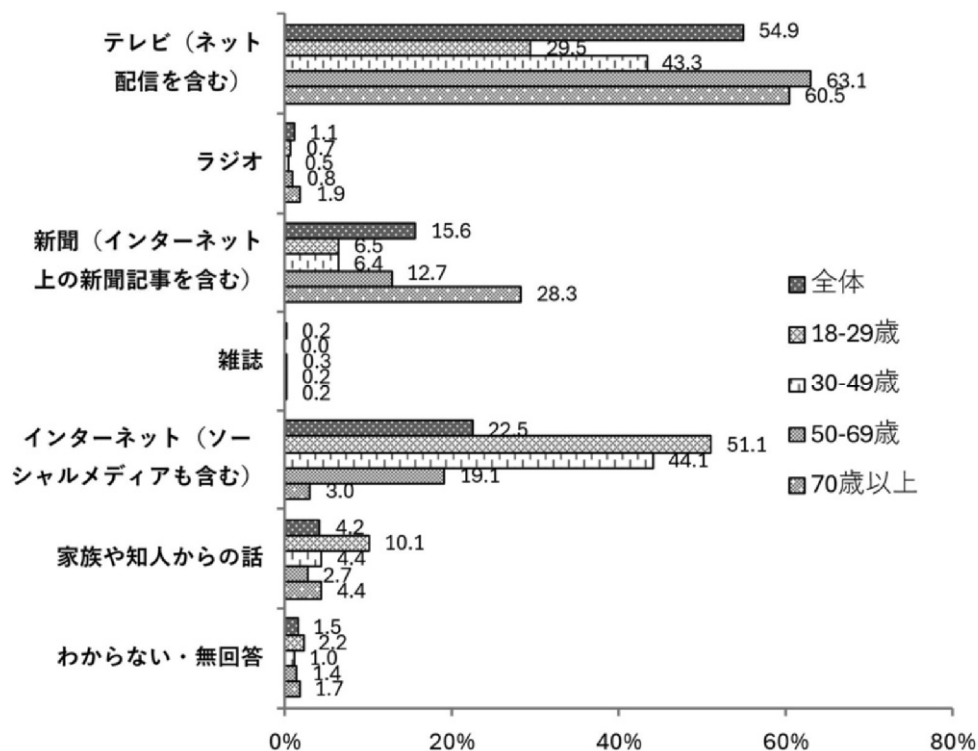
8 選挙関連情報源

(1) 政治や選挙に関する情報源

有権者は日ごろ、政治や選挙に関する情報をどこから得ているのか。本調査では「あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか」と尋ね、6つの選択肢から選んでもらっている。その結果を年代ごとに図8-1にまとめた。

政治・選挙に関する主たる情報源として最も多く選択されるのはテレビであるが、年齢による違いが大きい。第49回調査では各年代とも過半数を占めていたが、今回は18～29歳で3割を切り、30～49歳でも過半数を割り込んだ。ソーシャルメディアを含むインターネットは、若い世代ほど選択率が高い。特に18-29歳では51.1%と高くなっている。新聞は全体でも15.6%と少なく、18～29歳と30～49歳では共に6%程度である。70歳以上になると現在でも28.3%が主な情報源として選んでいる。ただし、新聞記事がソーシャルメディア上でシェアされたり、あるいは、テレビのワイドショーで新聞の政治記事が紹介されたりしていることには留意した方が良さだろう。

図8-1 政治・選挙情報の入手元



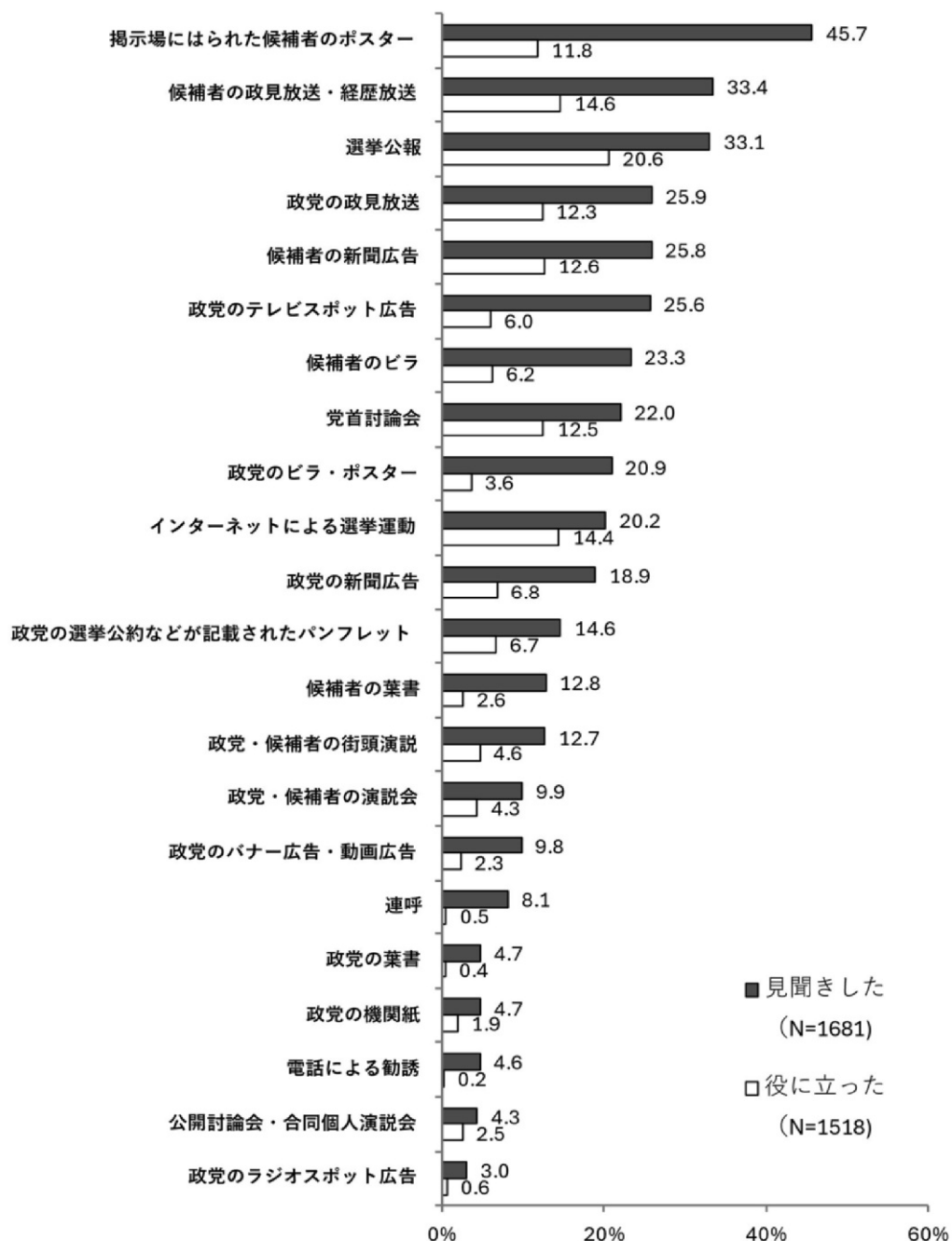
(2) 選挙運動への接触度と有用度

有権者は今回の衆院選ではどのような選挙運動媒体に接触したのだろうか。本調査では、政党や候補者の情報提供と働きかけについて質問している。具体的には、22の媒体を列举して、「見たり、聞いたり」したものすべてを選択してもらっている（接触度）。また、その中で役に立ったものも全てを選択してもらっている（有用度）。

その結果、今回特に接触度が高かった媒体は、「掲示場に貼られた候補者のポスター」（45.7%）で、2位が「候補者の政見放送・経歴放送」（33.4%）、3位が「選挙公報」（33.1%）、4位が「政党の政見放送」（25.9%）、5位が「候補者の新聞広告」（25.8%）で、以下、「政党のテレビスポット広告」（25.6%）、「候補者のビラ」（23.3%）と続く（図8-2）。前回と比べると「掲示場に貼られた候補者のポスター」と「選挙公報」については大きな変化はないが、前回から「政党の政見放送」は13

ポイント近く、「候補者の政見放送・経歴放送」は10ポイント近く、そして「党首討論会」は9ポイント下落している。今回の選挙期間における選挙キャンペーンが低調であったことを反映していると思われる。ただし、今回の調査では前回調査の選択肢後に付されていた「(テレビ)」等の注意書きがなくなったことには注意を要する。テレビで放映される「候補者の政見放送・経歴放送」や「党首討論会」の視聴率が下がったと解釈するのが素直ではあるが、注意書きがなくなることで、実際にテレビで見た放送内容との関連付けが上手く行かず、調査票上の選択肢として選ばれなかったために比率が減少した可能性も否定できない。¹⁰

図 8-2 選挙運動への接触度と有用度（複数回答）



¹⁰ この点は、第49回と第50回の衆院選について、政見放送の視聴率データがあれば、検証は可能である。

有用度の割合は、接触度の度合いよりもかなり低い。有用度のパーセンテージは選挙期間中に「見たり聞いたりした」ものがある回答者に限定して計算しているが、「選挙公報」(20.6%)、「候補者の政見放送・経歴放送」(14.6%)、「インターネットによる選挙運動」(14.4%)等が有用な媒体として上げられている。なお、接触度と同様に有用度についても、前回と比べると「掲示場に貼られた候補者のポスター」と「選挙公報」については大きな変化はないが、「政党の政見放送」は8ポイント近く、「候補者の政見放送・経歴放送」と「党首討論会」は7ポイント近く下落している。今回は、「インターネットによる選挙運動」が接触度について8.7ポイント、有用度について6.4ポイント前回から増加したのが特徴的であるが、この傾向は今後も続く可能性が高いであろう。

(3) 投票参加促進媒体への接触

今回の衆院選でも、明るい選挙を推進する民間団体や国、都道府県、市区町村が、さまざまな媒体を通じて「投票に参加しましょう」という呼びかけを行った。有権者はどのような媒体に触れたのか、16の媒体を掲げ、見たり聞いたりしたものを全て答えてもらった(複数回答)。その結果を年代ごとにまとめたのが表8である。全体で選択された割合が多い媒体から順に並べている。

表8 投票参加促進広告への媒体別接触率

	18-20歳代 (139)	30-40歳代 (388)	50-60歳代 (628)	70歳以上 (526)	(%) 全体 (1681)
テレビスポット広告	29.5	35.3	45.9	49.6	43.2
新聞広告	10.8	14.4	28.0	44.3	28.6
国や都道府県、市区町村の広報紙	9.4	11.9	21.5	35.9	22.8
見聞きしなかった	25.9	24.5	20.4	10.8	18.8
都道府県・市区町村などの広報車*	5.8	9.5	12.7	22.4	14.5
インターネット上での広告(バナー、動画広告等)	25.2	17.8	10.5	2.3	10.8
啓発ポスター、リーフレット	13.7	11.1	11.6	8.6	10.7
わからない	10.8	16.0	11.3	5.9	10.6
交通広告(車内(映像広告含む)・駅・バス)	10.8	9.3	11.0	4.0	8.4
立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン等**	5.8	7.5	7.5	10.8	8.4
街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン	7.9	7.5	6.1	5.1	6.2
国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS***	15.1	9.0	4.3	1.7	5.5
ラジオスポット広告	2.9	2.8	5.6	5.1	4.6
雑誌広告(フリーペーパーを含む)	2.2	1.5	3.7	3.2	2.9
ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス	1.4	4.1	3.5	1.1	2.7
有線放送	0.7	1.0	1.0	3.6	1.8
コンビニのレジ画面	2.9	2.1	0.3	0.8	1.1
銀行などのATM	0.0	0.5	0.3	0.6	0.4
その他	0.0	0.5	0.2	0.2	0.2

*候補者の選挙運動用自動車は含まない

**電光掲示板・大型映像広告を含む

***X、Facebook、Instagramなど

全体の選択率が 20%を超えるのは、「テレビスポット広告」(43.2%)「新聞広告」(28.6%)、「国や都道府県、市区町村の広報紙」(22.8%)で、以下「都道府県、市区町村などの広報車」(14.5%)、「インターネット上の広告」(10.8%)、「啓発ポスター、リーフレット」(10.7%)と続く。なお、18.8%の人は「見聞きしなかった」と回答した。

次にこれらの媒体の接触状況を、若年層(18~20歳代)と高齢者層(70歳以上)で対比して見ると、伝統的に利用されてきた媒体で70歳以上が18~29歳を上回っている。中でも広報紙や新聞広告などの活字媒体は、その差が大きい。反対に18~29歳の接触率が高い媒体は、「インターネット上の広告(バナー、動画広告等)」(18~29歳代25.2%、70歳以上2.3%)、「国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS」(18~29歳15.1%、70歳以上1.7%)、などであった。

9 政治分野における男女共同参画

平成 30 年（2018 年）5 月 23 日に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（平成 30 年法律第 28 号）が公布・施行された。この法律は、国会や地方議会の選挙において男性と女性の候補者ができるだけ均等となるように努力することなどを基本原則として、政党などが自主的に取り組むように促している。¹¹

今回の衆院選調査では、「日本で女性議員が少ないのはなぜだと思いますか」と、女性議員が少ない理由について尋ねている。その設問に対する回答を性別・年齢別に整理したのが表 9-1 である。¹²

男女別の分布で見ると差が大きいのは「政治に関心のある女性が少ないから」で 11.8%の男性が選択しているが、女性は 7.8%である。その他、2 ポイント以上の差が開くのは「政治活動は家庭と両立しにくいから」だけである（男性 21.9%、女性 24.0%）。ただし、男女の意見の相違は若い有権者の間では顕著であり、「政治に関心のある女性が少ないから」は男性の場合 18～29 歳で 18.3%、30～49 歳で 10.1%が選択しているが、女性の場合はそれぞれ 4.0%と 4.8%に過ぎない。一方、「政治活動は家庭と両立しにくいから」は女性 18～29 歳が 24.0%、30～49 歳が 26.2%に対して、男性はそれぞれ 3.3%と 19.5%である。女性の政治における過小代表に対して女性は外在的要因を挙げることに対して男性は女性の自発的選択や選好の問題と捉える傾向があることが分かる。

表 9-1 女性議員が少ない理由と回答者の性別・年齢

	男性				男性 全体	女性				女性 全体
	18-29歳	30-49歳	50-69歳	70歳以上		18-29歳	30-49歳	50-69歳	70歳以上	
政治に関心のある女性が少ないから	18.3	10.1	8.1	15.8	11.8	4.0	4.8	7.5	11.6	7.8
政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから	25.0	26.4	20.7	10.4	19.0	20.0	21.9	19.6	13.5	18.3
政治活動は家庭と両立しにくいから	3.3	19.5	23.7	25.8	21.9	24.0	26.2	22.5	24.0	24.0
政党が本気で女性を発掘しようとしにくいから	30.0	24.5	30.2	32.5	29.7	29.3	27.1	29.4	32.6	29.8
有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っているから	16.7	14.5	11.9	11.3	12.6	17.3	14.8	14.4	13.5	14.5
その他・無回答	6.7	5.0	5.4	4.2	5.0	5.3	5.2	6.5	4.9	5.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答者数	60	159	295	240	754	75	210	306	267	858

今回の衆院選調査から、国会議員だけではなく女性閣僚についても、「日本で女性の大臣が少ないのはなぜだと思いますか」と尋ね、5 つの選択肢の中から回答を選んでもらっている。

男女別の分布で見ると差が大きいのは、「大臣に相応しい能力や実績を持つ女性議員が少ないから」であり、男性は 33.4%が選択しているが、女性は 19.7%に過ぎない。もう一つ男女差が大きな選択肢は「世論が男性の方を大臣としてふさわしいと思っているから」であり、男性は 18.3%だが、女性は 27.3%である。男性が女性閣僚の少なさを女性政治家の資質の問題と考えがちなのに対して、女性はその原因は世論にあると考える傾向にある。ただし、この 2 つの選択肢については、年齢によって男女の差が縮小したり拡大したりする傾向はない。年齢と共に顕著に男女差が拡大する選択肢は「女性は男性以上に、大臣としての資質を厳しく問われるから」であり、70 歳以上だと男性 7.9%、女性 10.5%で 2.6 ポイントの違いであるが、18～29 歳になると男性 5.0%に対して女性 17.3%と両者の差が 12.3 ポイントに拡大する。若い女性が、いわゆる「ガラスの天井」¹³の存在をより強く意識していることを表す結果である。

¹¹ 詳細は内閣府男女共同参画局の資料を参照されたい。 <https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/index.html>

¹² 便宜上、性別不詳の回答は分類から除外してある。

¹³ 『大辞泉』（小学館）では「職場などでの昇進を阻む、目に見えない制限をたとえていう語。多く、組織内で、能力のある女性や社会的少数者が要職に就けない状態についていう」と説明されている。

表 9-2 女性閣僚が少ない理由と回答者の性別・年齢

(%)

	男性				男性 全体	女性				女性 全体
	18-29歳	30-49歳	50-69歳	70歳以上		18-29歳	30-49歳	50-69歳	70歳以上	
首相が女性の登用に積極的ではないから	30.0	17.6	20.0	14.2	18.4	16.0	19.5	18.0	19.5	18.6
世論が男性の方を大臣としてふさわしいと思っているから	20.0	17.0	17.3	20.0	18.3	28.0	27.6	26.1	28.1	27.3
大臣に相応しい能力や実績を持つ女性議員が少ないから	28.3	29.6	33.6	37.1	33.4	13.3	15.7	22.5	21.3	19.7
女性は男性以上に、大臣としての資質を厳しく問われるから	5.0	8.2	7.5	7.9	7.6	17.3	18.1	12.7	10.5	13.8
女性は男性と比べて政治的な人脈が乏しいから	5.0	8.2	9.5	8.8	8.6	10.7	6.7	6.5	8.2	7.5
わからない・無回答	11.7	19.5	12.2	12.1	13.7	14.7	12.4	14.1	12.4	13.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答者数	60	159	295	240	754	75	210	306	267	858

男女共同参画に関わる設問の三つ目として、クオータ制についての設問を尋ねている。具体的な質問文は、「女性の国会議員を増やすために政党が候補者の一定数を女性に割り当てるクオータ制を導入するべきだという議論があります。あなたは女性議員を増やすためにクオータ制を導入する必要があると思いますか」である。便宜上、クオータ制を「必要である」、「どちらかと言えば必要」の2つをまとめて「必要」と分類し、「どちらかと言えば不要」と「不要である」の2つをまとめて「不要」と分類した。この設問に対する回答を男女年齢別に見たのが次の表 9-3 である。

表 9-3 男女別のクオータ制への賛否

(%)

	男性				男性 全体	女性				女性 全体
	18-29歳	30-49歳	50-69歳	70歳以上		18-29歳	30-49歳	50-69歳	70歳以上	
必要	35.0	24.5	42.7	46.7	39.5	49.3	47.6	37.6	43.8	43.0
不要	46.7	56.0	42.0	32.5	42.3	28.0	31.9	32.7	24.3	29.5
わからない・無回答	18.3	19.5	15.3	20.8	18.2	22.7	20.5	29.7	31.8	27.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答者数	60	159	295	240	754	75	210	306	267	858

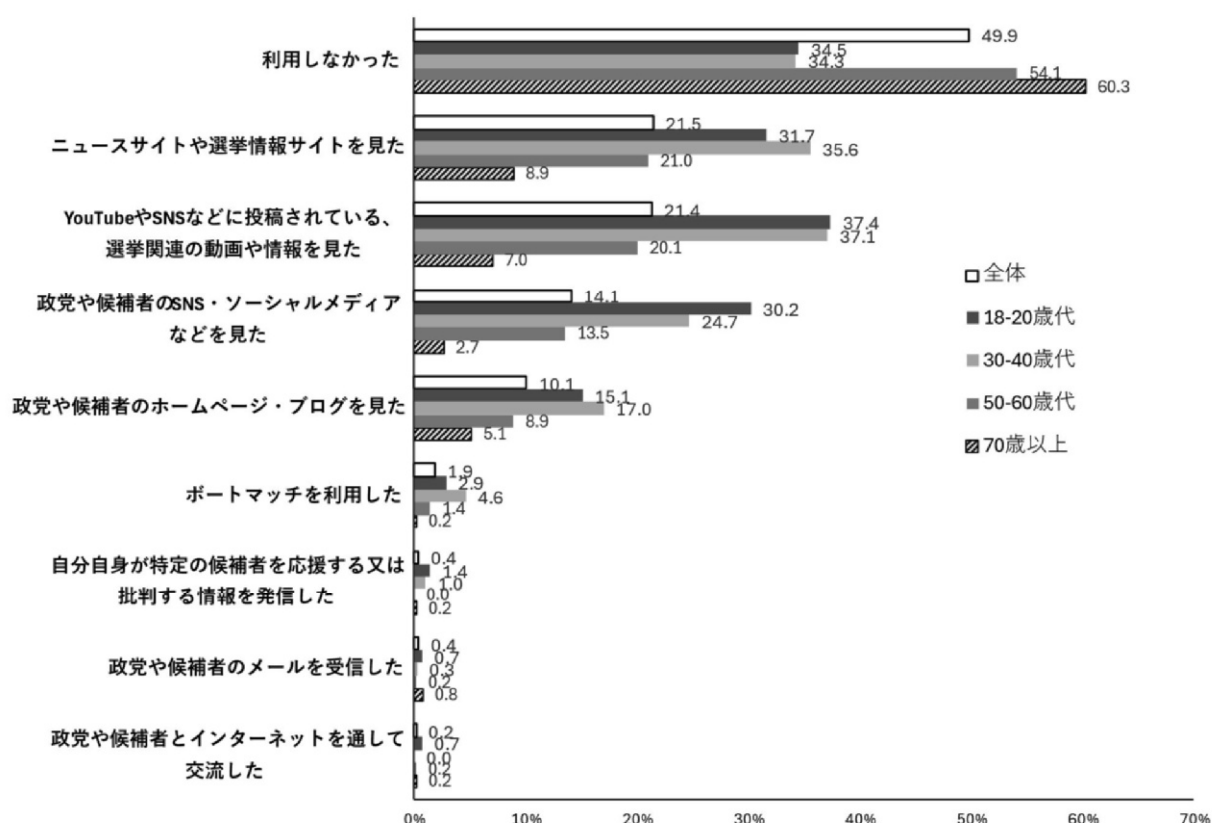
クオータ制を必要とする人の合計は男性 39.5%、女性 43.0%で女性の方が多い。不要と考えるのは男性で 42.3%、女性で 29.5%と大きな開きがある。また、「わからない」と「無回答」の合計は男性で 18.2%、女性で 27.5%である。世論調査における一般的傾向として女性は政治的意見を明確にしない割合が、男性に比べて多いことは知られている。「わからない」という回答が多いのは、クオータ制について必ずしも広く知られていないことも原因かと思われるが、それでも女性の「わからない・無回答」が男性よりも 9.3 ポイント以上高いことの説明にはならない。ただし、この「わからない・無回答」の傾向は、50～69 歳と 70 歳以上に見られる現象であり、18～29 歳では男女差は 4.4 ポイントであり、30～49 歳の男女差は基本的に存在しない。

10 選挙制度関連

(1) インターネット選挙運動

平成 25 年（2013 年）4 月の公職選挙法の改正により、インターネット上で選挙運動が行えるようになった。これまでと同様に、「あなたは昨年 10 月の衆院選で、インターネットをどのように利用しましたか」とインターネット上の選挙運動など 8 つの選択肢を示し、該当するものをすべて選んでもらった。その回答を年代別に示したのが図 10-1 である。上から全体の選択率が高い順に選択肢は並んでいるが、全体で最も多く選択されたのは、「利用しなかった」の 49.9%であるが、前回の 59.8%からは 10 ポイント近く減少している。一方、「ニュースサイトや選挙情報サイトを見た」は前回の 15.5%から 21.5%に増えている。「YouTube や SNS などに投稿されている、選挙関連の動画や情報を見た」は 21.4%が選択している。この選択肢は前回の「動画共有サイトを利用して選挙関連の動画を見た」（選択率 6.8%）から文言が修正されているため、厳密には比較できないが、ソーシャルメディア上の動画から選挙の情報を得ることが一般的になりつつあることを示している。「政党や候補者の SNS・ソーシャルメディアなどを見た」は 14.1%が選択しているが、同じく文言が前回の「政党や候補者のツイッター、フェイスブック、インスタグラムを見た」（8.2%）から修正されている。「政党や候補者のホームページ・ブログを見た」人は 10.1%で、前回の 9.5%と変わらない。ソーシャルメディアの普及や利用状況に応じて選択肢の文言が修正されていることには注意を要するが、従前と比べると、X、Facebook、YouTube、Instagram 等を通じて、選挙に関連する情報が伝達され、そして受容されることが増えているようである。そして、その傾向は年齢別にみると、18～20 歳代と 30～40 歳代で顕著であり、壮年以降の 50～60 歳代、70 歳以降には必ずしもソーシャルメディアの利用は浸透していないように思われる。

図 10-1 インターネット上の選挙運動などの利用



(2) 投票時間

平成9年(1997年)12月に公職選挙法が改正され、投票時間がそれまでの午後6時から午後8時までに延長され、夕方まで仕事のある人や昼間はレジャーに出かける人も投票できるようになった。また、平成28年(2016年)執行の第24回参院選からは投票日当日に市区町村内の所定の投票所以外でも、当該市区町村の有権者が投票できる「共通投票所」が各自治体の判断により設置可能となった。

本調査では投票日当日の投票所の投票時間が何時までであったかを尋ねており、その回答結果は図10-2のとおりである。このうち「午後8時」と回答した人の中でさらに投票日当日に投票した人に絞って、投票した時間をまとめたのが表10-1である。これによると、条件に該当する有権者で16.7%の人が「午後6時から8時の間」に投票したと回答しているが、年代によって違いが見られる。30～39歳、40～49歳は21%前後が「午後6時から8時の間」に投票しているが、年齢が上昇するほどその割合は減少し、むしろ午前中の投票が増加する。

図10-2 投票所の閉鎖時刻

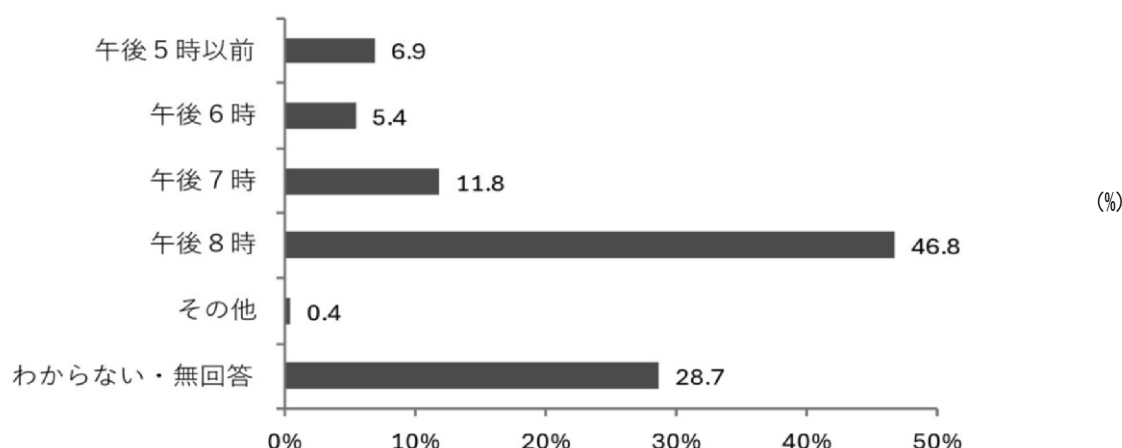


表10-1 午後8時まで投票所が開いている場合に当日投票した時間帯 (年代別)

(%)

	午前中	午後 (6時まで)	午後6時から 8時の間
全体 (393)	33.3	50.0	16.7
18-29歳 (18)	38.2	47.1	14.7
30-39歳 (34)	50.0	28.6	21.4
40-49歳 (56)	51.3	27.6	21.1
50-59歳 (76)	49.4	43.4	7.2
60-69歳 (83)	73.5	24.1	2.4
70-79歳 (83)	81.4	18.6	0.0
80歳以上 (43)	56.7	32.1	11.2

*Q10SQ1における「わからない」と無回答は除く

なお、期日前投票についても投票時間帯を尋ねている。当日投票同様に年齢別に投票時間帯を見たのが表 10-2 である。全体で見ると、期日前投票では当日投票に比べて遅い時間帯の投票が増える。「午後（6 時まで）」が 16.7 ポイント少ない一方、「午後 6 時から 8 時の間」が 16.6%多く、その上に「午後 8 時以降」に 4.8%が投票している。おそらく仕事から帰宅する途中に投票所に寄っているのではないかとと思われる。また、「午後（6 時まで）」に投票したのは 30～39 歳で 40.0%、40～49 歳で 38.8%だが、それぞれ、当日投票の場合よりも 11 ポイントほど多い。その分、午前中の投票が少ないので、期日前投票の場合は日常的な用事や仕事の休憩時間等に投票に赴いていることが推察される。

表 10-2 期日前投票における投票時間帯（年代別）

(%)

	午前中	午後 (6時まで)	午後6時から 8時の間	午後8時以降
全体 (446)	28.6	33.3	33.3	4.8
18-29歳 (21)	50.0	38.9	11.1	0.0
30-39歳 (36)	38.0	40.0	20.0	2.0
40-49歳 (50)	38.8	38.8	22.4	0.0
50-59歳 (85)	53.2	34.0	12.8	0.0
60-69歳 (94)	61.4	29.8	8.8	0.0
70-79歳 (114)	58.7	41.3	0.0	0.0
80歳以上 (46)	50.0	35.7	13.9	0.4

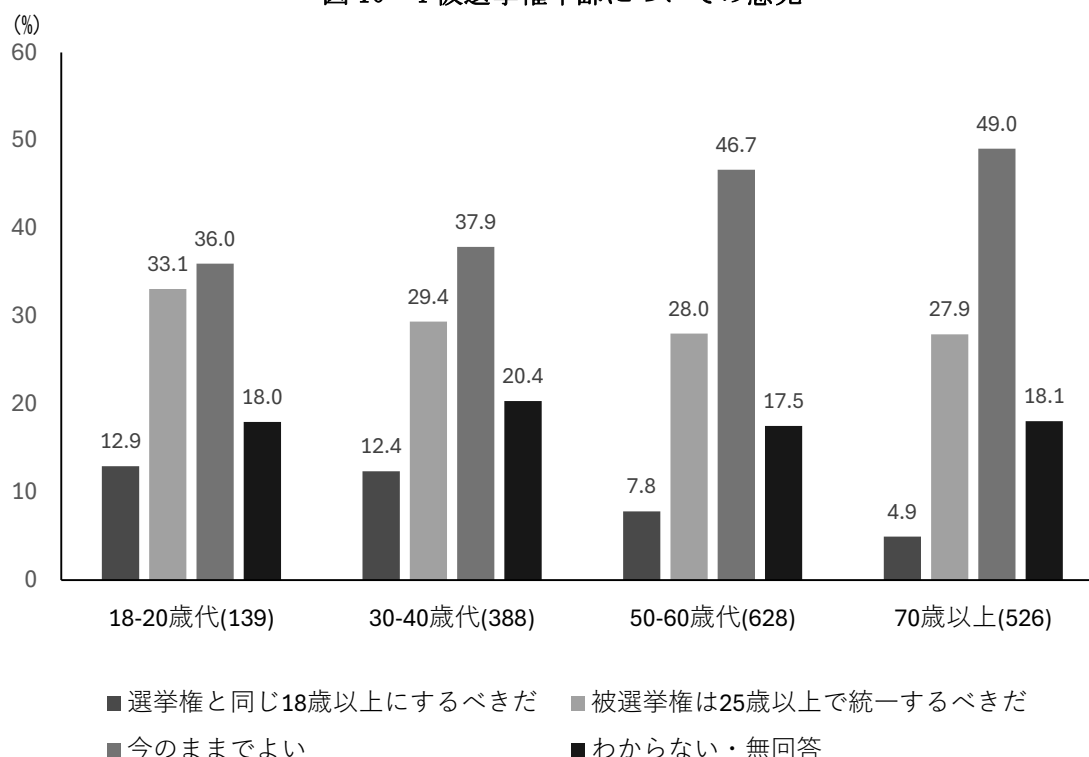
*Q10SQ2における「わからない」と無回答は除く

(3) 被選挙権年齢の引き下げ

選挙権については平成 27 年（2015 年）の公職選挙法改正で従来の 20 歳から 18 歳に引き下げられた。その当時も、被選挙権年齢引き下げの議論は行われていたが、諸外国の状況を調査した報告によると被選挙権は 25 歳以下の国が 9 割近くを占めており、被選挙権が 18 歳以下の国も 28% 程度に上った。¹⁴ 近年、被選挙権年齢の引き下げは再び議論されており、ニュースでも取り上げられている。そこで、本調査では、被選挙権年齢の引き下げについて新たに質問を設けた。具体的には、Q 2 6 「選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では 30 歳以上、それ以外では 25 歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうすべきだと思いますか。」と尋ねた上で、「選挙権と同じ 18 歳以上にするべきだ」、「被選挙権は 25 歳以上で統一するべきだ」、そして「今のままでよい」の 3 つの選択肢から 1 つを選んでもらっている。有権者は被選挙権年齢の引き下げには慎重なようで、半数近い 44.5% が「今のままでよい」を選んでいる。なお、引き下げに賛成する場合も、現在は参議院議員と都道府県知事の選挙に立候補する条件となっている 30 歳を、他の選挙と同様の 25 歳に引き下げる「被選挙権は 25 歳以上で統一するべきだ」が 28.7% なのに対して、「選挙権と同じ 18 歳以上にするべきだ」は 8.4% に過ぎない。

その回答を年齢別にグラフにしたのが図 10-4 である。ここでも年齢別の違いは明確であり、50～60 歳代と 70 歳以上で「今のままでよい」がそれぞれ 46.7%、49.0% と半数に近いのに対して、18～29 歳と 30～40 歳代では「今のままでよい」とするのはそれぞれ 36.0%、37.9% であり、10 ポイント以上低い。一方、被選挙権の引き下げに賛成する 2 つの選択肢は、変化の幅は小さいが、年齢が若いほど賛成する傾向が確認できる。「選挙権と同じ 18 歳以上にするべきだ」の選択は、70 歳以上では 4.9% に過ぎないが、50～60 歳代で 7.8%、30～40 歳代で 12.4%、18～20 歳代で 12.9% と増えている。

図 10-4 被選挙権年齢についての意見

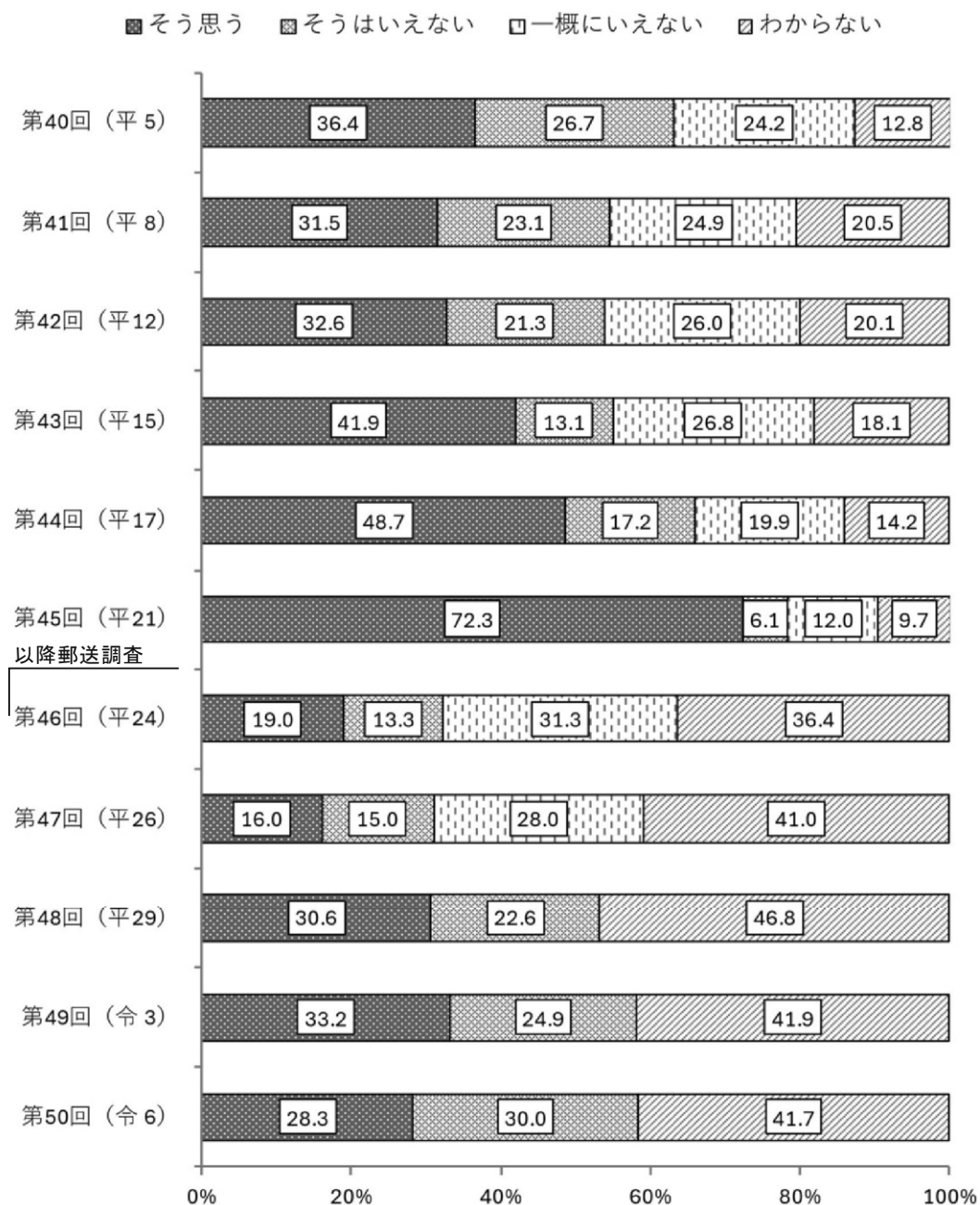


¹⁴ 那須俊貴「諸外国の選挙権年齢及び被選挙権年齢」『レファレンス』2015 年 12 月号。

11 清潔度の印象

本調査では、「今回の衆院選は、全体として不正のないきれいな選挙が行われたと思いますか」という質問を継続的に行っている¹⁵。今回の調査では28.3%が「そう思う」、30.0%が「そう思わない」、41.7%が「わからない」と回答している¹⁶。

図 11 清潔度の印象



¹⁵ 第47回まで質問文は「・・・全体としてきれいな選挙が行われたと思いますか」であったが、第48回からは「全体として不正のないきれいな選挙が・・・」と、「不正のない」を加えて尋ねた。

¹⁶ 選択肢も4択（きれいにいれた、そうはいえない、一概にいえない、わからない）から3択（そう思う、そうは思わない、わからない）に変更した。

第 50 回衆議院議員総選挙全国意識調査

－調査結果の概要－

令和 7 年 3 月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

住所 東京都千代田区一番町 13-3 ラウンドクロス一番町 7 階

電話 03-6380-9891

Fax 03-5215-6780

Mail info@akaruisenkyo.or.jp
